

2020 年以降における  
九州の持続可能な成長に向けた調査  
～SDGs 経営の推進～

報告書

2019 年 3 月

経済産業省 九州経済産業局



## はしがき

九州では、日本再興戦略を踏まえ、知事会や経済界及び国の機関が一体となり、2014年3月、「九州・沖縄地方成長産業戦略」(Earth 戦略)を策定した。Earth 戦略においては、九州の成長分野と位置づける①クリーン分野、②農林水産分野、③ヘルスケア分野、④観光分野の戦略4分野と21のプロジェクトについて、着実に推進しているところである。一方で、Earth 戦略策定から5年が経過し、第4次産業革命の進展、人手不足克服に向けた生産性革命や外国人材の獲得・確保、ラグビーW杯や東京オリパラをはじめとした大規模スポーツイベントを活用した地域経済活性化など、新たな施策ニーズへの対応が必要とされている。

2015年9月には国連サミットにおいて持続可能な開発目標(SDGs)が採択された。SDGsは2016年から2030年までの国際目標であり、発展途上国のみならず、先進国自身に取り組むユニバーサル(普遍的)なものとしてわが国においても取組を推進している。近年ではSDGsに対する理解も急速に広がっており、企業経営や地域(自治体)経営にSDGsの理念を取り込み、持続的な成長を目指す動きが広がりつつある。

こうした状況を踏まえ、本調査では、2030年に向けた持続可能な社会実現のための新たな動きを捉えながら、九州の経済団体や企業、自治体等の先進事例・ポテンシャル・今後の方向性、課題、ニーズ等に係る調査を行い、今後、九州経済産業局がとるべき対応や役割を整理し、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略の検討を行った。

調査に当たっては、結果の報告や先進的な取組を行っている企業や行政、有識者からの報告などをもとに今後の展開等を検討する研究会を開催し、有識者の参加を得て3回にわたる検討を行った。本報告書は研究会の検討と調査研究の結果を取りまとめたものである。本報告書が九州におけるSDGsを取り込んだ企業経営や地域(自治体)経営に取り組んでおられる方々に対して有益な視点と情報を共有するものであれば幸いである。

2019年3月

経済産業省 九州経済産業局



## 目次

はじめに	1
(1) 調査の目的・方法	1
(2) SDGs の概要と政府の取組	3
(3) SDGs を取り巻く最近の動向	5
1. 九州の企業・自治体の現状と課題に関するアンケート調査	9
(1) 企業アンケート調査結果	10
(2) 自治体アンケート調査結果	31
(3) 調査結果から見える九州の企業・自治体の現状と課題	46
2. 九州の企業・自治体等の取組に関するヒアリング調査	48
(1) 企業における取組	49
(2) 自治体における取組	57
(3) 大学における取組	61
3. 研究会における検討	64
(1) 第1回研究会	66
(2) 第2回研究会	73
(3) 第3回研究会	79
4. 九州における持続可能な成長に向けた今後の展開方向	89
(1) 調査結果・研究会での検討を踏まえた現状と課題	89
(2) 今後の成長戦略に向けて	91
参考資料	97



# はじめに

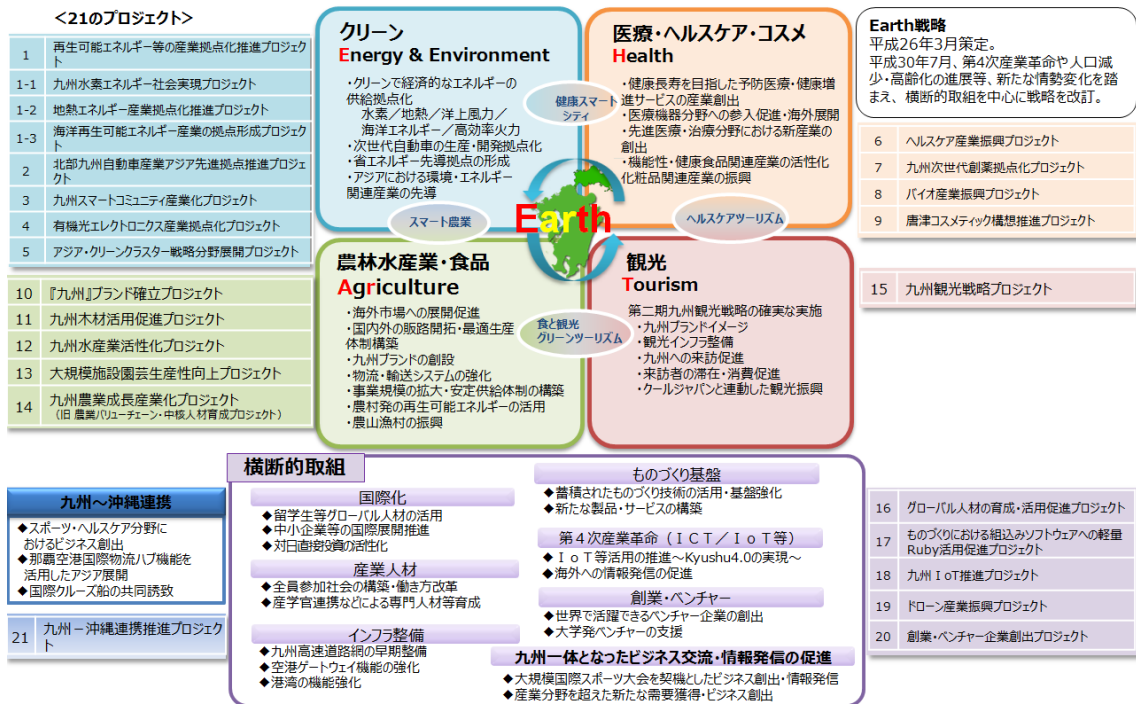
## (1) 調査の目的・方法

### 調査の背景・目的

九州では、日本再興戦略を踏まえ、知事会や経済界及び国の機関が一体となり、2014年3月、「九州・沖縄地方成長産業戦略」(Earth戦略)を策定。九州の成長分野と位置づける①クリーン分野、②農林水産分野、③ヘルスケア分野、④観光分野の戦略4分野と21プロジェクトについて、着実に推進している。

### 九州・沖縄地方成長産業戦略 (Earth戦略) の体系

オール九州で進める取組。4つの戦略分野が連携し、アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。



資料) 九州経済産業局「九州・沖縄地方成長産業戦略 (Earth戦略)」

一方で、Earth戦略策定から5年が経過し、第4次産業革命の進展、人手不足克服に向けた生産性革命や外国人材の獲得・確保、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした大規模スポーツイベントを活用した地域経済活性化など、新たな施策ニーズへの対応が必要とされている。

こうした状況を踏まえ、2030年に向けた持続可能な社会実現のための新たな動きを捉え

ながら、今後、九州経済産業局がとるべき対応や役割を整理し、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略策定に向けた基礎調査を行うものである。

本調査においては2つの目的を掲げている。1つは、アンケートやヒアリングを通じて、九州企業等の持続可能な取組事例の収集・分析、課題等を整理する。結果は、「九州・沖縄地方成長産業戦略（Earth戦略）」の改訂に向けた基礎情報として活用する。もう1つは、「SDGs」に着目し、2030年をゴールとする九州の持続可能な成長モデル（九州SDGs経営推進モデル）を設定することである。

### 本調査における背景と目的

#### <1> 実態把握と課題整理

- アンケートやヒアリングを通じて、九州の持続可能な成長に向けた個別事例収集等を実施。

#### <2> 持続可能な成長モデル

- 「SDGs」に着目し、2030年をゴールとする持続可能な成長モデル（九州SDGs経営推進モデル）を検討。

### 調査の方法

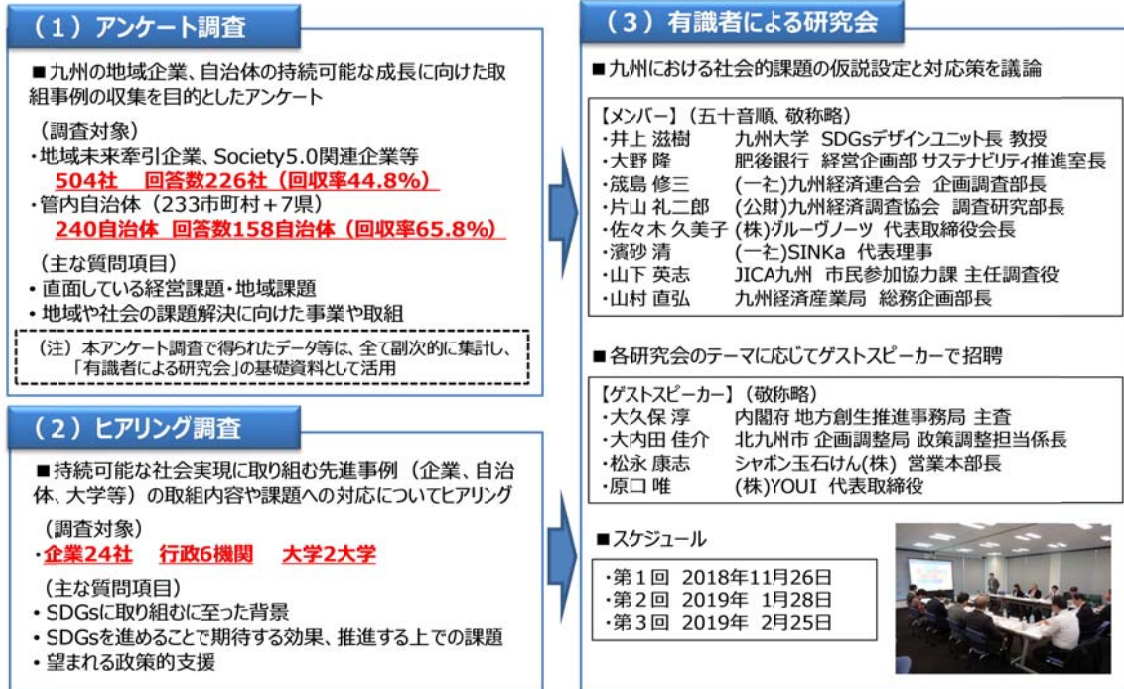
上記の目的を達成するため、九州の経済団体や企業、自治体等の先進事例・ポテンシャル・今後の方向性、課題、ニーズ等を明らかにするための調査を実施する。

調査に当たっては、九州の企業（地域未来牽引企業やSociety5.0に関連する企業など504社）や自治体（233市町村+7県）に対しアンケート調査を実施し、SDGsの認知度や直面する経営課題・地域課題、地域社会の課題解決に向けた事業や先進的な取組、働き方改革の推進や人材育成における課題、Earth戦略に関連する事業・施策を把握する。また、持続可能な社会実現に向けて取り組む企業や自治体、大学等の先進事例を対象にヒアリング調査を行い、取組内容や課題への対応などについて掘り下げる。

また、本調査のテーマに関連した各界の有識者で構成する研究会を開催し、上記アンケート及びヒアリング調査を踏まえ、九州における社会的課題の仮説設定と対応策を議論し、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略策定に向けた検討を深める。研究会では、調査結果の報告・検討のほか、関連する分野で活躍する方々をゲストスピーカーとして招請し、事例発表や話題提供を通じて、課題解決に向けた道筋の検討を行う。



## 調査の方法



## (2) SDGsの概要と政府の取組

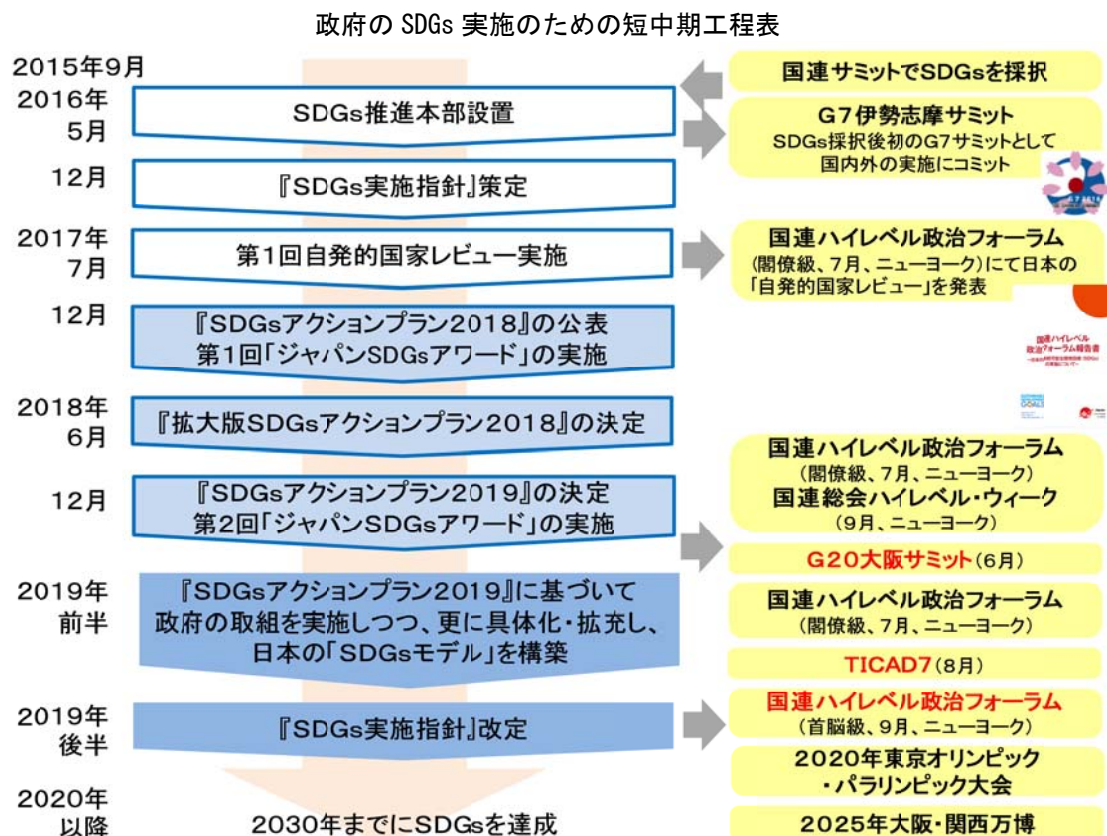
SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までを年限とする17の国際目標である。17の目標(ゴール)の下には、169のターゲット、232の指標が定められている。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しており、わが国においてもその推進に取り組むものとなっている。

### SDGs17のゴール



ロゴ) 国連広報センター作成

2016年5月には、政府にSDGs推進本部が設置され、17年12月には「SDGsアクションプラン2018」、18年6月には「拡大版SDGsアクションプラン2018」、同年12月には「SDGsアクションプラン2019」を公表し、SDGsの推進を通じて少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を世界に先駆けて示していくことを明示し、2030年までにSDGsを達成することを掲げている。



資料) 内閣府資料をもとに作成

「SDGsアクションプラン2019」では、①SDGsと連動する「Society 5.0」の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメントの3本柱を中核とした日本の「SDGsモデル」について、より具体化・拡大された政府の取組を盛り込んでいる。



## 『SDGs アクションプラン 2019』のポイント

<p>■ 日本は、豊かで活力のある「<b>誰一人取り残さない</b>」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「<b>人間の安全保障</b>」の理念に基づき、世界の「<b>国づくり</b>」と「<b>人づくり</b>」に貢献していく。</p> <p>■ 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。</p> <p>■ 2019年の<b>G20サミット</b>、<b>TICAD7</b>、<b>初のSDGs首脳級会合</b>等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との運動を踏まえつつ、以下の分野において<b>国内実施・国際協力</b>の両面においてSDGsを推進。</p>		
<p><b>I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進</b></p> <p>中小企業におけるSDGsの取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。</li> <li>「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、企業の取組を促進。</li> <li>『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途上国におけるSDGsビジネスの支援。</li> </ul> <p>科学技術イノベーション(STI)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定。「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。</li> <li>STIフォーラムやG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。</li> </ul>	<p><b>II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり</b></p> <p>SDGsを原動力とした地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs未来都市の選定、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。</li> <li>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進。</li> <li>ICT等先端技術を活用した地域の活性化。</li> <li>スマート農林水産業の推進。</li> </ul> <p>強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における防災の主流化の推進。</li> <li>質の高いインフラを通じて連結性を強化。</li> <li>海洋プラスチックごみ対策を含む持続可能な海洋環境の構築。</li> <li>地域循環共生圏づくりの推進。</li> <li>日本の技術・経験を活かした気候変動対策への貢献。</li> <li>省エネ・再エネ等の推進。</li> </ul>	<p><b>III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント</b></p> <p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を開始し、国内外における具体的な取組を推進。</li> <li>3月に同時開催するWAW！（国際女性会議）とW20（G20エンゲージメント・グループ会合）において女性活躍のための方途について議論。</li> </ul> <p>教育・保健分野における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「質の高い教育」を実施。</li> <li>G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力やUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）を推進。</li> </ul>
<p><b>展開とフォローアップ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本のSDGsモデルを、東南アジア・アフリカを重点地域としつつ、国際社会に展開していく。</li> <li>国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂。</li> </ul>		

出所) SDGs 推進本部「SDGs アクションプラン 2019」（平成 30 年 12 月）

また、政府以外においても、2017年11月には経団連がSDGsを前面に打ち出した企業行動憲章を改定し、大企業を中心にSDGsへの取組が広がりつつある。

### （3）SDGsを取り巻く最近の動向

#### 急速に高まるSDGsに対する関心

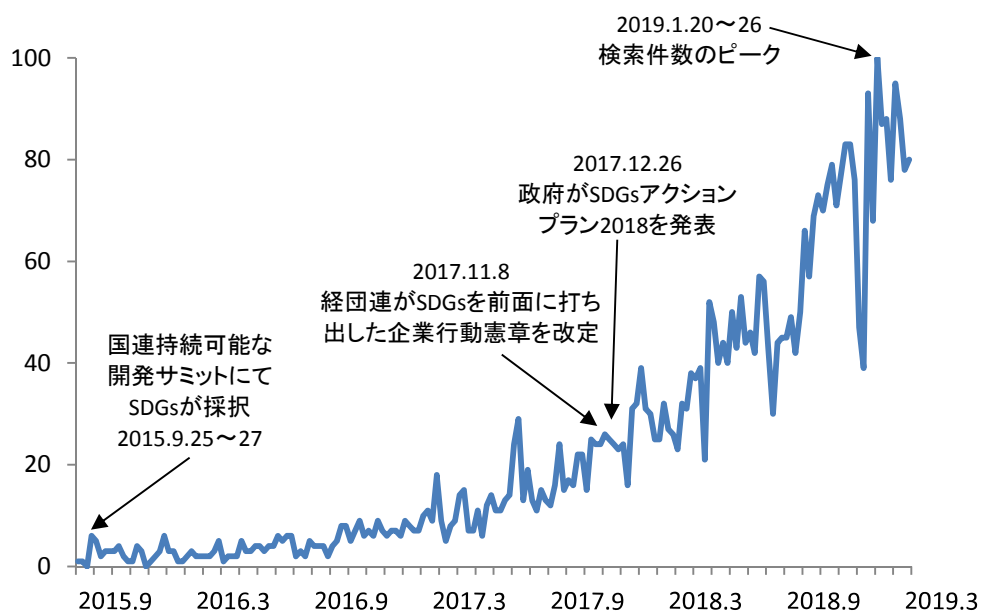
SDGsの社会的な関心の推移を見るために、Google Trendsを用いて「SDGs」の検索頻度がどう推移してきたかを見たものが次ページに示す図である。

SDGsが国連持続可能な開発サミットで採択された2015年9月から今日までの推移を見たものであるが、近年の関心の高まりがうかがえる。とくに2017年11月に経団連がSDGsを前面に打ち出した企業行動憲章を改定し、12月には政府がSDGsアクションプラン2018を発表した頃から関心が高まっており、年々関心が高まっていることがわかる。

なお、直近で検索頻度が急激に低下している時期があるが、これは2018年12月30日～2019年1月5日であり、年末年始の長期休暇期間のため検索件数が低下したものと考えられる。その他でも検索件数が低下している時期があるが、これらはゴールデンウィークや

お盆休みといった大型連休と重なっており、こうした動きからも業務に関連して SDGs に対する関心が高いことが伺える。

Google Trends による「SDGs」の検索頻度の推移



注1) 検索件数がピークだった時を 100 としたときの指数  
 注2) 2015 年 9 月 1 日~2019 年 3 月 15 日のわが国における検索実績  
 資料) Google Trends より九州経済調査協会作成

また、世界的には SDGs が若年層に対して訴求していることが特徴のひとつであり、たとえば就職先を選ぶ理由として企業の社会的責任を強く意識する傾向が見受けられる。

#### SDGs/ESG を通じたミレニアル世代への訴求

- ミレニアル世代はデジタルネイティブ・ソーシャルネイティブであるため、**ESG 経営が採用の競争力**となる。
- ミレニアル世代は現在グローバルな労働人口の 30%を占め、2025 年には 75%を占めるとされている。
- 2018 年に公開されたコーン・フェリーの調査結果によると、**ミレニアル世代の 76%は就職先企業の環境的なコミットメントを重視**しており、また、社会的責任の充足を感じられるのであれば給料が減っても構わないと回答したのは 75%、社会的責任を推進しない企業に就職を希望しないと回答したのは 64%という結果であった。

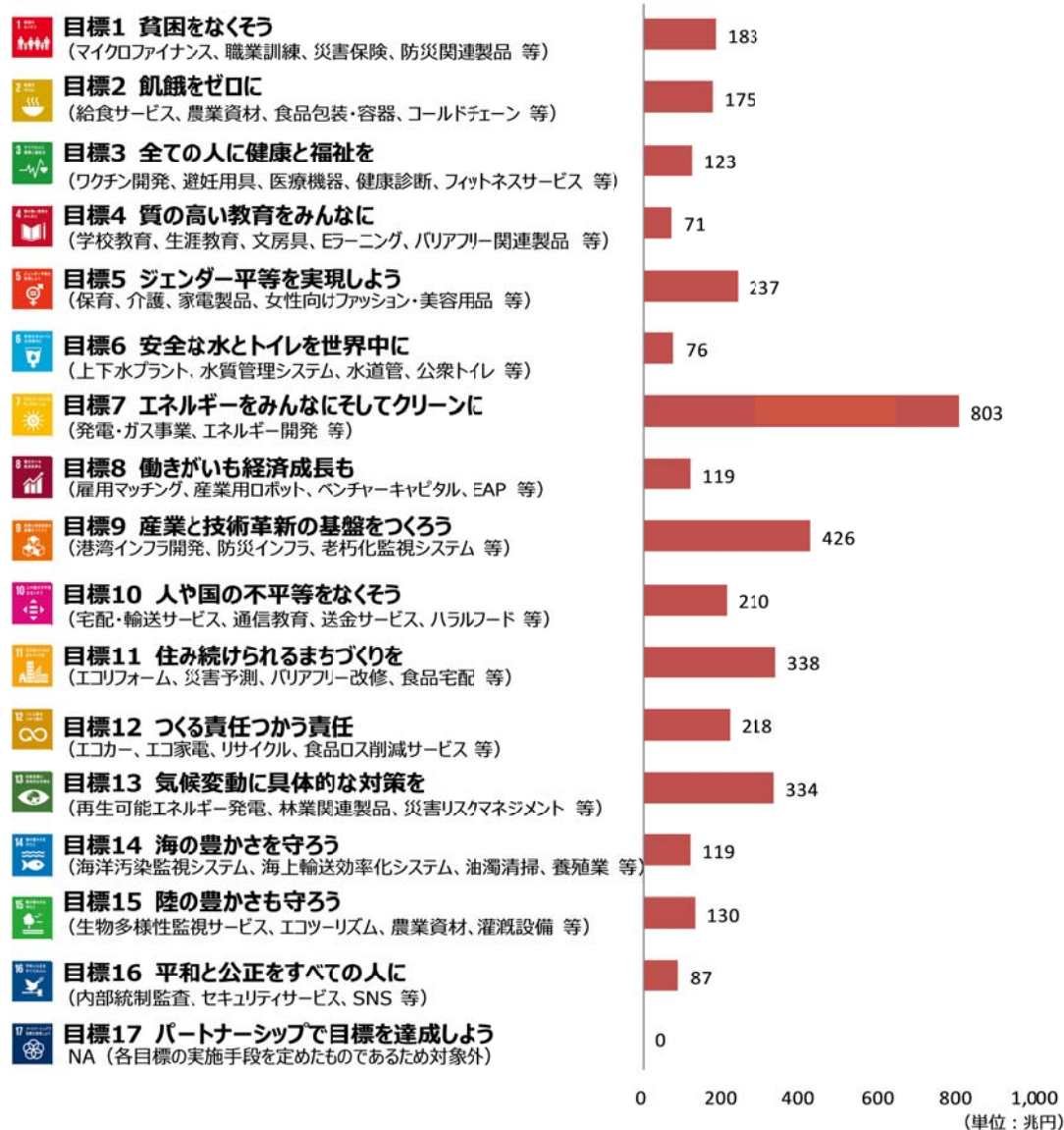
資料) 経済産業省「SDGs 経営/ESG 投資研究会第 4 回議事要旨」(2019 年 2 月 19 日開催) から抜粋

## SDGs とビジネス～市場規模試算～

SDGs に関わるビジネスの市場規模については、2016 年 1 月にダボスで設置された、世界のビジネス、金融、市民社会、労働、及び国際機関のリーダーで構成される「ビジネスと持続可能な開発委員会」が 2017 年 1 月に公表した報告書「より良きビジネスより良き世界」において、①食料と農業、②都市、③エネルギーと材料、④健康と福祉の 4 つの経済システムで、2030 年までに年間最高 12 兆ドルの事業機会があるとの試算を行っている。

また、デロイトトーマツが 2017 年 12 月に発表した「SDGs ビジネスの可能性とルール形成」では、17 のゴールごとに 70～800 兆円規模の市場が形成されると試算されている。

デロイトトーマツ「SDGs ビジネスの可能性とルール形成」による SDGs 市場規模推計



資料) デロイトトーマツ「SDGs ビジネスの可能性とルール形成」(2017 年 12 月) より作成

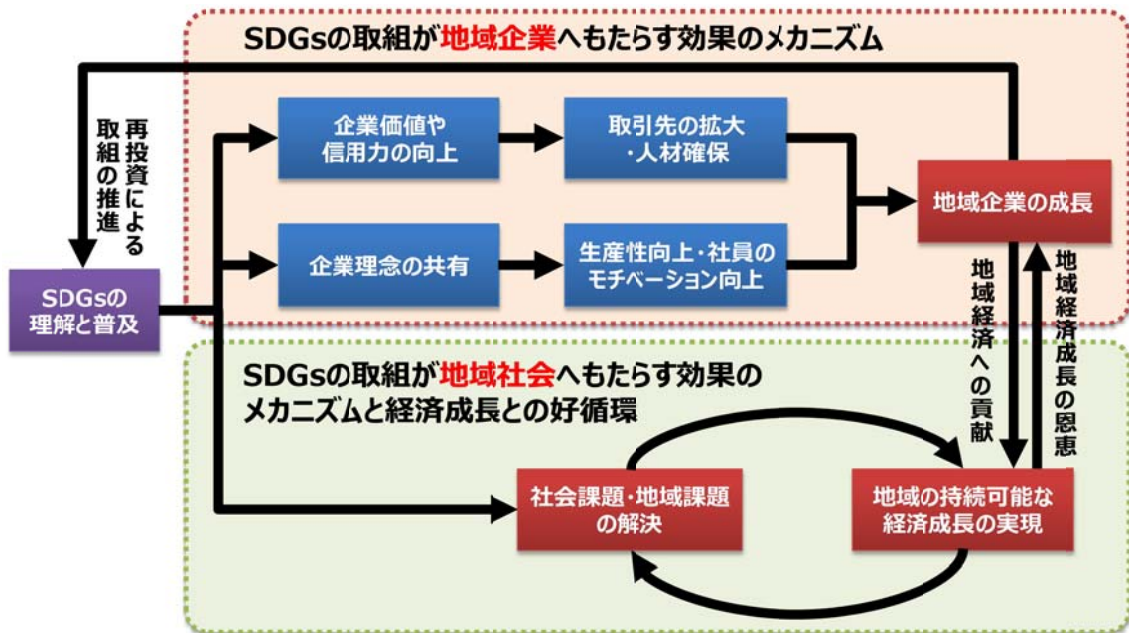
## 地域企業がSDGsに取り組む意義

地域企業がSDGsを理解し、普及が進むことは、それによって社会課題・地域課題の解決が図られると同時に、回り回って地域企業の成長に結びつく。それが両輪で進むことで、地域の持続可能な経済成長が実現する。

地域の持続可能な経済成長は、持続的な企業価値を押し上げ、そのような企業への投資が中長期的に収益を生み出す好循環を創出することで、地域企業のビジネスチャンスの後押しし、市場規模が拡大する効果をもたらす。

こうしたサイクルの中で、経済価値だけでなく社会価値をつくり出していくことが、企業価値につながっていくものと思われる。

SDGsの取組が地域企業へもたらす効果のメカニズムと経済成長の好循環



資料) 九州経済調査協会作成



## 1. 九州の企業・自治体の現状と課題に関するアンケート調査

九州の企業や自治体における持続的な発展に向けて、抱えている社会課題を把握し、有識者による研究会において課題の解決に求められる対応を検討するための材料とするため、九州の企業と自治体を対象に以下のアンケート調査を実施した。

### 【調査対象】

企 業 九州経済調査協会『九州の Society5.0 企業』掲載企業※ 504 社

自治体 九州 7 県の自治体 240 自治体

※ 『九州の Society5.0 企業』では、経済産業省「新産業構造ビジョン」の中核をなし、これからの地域経済の成長を牽引する企業を掲載している。具体的には、Society5.0・Connected Industries を実現する戦略 4 分野（自動運転・ドローンなどの「移動する」、AI・ビッグデータや IoT などの「生み出す・手に入れる」、ヘルスケアなどの「健康を維持する・生涯活躍する」、シェアリングや FinTech などの「暮らす」の 4 分野）に係る企業と、経済産業省が選定した地域未来牽引企業。

### 【主な質問項目】

- SDGs の認知度（共通設問）
- SDGs 推進の課題（共通設問）
- 直面している経営課題（企業）／地域課題（自治体）
- 地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組（企業）
- 地域や社会の課題解決に対して行っている先進的な施策（自治体）
- 企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方（企業）
- 働き方改革の推進や人材育成における課題（企業）
- Earth 戦略に関連する事業／政策（共通設問）

### 【実施時期】

2018 年 12 月 18 日～2019 年 2 月 15 日

### 【回答数】

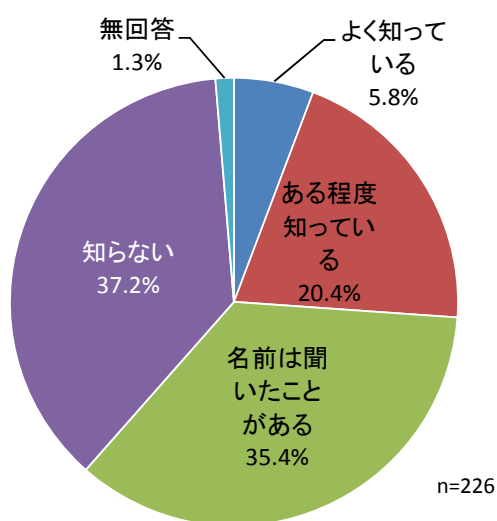
企 業 226 件（回収率：44.8%）

自治体 158 件（回収率：65.8%）

## (1) 企業アンケート調査結果

### ① SDGs の認知度

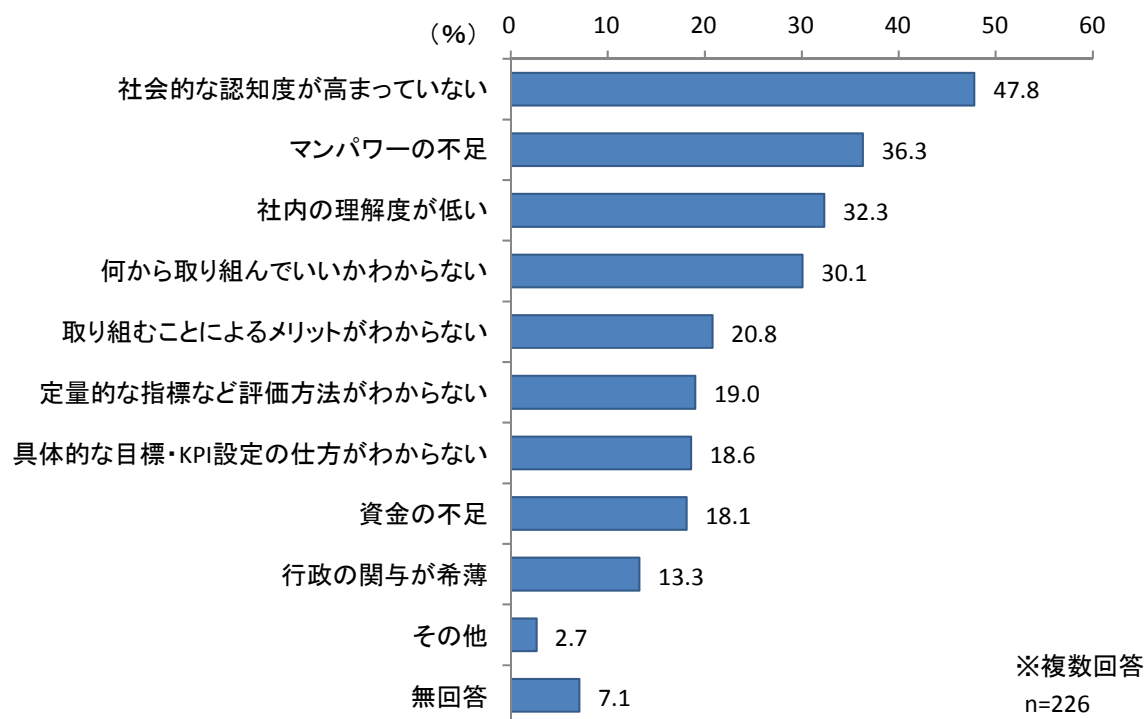
企業における SDGs の認知度は、「よく知っている」は 5.8%と少数で、「ある程度知っている」の 20.4%と合わせても 4分の1程度であった。「知らない」という企業は 37.2%で最も多く、「名前は聞いたことがある」の 35.2%と並んで多くを占めた。





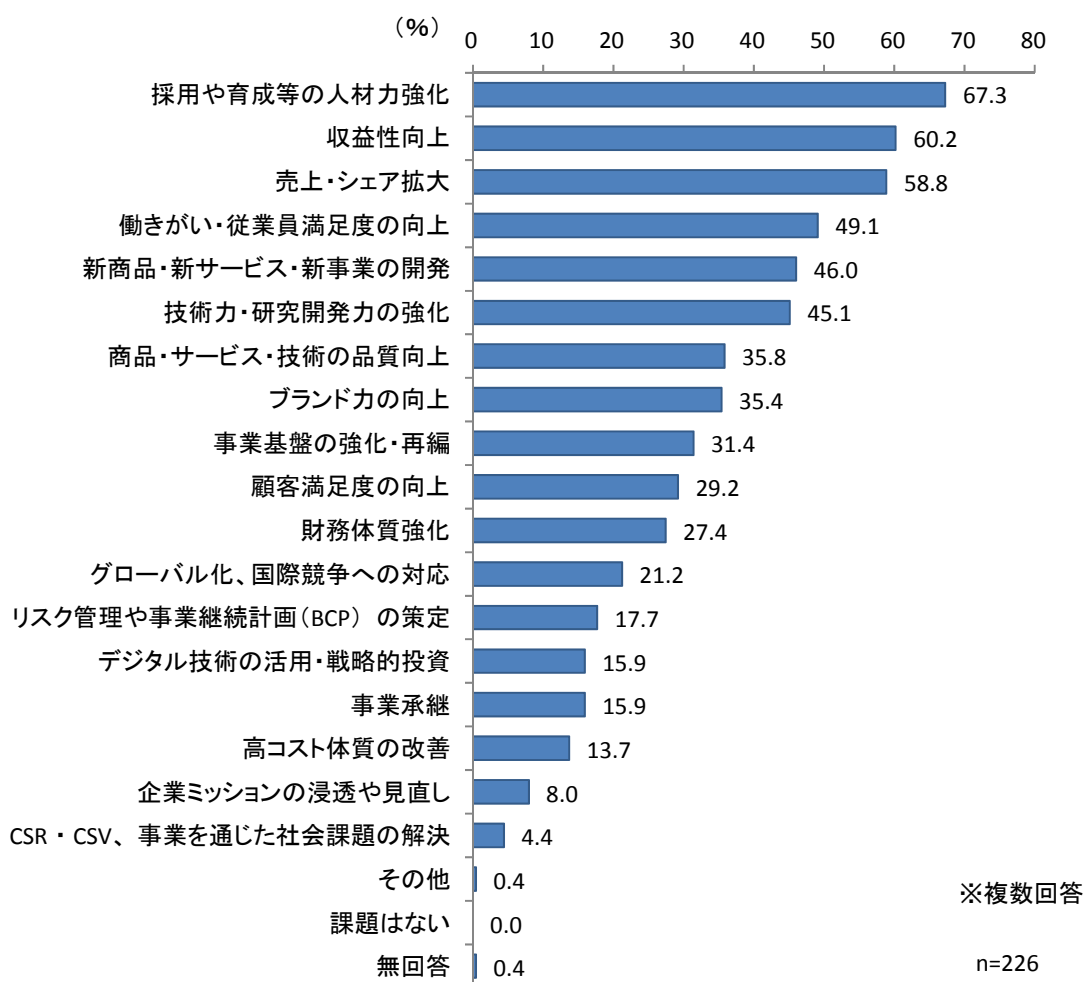
## ② SDGs 推進の課題

企業における SDGs 推進の課題は、「社会的認知度が高まっていない」がトップで 47.8%であった。以下、「マンパワーの不足」が 36.3%、「社内の理解度が低い」が 32.3%、「何から取り組んでいいかわからない」が 30.1%の順であった。



### ③ 直面している経営課題

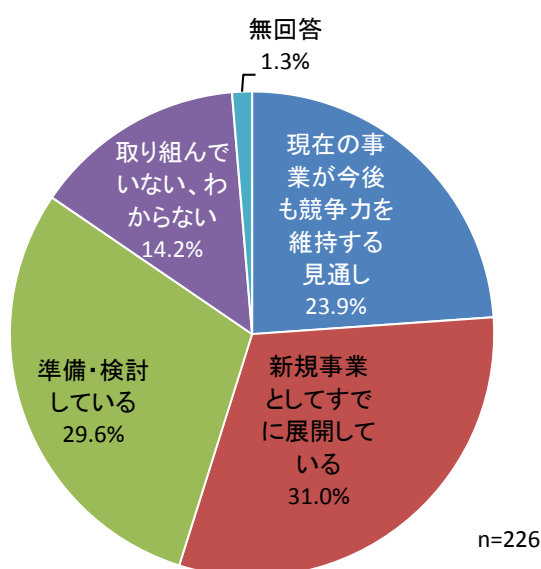
企業が直面している経営課題は、「採用や育成等の人材力強化」がトップで67.3%を占めた。以下、「収益性向上」が60.2%、「売上・シェア拡大」が58.8%の順となっている。



#### ④ 将来の競争力維持に向けた取組の有無

将来の競争力維持に向けた取組の有無については、「新規事業としてすでに展開している」が最も多く、31.0%であった。次いで「準備・検討している」が29.6%、「現在の事業が今後も競争力を維持する見通し」が23.9%で、「取り組んでいない、わからない」は14.2%であった。

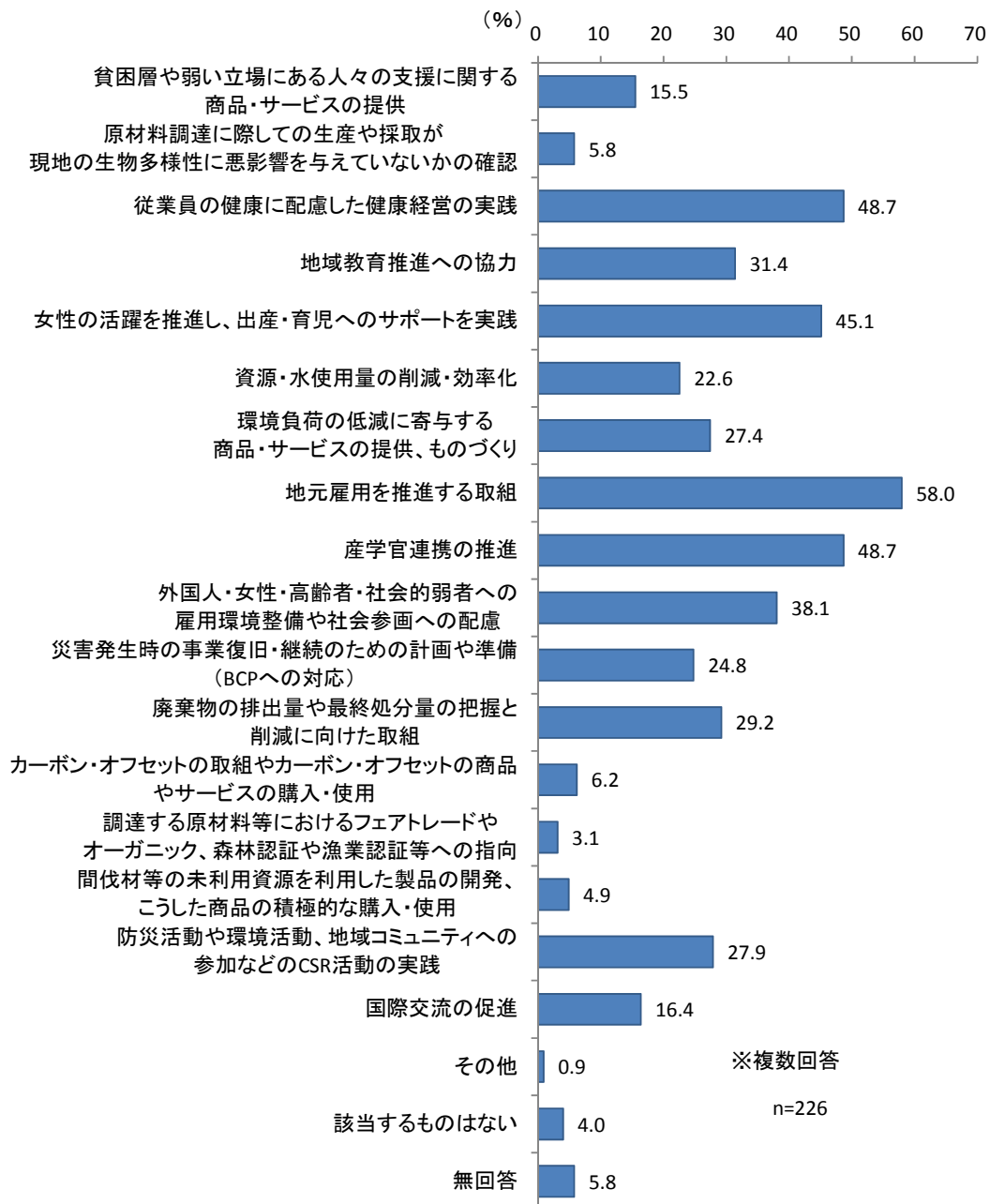
約6割の企業が、将来の競争力維持に向けて新規事業への取組を実施又は準備・検討していることが分かる。



### ⑤ 地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組

地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組は、226社中204社（90.3%）が何らかの取組を行っており、「ない」と回答したのは9社、無回答は13社に止まった。

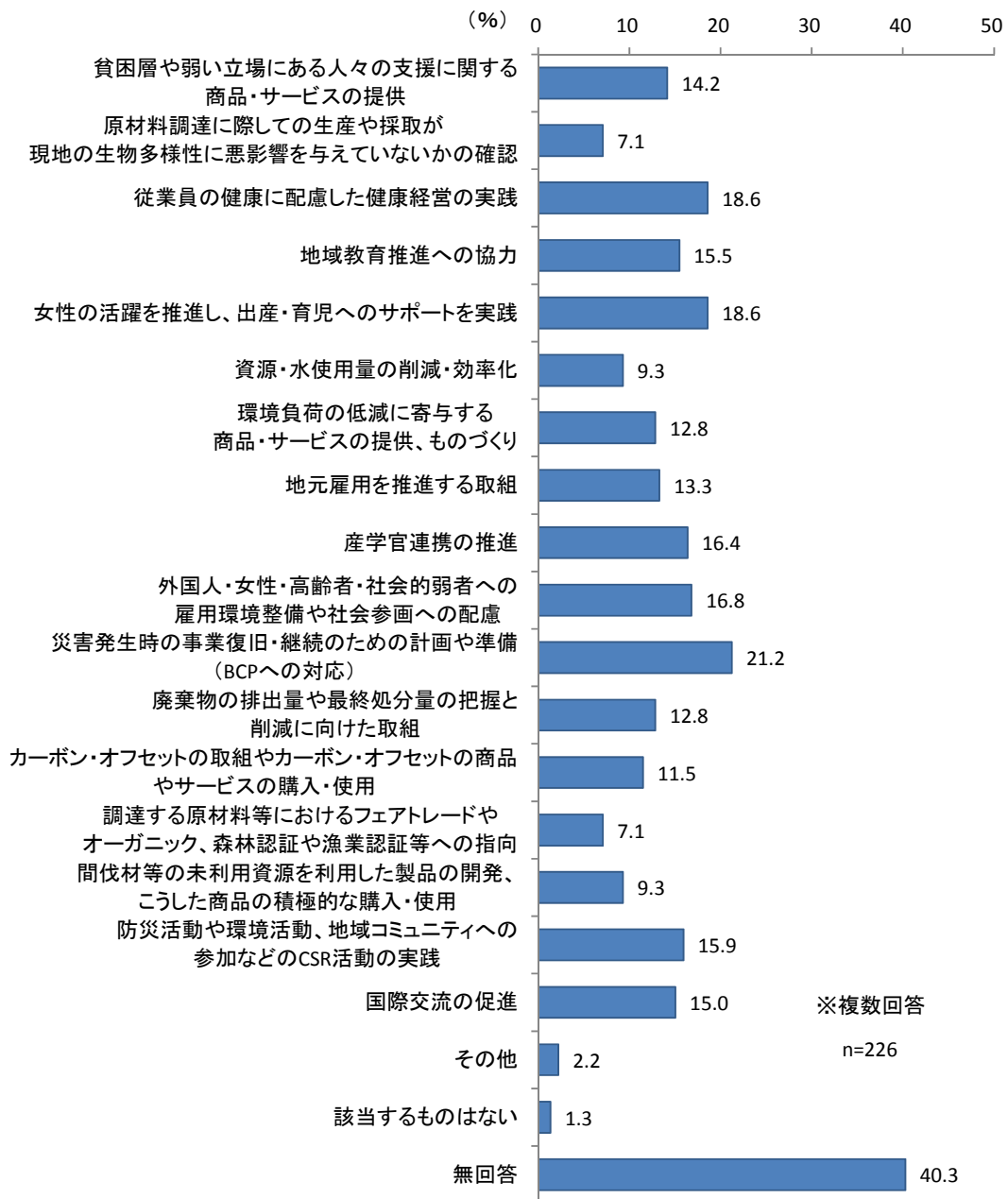
その中で多かったのは、「地元雇用を推進する取組」が58.0%で最も多く、以下、「産学官連携の推進」と「従業員の健康に配慮した健康経営の実践」が48.7%、「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」が45.1%で続いた。



## ⑥ 地域や社会の課題解決に対して今後貢献したい事業や取組

今後貢献したい事業や取組では、226社中132社（58.4%）が何らかの取組を検討している。「ない」と回答したのは3社、91社が無回答であった。

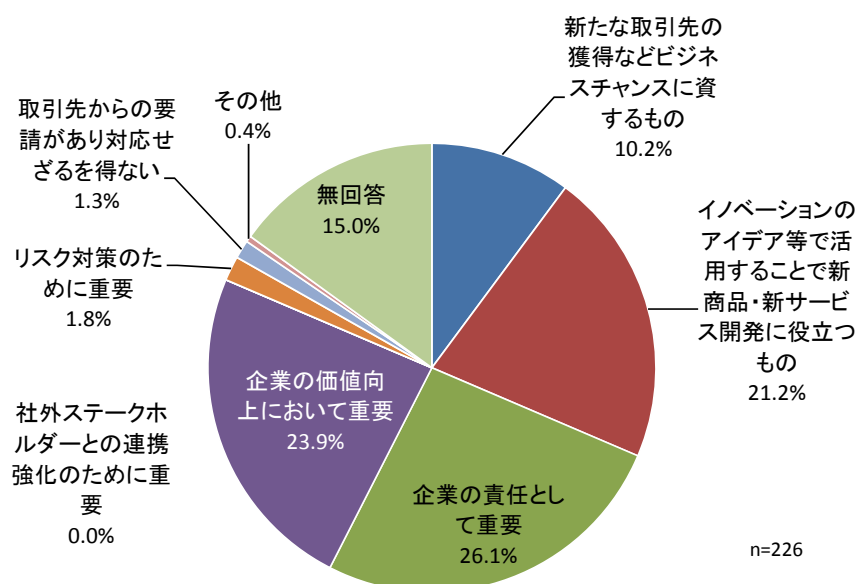
取組の中で最も多かったのは、「災害発生時の事業復旧・継続のための計画や準備（BCPへの対応）」が21.2%で最も多く、「従業員の健康に配慮した健康経営の実践」と「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」が18.6%であった。



## ⑦ 企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方

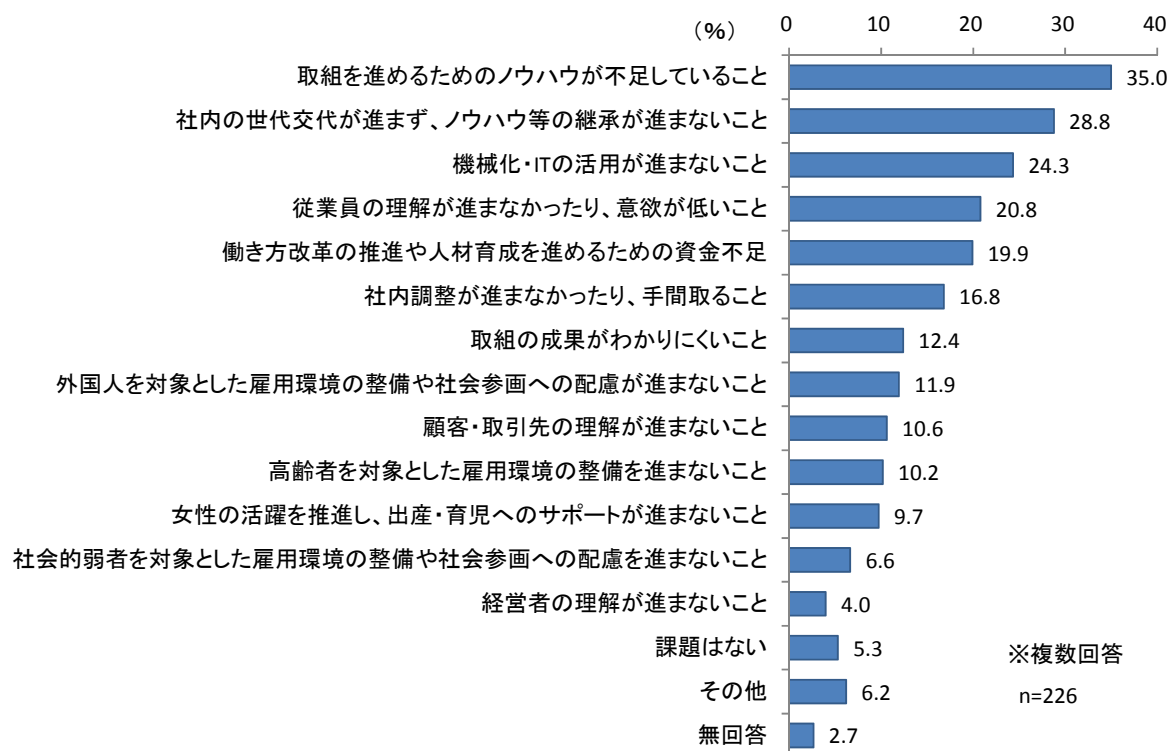
企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方については、多様な意見が見られたが、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」(10.2%)と「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの」(21.2%)で約3割を占めており、社会課題の解決をビジネスの成長に結びつけようとする企業が一定数存在していることがわかる。

「企業の価値向上において重要」(23.9%)とする、結果としてビジネスにつながる意識を持つ企業も合わせると、半数以上の企業が社会課題解決をビジネスの成長に結びつけようとしていることがわかる。



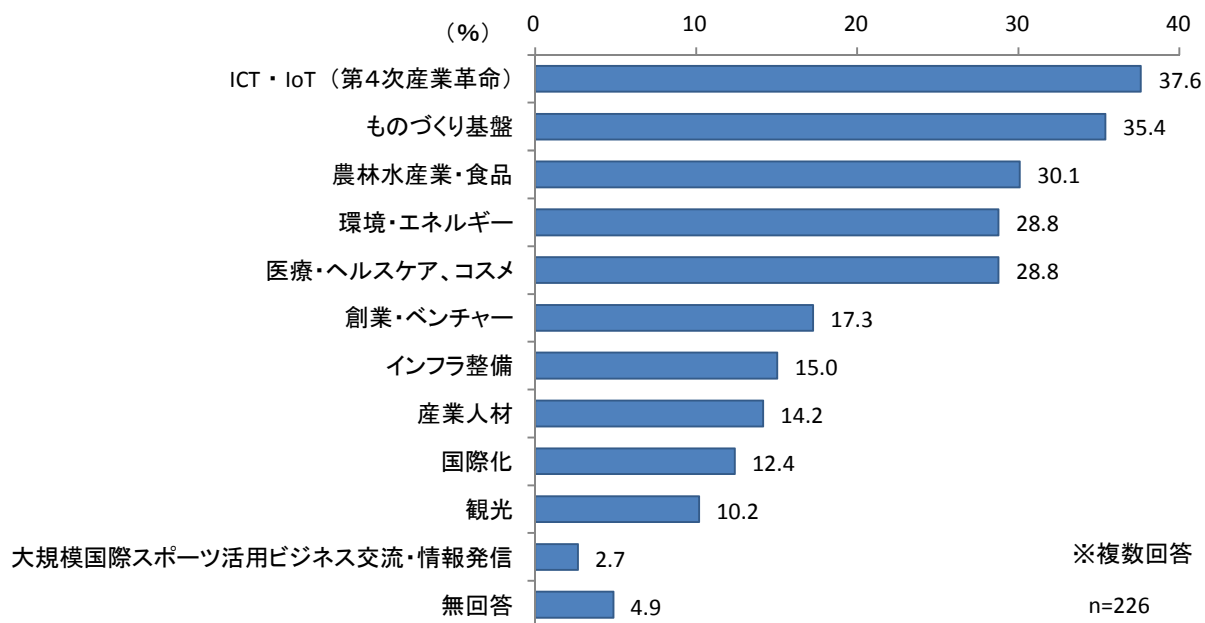
## ⑧ 働き方改革の推進や人材育成における課題

働き方改革の推進や人材育成における課題では、「取組を進めるためのノウハウが不足していること」が 35.0%でトップであった。以下は「社内の世代交代が進まず、ノウハウ等の継承が進まないこと」が 28.8%、「機械化・IT の活用が進まないこと」が 24.3%で続いた。



### ⑨ Earth 戦略に関連する事業

Earth 戦略で掲げている事業分野と関連する事業について尋ねたところ、「ICT・IoT（第4次産業革命）」が37.6%で最も多く、次いで「ものづくり基盤」が35.4%、「農林水産業・食品」が30.1%、「環境・エネルギー」と「医療・ヘルスケア、コスメ」が28.8%が続いた。





## ⑩ 現在の国の支援策で不足していると感じる点

現在の国の支援策で不足していると感じる点について自由意見形式で尋ねたところ、以下の回答が寄せられた。

個々の事業に関連した具体性の高い指摘が多いが、その中での傾向を見ると、補助金・助成金等の金銭的な支援が目立つ他では、働き方改革の流れの中で、人手不足の事業への悪影響に対する配慮や支援、支援メニューの活用できる範囲に対する意見や手続きの簡素化といった意見が見られた。

(不足していると感じる主な支援策)

医療分野のベンチャー支援、食の安全・予防医学の技術支援、AI やロボット活用による農業の省力化・効率化、地方のブランド化支援、伝統工芸の技術承継への対応、外国人・高齢者の活用支援、人材育成・教育の支援、働き方改革支援、IoT・ロボット利用技術者の育成支援、中小企業に対する資金面・人材面での支援、SDGs 推進企業への助成・優遇など

(具体的な意見)

- 漁業制度の改革が始まっているが、民間による漁業規制はまだまだ厳しいものがある。地域(漁協)の裁量も必要であるが、国はもっと地方の実態に目を向けて水産改革をスムーズな制度として確立してほしい。
- 働き方改革を実施する為の事例を示していただきたい。具体的には同一労働同一賃金を実施するためにどのような内容で実施するのかなど。
- 年金受給者で能力や体力があるのににもかかわらず、職業に就かないのは年金受給額が減額される事の事情が大きい、この点を改善しないと優秀な高齢者を採用できない。
- 福岡市などの大都市は官と民の交流が頻繁に行われているが、田舎の方に行くとほとんど行われていない。田舎には特有の問題を抱えている。(例えば買い物難民や年金受取・現金引き落としが出来ない、行方不明になる危険など様々)この様な問題に対して対策案を出す事は可能だが、資金的な問題(回収までに時間がかかる)や自治体と協力するルートがないなどの障壁が存在し、企業が参入するとは思えない。その辺りで補助金を出すとか交流会を企画するなど支援をしてほしい。
- 産業振興に向けたお金のバランスではなく、より効果的な作用ポイントへの経済的支援を調査・ヒアリングを行い実施される事を望みます。この様な重点施策と同時に効率性を求めない分野への支援も大切だと考えます。
- 欧米の公共機関は民間の新製品・新サービスを採用するのに積極的であり社会的普及に前向きな考え方であるが、日本のそれは消極的。

- IoT 技術者や産業ロボットなどの利用技術者を育成する為の助成制度などが少なく感じます。
- 相手が不正や犯罪を起こして発生した被害について国の補償制度が必要と思います（相手先も中小企業で破産状態）
- 中小企業への減税(20%以下)。発注側大企業の下請企業、中小企業へのコスト低減問題。
- 地方のブランド化（独自化、オリジナリティ）
- 働き方改革…人間の健康面など考えると理想的なものだと思いますが、私たち中小企業には地方の過疎化の影響を直に受けて人材不足です。休日を増加し、残業時間を制限されると生産力はますます落ちて行きそうです。中小企業にとっての支援策をまじめに考えて欲しい。
- 労働者不足による供給不足を価格に転換させるための政策が必要。価格転換できずに賃金値上げが実現しない中小企業の淘汰。どうしても機械化できない労働集約型事業への労働時間制限の緩和。
- 伝統工芸の技術継承や分業会社の廃業による生産絶版への対応（国指定だけではなく、県指定品も職人支援をしてほしい）また国指定品の指定、規約が現実と合っていない。このままでは本物の国産は無くなってしまう。
- 消費税増税に伴う非課税事業の拡充
- 補助金補助率のUP
- ベンチャー以外の中小企業対応
- 地方の実践者が不足。例) 働き方改革による法改正があっても取り締まる組織・人員が不足し機能しない
- 消費税や軽減税率、働き方改革など新たな取組を次々と打ち出されるが、現行の制度を少し変えることで事足りるものが多いと感じる。特にサービス業に対する指針は薄く、職のなり手が減っていくのは必然である。欧米諸国と有休取得や消費税率について比較されるが国は祝日の日数や消費税以外の税についても比較検討の材料とすべきである。支援策よりもまずは制度の根本を見直すべきではないだろうか。
- 中小企業を対象とした改善活動に対するコンサルティング、コンサルタント活用補助金
- 助成事業などの支援策について、人件費の支出について、コンサルや企画発案など、時間で図れないものについて費用が申請できれば有難く存じます。実際問題、コーディングのような誰でも出来るような話は単価が低く、そうでない部分の研究開発型の案件の方がニーズがあると思います。
- 地域コミュニティと地域経済は両輪であり、また地域コミュニティがあるからこそ地域経済はどうか維持されている。地域コミュニティの維持がボランテ

ィアや行政、自治会などの住民だけに支えられており、この部分により大きな国及び大企業などの支援や協力が必要だと思われる。

- 人材育成
- 高齢者雇用に関するインセンティブ
- 10年～50年の展望に基づく支援策よりも直近必要とされている技術を有する企業への支援策を優先して頂きたい。AI や宇宙、自動運転よりも「浄水」や「食の安全性」、iPS よりも病気にならずに済む「予防医学」に基づく技術を優先するべきと考える。
- 新規発明に対して審査委員等の対応が画一的すぎる。そして自らの理解を越えた対象については、NO と発信する傾向にある。
- 人口増に向けた対策。都市と地域の給与格差を無くす助成金（直接的な）。特に地方にある個人資本の会社に対して。
- ベンチャー向け研究補助金の支援、および補助率 UP を期待
- 長時間労働を減らす働き方改革には賛成だが、働き手が減る中では生産性の改善が欠かせず、国全体で生産性を向上する取組が必要ではないかと考える。
- 補助事業の必要書類や作業報告書などの簡素化
- 中小企業で新サービスや新商品の開発に取り組んでいる中で地場の県は農作物、畜産、食品に予算や支援を手厚く行う体制となっており、工業の企業は苦戦している。
- 雇用形態に応じた労働基準を法制化していただきたい。具体的には時間数ではなく成果に応じた報酬制度を拡充して頂きたい。
- SDGs 自体の国民への周知が不足していると感じる。企業ペースでの取組を進める上でも市民レベルでの認知があれば、取組に拍車がかかり、国家レベルでの取組に繋がると思います。SDGs を推進する企業に対する助成や優遇措置の導入があればいいと思います。
- 研究・開発に携わる方々への研究費予算が少なすぎるのでは
- スタートアップの支援
- 医薬品産業(特に地方中小企業) に対する産業振興支援策
- AI やロボット活用による大規模農業ハウスの省力化や効率化を進めたい。この方面での金融や技術のフィッティング支援をお願いしたい。
- サポイン、川下企業の企業名公表の緩和を要望。大手企業にとって次世代技術を開示することは難しく、川下企業の開示了承は現実的ではない。
- 中小企業は活動資金捻出が難しく助成金があってもハードルが高く対応者（人材）確保が難しい。（助成金の設定額も低いのでは）
- 現在、耐震工事を補助を受けながら進めております。有り難いのですが補助率等低く極端な投資となっている

- 有休の義務化、残業の削減、給与賃金の高騰に対する対策。当社は中小の食品メーカーで消費の動きに合わせ製造が集中します。今後、残業規定・有休規定により、製造の集中する繁忙期への対応が困難に思えます。工場は21日/月稼働になり10%減の製造計画となり、人件費のコスト増など厳しくなる事が予想されます。効率面を重視した経営の仕組みづくりが必要となります。
- 技術研究開発、社会研究開発等の研究資金の援助拡大
- 会計検査院等対応の都合もあると思うが、用途・成果に対する制約をできる限り少なくする形での援助
- 多額の補助となると書類作成等、零細企業では対応困難な面もある。
- 大手、中小の規模に応じた補助事業参入の区分けが必要
- 実務をこなして開発力を向上させたいが、2、3名の会社では受注物件で未来の課題を探すので終わってしまう
- 地方創生の後押し
- 近年、人手不足で悩んでいます。中小企業で立ち仕事、流れ作業が多く作業を行ってくれる人が集まりません。高齢者の雇用また外国人実習生制度も利用しておりますが、それでも十分ではありません。外国人の雇用に関し、行政の方でも規制緩和を行われておりますがより一層の緩和を期待します。国内の農産品、水産品の加工を中心としておりますが、高齢化による後継者不足などの理由に原料確保に苦慮しております。一次産業に対し魅力ある支援をお願いしたいと思えます。
- 中小企業は様々な成長の可能性を秘めながらも足りない部分がたくさんあります。時に地元地域だけでは解決できない技術情報手法のアドバイスの必要性を感じます。
- 外国人（アジア）雇用研修制度について、派遣国にも役立つ仕組みとして、技術の絡む仕事の場合、語学力の高い指導的立場の人（日本語が堪能か英語でコミュニケーションのとれる人）がいなければ活用はしにくいと思えます。その対策があればよいと思えます。
- 医療業界は制約があり、ベンチャーでの突破が困難なので制度面の支援・助言を頂きたいです。
- 高齢雇用継続給付の年齢延長、障害者雇用給付金のUP
- 事業に対する踏み込みが未だ浅いと思う。例えば1ヵ月とかの期間、事業所で一緒に働き課題を集めるなどの取組とか良いのでは。
- 沢山の補助金や助成金が創設されるが、ほとんどの中小企業は内容や仕組みを知らず活用できていないと感じることがある。
- 働き方改革推進法の施行における企業への配慮
- 現在直面している課題は「働き方改革」中小企業にとっては厳しい課題であり、

解決策に対する支援が必要と感じる。

- ものづくり企業においては実際に業務を遂行するための「人材確保教育」が不足しているように感じます。人材確保のためのノウハウがなく、又、その為だけに人員も確保できず日々の業務におわれています。
- 地方での人材確保、人材の県外流出の防止（国が中心部への流出防止に関与していない。地方任せ）。地域未来牽引企業～選定後の支援が不明確。
- 補助金について、以下の理由で観光や地域振興になじまない。単年度で夏に出し冬に終了では業務が平準化しない。目的が販売であるのに展示のみに制限など現実的でない。（例）資金を人件費や物品購入に使えず、一番必要な雇用育成に使えず外部コンサル代に消えてしまい地域に残るものが少ない。
- 支援策が複雑すぎて地域側での理解が進まないケースもたまにあるので、もう少しシンプルでわかりやすい仕組みの支援策があれば活用したい地域や事業者が増えるのではないかと感じる事があります。
- 感染症対策については「予防」という観点でみた時に「設備」に対しての助成金などの支援が不足していると感じます。
- 助成金制度の充実、税制優遇制度の充実、規制緩和
- どのような支援策があるのかがよく分からない。
- 中小・小規模事業所の従業員教育関連費用が労働局やハローワークが主でスキルアップ等には役立っているが、商品開発や革新に向けた予算を増やし競争力を高めたい。
- グローバル事業化を目指すベンチャー企業への支援強化の不足
- 海外展開の為に JICA の小規模 ODA（2～3 億円）で産業開発・振興に関わるプロジェクトのフランチャイズ化を実施したいが、採択が得られない。（大手、大型プロジェクトに偏っている）
- SDGs の取組が必要かどうか分からない
- ハードウェアエンジニアの育成支援
- 人・物・金
- 門戸はオープンなのに、少し足が遠い。会合、講演もたまに行くが、当方のネタ不足もありアプローチできない。まず、何か良い課題、テーマを作りたい。
- ガイドラインなども含め法的整備と制度などの説明が不足。
- 製造業の価値向上の為の政策

## ⑪ 今後の成長戦略に向けて、国に対して期待する支援策

今後の成長戦略に向けて、国に対して期待する支援策について自由意見形式で尋ねたところ、以下に示す多くの意見が寄せられた。個々の企業における事業に関連した補助金、個々のプロジェクトに関する支援などに関する具体的な意見が大半であった（回答者が絞られるようなものは非掲載としている）。そのほかは、単年ではなく中長期的な支援策を望む意見や、制度の柔軟な運用などに関する意見が目立った。

### （期待する主な支援策）

地域が一体となった成長戦略、自治体との連携、地域連携の充実、再生可能エネルギー施策の充実、医療・介護の規制緩和・サービス振興、農業・漁業の自動化・省力化支援、海外展開支援、外国人活用支援、少子高齢化対策、事業承継支援、人材育成支援、働き方改革支援、地方の製造業の価値向上、商品開発・国内調達の支援、IoT活用支援、中長期の設備投資支援、ベンチャー・スタートアップへの資金・販路支援、中小企業への金融支援、社会的課題解決への地域の協力など

### （具体的な意見）

- ITの活用が更に必要になる中で小さい会社でも導入しやすい支援がさらにあると助かります。
- 外国人の雇用が多くなると住居の確保などが難しくなる可能性がある。所有者への保証の問題や外国人用社宅に関する助成など検討いただけるとありがたい。
- 中小企業は利益を出して税金を払うのは当然ではあるが、前年度の税金（納税額）（消費税含）を前提として前払いをしなければならず、中小企業の資金繰りを圧迫し資金繰りに経営者は注力しなければならぬため事業の発展を遅らせる。
- 国内生産（メイドインジャパン）に対しての事業基盤支援
- 自治体との連携が難しく（販売利益向上が目的と思われてあしらわれる）、現状や問題の核心など聞けない。製品が社会課題の解決に資するには地域参加の協力が必要だがそれももらえない。大都市部以外でも官民協力して社会問題を解決するためのグループワークのような企画を立ててほしい。
- 現在、医療と介護の国の制度が完全に分離している。高齢者に真に必要なとされている法制度やサービスは振興（高齢者に必要なもの）するので、その実態に合った取組が可能としてほしい。その緩和により、各種の機器とサービスが新たに生まれる事が期待される。

- 中小企業の輸出に関する支援策
- 事業継承支援
- 中小企業の産業ロボットを用いた省人化支援。中小企業の IoT 技術の利活用支援
- 大手企業、大企業の下請企業への不公正な取引改善への指導
- 人材育成の支援。ものづくり補助額のアップ 1,000 万円→3,000 万円
- 企業間決済のデジタル契約についての法整備。企業間決済のデジタル化による即時性の向上。
- 設備投資の規模が大きな額(3,000 万～4,000 万円) の補助金支援。海外進出における 5 年以上の支援。自治体や支援機関の人材の頻繁な異動がない事。
- 技術立国への社会の P R 活動。商品開発や国内調達の支援
- 法人税の減税
- ものづくりではない支援や助成金などの必要書類を統一して本業務に集中できる仕組みづくり（助成金の書類作成で時間を取られている）
- 産学官の連携における提案強化
- 中長期的助成金
- 海外販路拡大に際し、金銭面を含めた支援を充実してほしい
- IT/IoT を活用する企業への補助金。IT/IoT を活用する企業へのコンサルに対する補助金
- 資金、営業先の紹介（ベンチャーは相手にされないから）
- 具体的な計画づくりに対してのアドバイザー派遣等の支援
- ヘルスケア関連は経産省が力を入れておられるが、厚労省も医療・介護保険外への取組により大きな支援をしていただきたいと考える。今後は保険だけではカバーできないのであるから、今のうちに多くの保険外サービスの成長を後押しして欲しい。
- 地域と一体となった長期的な成長戦略が必要と考えます。
- 夢を追う分野は民間に完全にまかせてよい。国民が困っている現在の現実の問題解決につながる支援策が必要。
- 人口増に向けた対策
- 知財に関する支援、特に出願（国内外）、審査請求費用への支援を期待
- 委託や外注事業にも活用できる助成金・補助金の充実
- 国が進める地方創生による、地域経済の再生と人材の確保・育成に向けた自治体の持つ戦略に対するブラッシュアップや協力体制
- 海外の学会に参加する場合、費用が高いため学会費用や交通費等の補助金があると助かります。
- 農業・漁業などの一次産業向けの自動化・省力化の分野も広げていきたいと考

えています。その場合、農業漁業従事者の方は設備投資の際は補助金・助成金が出れば検討するという話をよく耳にします。一次産業の設備投資関係の補助金・助成金を拡大していただければと期待します。

- 各種助成金制度の拡大と資金の増額
- 官民共同で課題の認識に取り組み、適切な評価基準で取組の成果を評価していただきたいです。
- 一貫した支援。「技術開発→施策→市場テスト実証→改良、開発→販路開拓→改良、開発→販路開拓→量産立ち上げ」上記のプロセスは商品の試作から量産するまでのフローですが、各プロセスでの支援はありますが、長期間 2~3 年での支援を等しく行わなければギリ貧になって消滅している新商品の種が多くあります。
- 時限的に発生する補助金策定に関して情報を早く開示してほしい
- スタートアップ支援
- 資本金 1 億円以上ということで、大企業に分類されているが従業員も 40 名以下で、実際は中小企業に類する。中小企業に対する恩恵が使えないので大企業としての線引きをしないでいただきたい。
- 医療用後発医薬品メーカー（中小企業）に対する事業支援
- 定年延長、年金引き下げ高齢者の働く意欲減少、技術伝承（次世代への）影響あり、年休の支給安定（経済にあわせた）及び福祉の充実
- 各種助成金・補助金制度の充実
- 効率を考えた取組が必要となります。設備の充実、IoT 化、人材育成・確保の対策支援をお願いしたい
- 期待は不足する施策の裏返しとなるが、開発に加え成果の利活用、浸透について、これを推進する施策を期待する
- 長時間、長年かけて取り組んでいる課題及び成果が知名度がないため普及に時間がかかる。完成しているのに補助制度等で取り上げられると類似商品が流通する。
- 大手企業を補助する制度であれば規模に応じた市場を探さないと国力（技術力・創造力・活力）も弱くなるばかりであると感じる。
- 九州新幹線の全線開通
- 人手不足を補うために、機械化を図りたいのですが、同業者が少ないため機械開発するにしても技術、知識も不足し、外部にお願いするにしても一企業で行うと多額な資金と時間がかかります。行政からの人、物、お金の支援をお願い出来たら幸いと、思考します。また、数々補助金等も用意されていると思いますが、申請に対しても知識を要するため申請出来ていないのが現状です。
- 海外のシステムが導入されており、トラブルも多く国内にフィットしたシステ



ム構築のニーズ・要請が多くあります。生き物が相手に適切な使用マニュアルが必要です。国内の基板メーカーとのコラボが出来ないか、又その為の社内技術者が必要となってきました。

- 経営力強化法での数年前の製造建物に対する即時償却の制度をもう一度お願いしたい。資金的に余裕が無く工場増設に伴って将来の負担が気になる。
- 中小企業への金融支援
- 実施するイベント等のPR
- 働き方改革を社内で策定中であるが、小企業の弊社にとっては、収益が確保しづらくなり、社員への分配も以前より少なくなった。従業員から「残業させてくれ！」といわれ、労働時間については36協定とは別に残業意思を持つ者の労働時間に対する緩和の処置等を対応していただきたい。(全社員が時間に対する限定社員と同扱いとなり所得が減っている。)賞与にて還元しているが、月次でのローン返済もあり、収益力が低下する現状ではなかなか月次での給料を上げるのは困難である。
- 海外市場への展開を図る企業への支援を充実させてほしい
- 中小企業や小規模企業を育成するための支援策(研究開発費、人件費など)の強化を期待します。
- 社会認知度UPのためのキャンペーン実施
- 地方を営業基盤とする中小企業としては地方活性化が不可欠であり、少子高齢化のなかで地方を元気にする支援をお願いしたい。
- 地域未来コンシェルジュの方を県内へ配置いただければ、各種のご相談がしやすくなると思いますのでご検討ください。
- 国と自治体がバラバラではなく連携して効率的に中小企業を支援して頂きたいと思っています。ものづくり補助金等の手続きの簡素化をはじめ次にチャレンジする精神をくみ取ってもらい助成して頂きたいと思っております。
- 元々財政面や人手において余裕のない町づくりの企業にとって2分の1補助、全額立替、年度末精算、人件費なし、補助金申請までの時間制約などは取組みへの大きな障害である。
- 活用できる支援策などの情報提供をお願いしたい(特に二次募集がある時など)
- 高齢者福祉制度の充実
- 事業に対する補助金制度の優遇
- 地域連携や意欲ある小規模事業者への伴走型支援の充実
- ”ものづくり”を基盤とする事業の世界展開に対する支援の強化
- ものづくり補助金について活用させていただいており、大変感謝しております。是非、継続をお願い致します。
- 何を成長させるのか目標があいまいである。

- 途上国への展開にあたり、資金や人材面で不安があります。そのあたりのサポート制度などございましたらご案内いただけますと幸いです。
- 若手エンジニアの育成
- 国策で行う範囲と民間事業で行う範囲と役割分担による支援体制の検討
- 再生可能エネルギー事業者への補助拡充
- 地方の製造業（ものづくり）の価値向上の為の政策
- 海外へ進出する為の物心両面での支援

## ⑫ 事業活動・経営戦略とSDGsに関する自由意見

事業活動・経営戦略とSDGsに関して自由意見形式で尋ねたところ、以下に示す意見が寄せられた。

主な傾向としては、SDGsを意識した企業経営を実践していきたいとする回答がある一方、中小企業におけるSDGsの実践は、事業の優先順位から後回しになりがちで容易でないことを指摘する意見や、SDGsが社会に浸透しておらず自社で持っている情報も少ないので、SDGsを知り、実践につながるような支援を望む意見も見られた。

### （具体的な意見）

- SDGsにおいても、解決に対しての官民交流会や補助金などを実施してほしい。そうしなければ民間企業は利益重視に走り社会問題には手を出さないとされます。社会問題の解決する企業が増えてきた結果、経済成長していくと思いません。
- 予防や減災に関する活動をもっと積極的に産業政策として進めてもらいたい。例えば、災害発生時には道路や水路・海路は使えなくなる。一方で空路は許可がなければ飛べないと聞く。道路が、がれきで通れなくなる状態を回復するための車両機器の開発自治体への配備など、先見性のある取組を希望します。県単位や自治体ごとの取組では限界がある。道州制を進めるかもしくは九州全体で災害発生時の対応、エネルギーや食糧などの一体的な支援体制、日常的にも社会インフラや経済活動・産業活動の協力体制を行う検討を願う。税金の問題があるからとの理由で自治体単位でしか物事や政策を考える事が出来ない事が問題です。これをブレークスルーする意志が必要だと思います。そこに企業が一緒になって協力していき、その活動を通して事業活動も順調に進む事が大切だと考えます。SDGsとして「公共」を再度検討してほしい。また、身体障害・精神障害を持つ人、養護施設を成人して出た人、一度罰を受けた若者などの自

立支援制度も必要です。

- 未だ関連性が良く分からないし、一般にも浸透していない。
- 頑張る中小企業のサポートをお願いします
- まだ設立間もない会社であり、当面は企業基盤の確立と安定に傾注しなければなりません。従って、SDGs は先の話と整理しています。
- SDGs、CSV の視点は、むしろ創業の精神に原点回帰することで今後の進むべき道を明確にするために必要です。SDGs、CSV が一過性のものとならず社会全体に浸透することを望みます。
- 社会的に認知されていないと思います
- 企業活動として今後も十分に考えて進めていきます。大変重要なことです。食にかかわる地域農業として活動していきたいと思います。
- 企業と SDGs との関わり方について事例が知りたい
- 有効な開発目標についてターゲットを絞り易く、具体的な取組がイメージできるものとなっており、大いに活用の幅を広げていきたい。
- 大企業、中小優良企業であれば、実際に活動を行っても結果が得られるまで持ち応えることが出来るが、大部分の中小企業は毎日の業務に打ち消され、途中で断念しているのが多いのではないか
- プロジェクトとして活動し、企業間連携した取組を強化する必要性があると思います。
- 17 の目標についてはその通りと考えるが、環境問題対応などは企業にとって衣食足りてのものであり、規制を守ることが基本姿勢となる。規制遵守は大手では既に行っている事であり、ここから中小企業が新たな事業を展開していくことはハードルが高い。各目標毎に基金を設け、中小企業者が基金を原資として自社技術を発揮し、大手企業、行政等との関係を深めていく中で新たな事業に結びつけていくような形態が考えられないか。
- 成長戦略を検討する際のマーケティング及び情報収集を効率よく伝達してもらうシステムは国の力でできないか？
- 事業そのものが健全な経営をしながら社会貢献につながっている状況でなければ企業の長期的健全化は図れないという考えでいますが、社員 1 人 1 人が仕事は社会貢献につながっているというモチベーションを高めるには時間をかけた教育が必要であると思います。弊社では 65 歳定年制、再雇用制度の確立、高齢者雇用等の活用に力を注いでいますが、事業発展の安定化のための持続可能な開発にむけて健全な投資を強化し、業界及び社員の生活向上、社会貢献の出来る会社作りを目標とします。
- SDGs に特化したものではありませんが、地域の企業が活性化する事により税収を上げようという取組が少ないように感じます。(国と言うよりも、地方自治体

の問題ですが) 農業に肩入れしすぎる事なく、国産に注力している製造業にもっとスポットをあててほしいと思います。

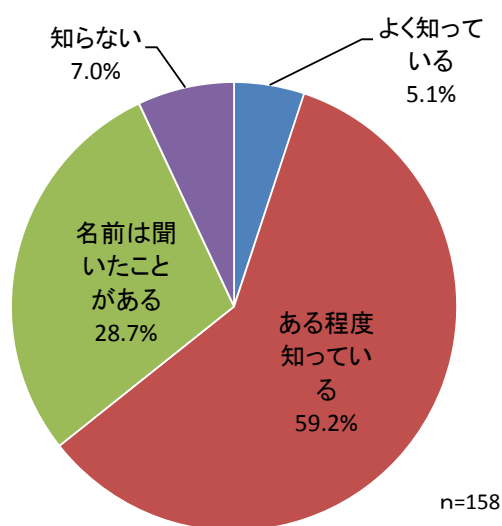
- 生産設備だけでなく、生産工場建設に対しても国より支援を頂ければ助かります。中小企業では、数十年前に購入した機械も償却終了後もメンテナンスをして稼働しています。機械入れ替えも新規機械の購入が負担にもなり、導入する建物そのものに対する補助制度がほしいです。
- 「働き方改革」とは大多数の国民が、残業や雇用条件等、働かないで良いという方向で考えられている。また、役所が推進して残業等を減らそうとしている。そして法律と罰則をもって民間企業に押しつけようとしている。(程度はあろうが) そんなことで我が国は国際競争で勝てるのでしょうか？
- 弊社では昨年「サステナビリティ宣言」としてHP上で公表し、既に取り組み始めています。持続的な畜産経営をしていくためには必要だからです。
- 今後重要なテーマであると感じています。あらゆる角度から「地球」を意識した企業活動を行っていく必要がある。
- 各企業(中小企業含む)がSDGsに取り組む意識をもっと持つようにならないと考えます。
- 地域創造とSDGsは関連することが多い。エネルギーにしる、水にしる、地産地消型を進めて行くべき。長崎県は離島やへき地が多いので $\mu$ -GRIDや水循環など小規模のシステムの構築が出来る。先進的な試みと実証に従って、東南アジアへの展開を容易にしたい。
- SDGsに関しての知識がないため、まずはそこから学習したい。
- 弊社の事業はSDGsの「3. すべての人に健康と福祉を」の範疇に属します。さらに、8、9、11項にも深く関係します。すべての人が健康な時から人生最期まで住み慣れた環境で、人としての尊厳を保ちながら、QOLを高く保ちながら生活できるような地域社会システムを実環境を通じて、実現したいと考えています。そのためには、高齢者が一人でも生活できるように既存の住宅(特に賃貸住宅)をリノベーションする事業者と共同で支援体制を考案・構築し、それを補佐するICT・IoTを導入していきます。実現には地域社会、地域包括ケアとの連携を重視し、これからの高齢社会の課題解決への貢献を目指します。

## (2) 自治体アンケート調査結果

### ① SDGsの認知度

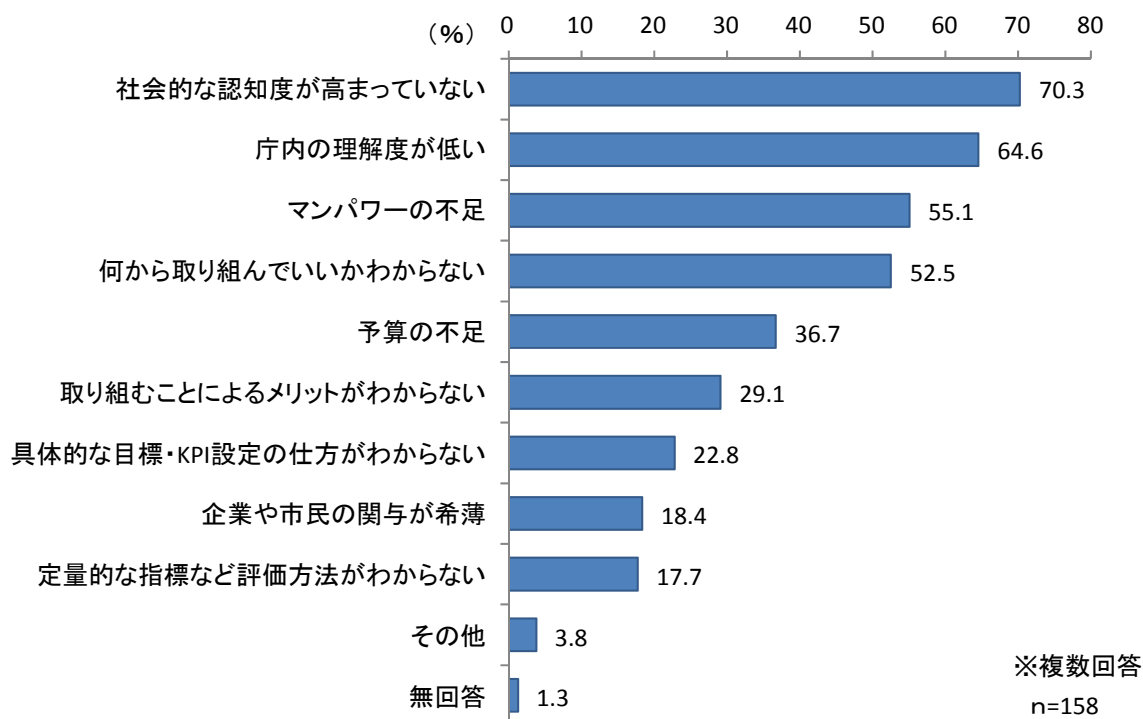
自治体におけるSDGsの認知度は、「よく知っている」は5.1%と少数で、企業と類似する結果であった。しかし、「ある程度知っている」は59.2%で、企業の20.4%と比べると認知度は比較的高く、自治体においては一定程度の認知となっている。

また、「知らない」は7.0%で、企業の37.2%に比べて低い値であった。「名前は聞いたことがある」は28.7%であった。



## ② SDGs 推進の課題

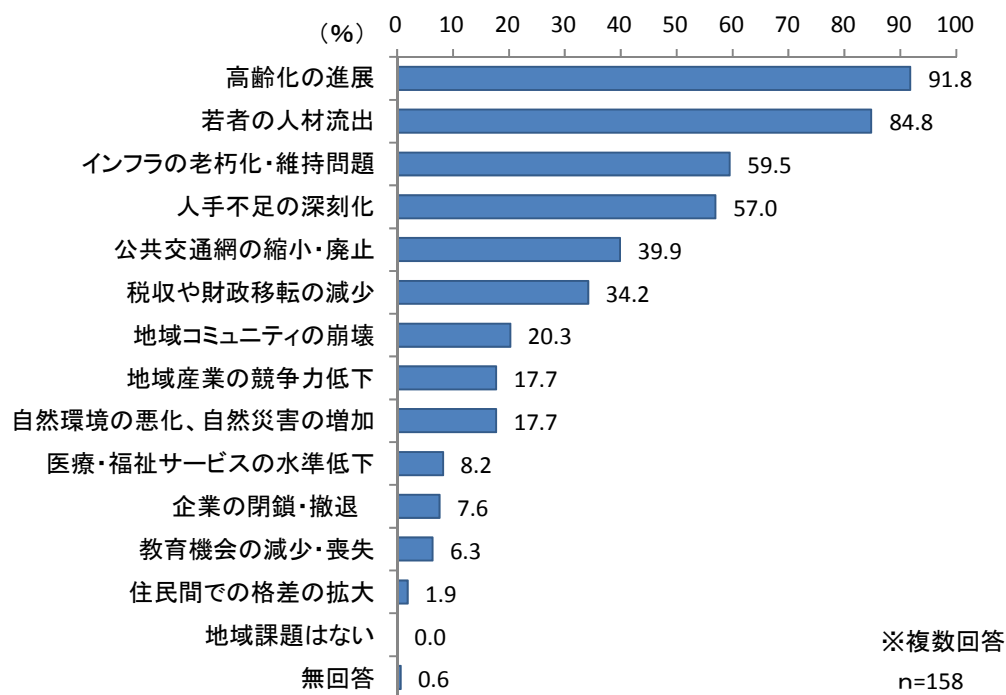
自治体における SDGs 推進の課題は、「社会的認知度が高まっていない」がトップで70.3%、次いで「庁内の理解度が低い」が64.6%、「マンパワーの不足」が55.1%、「何から取り組んでいいかわからない」が52.5%の順であり、企業アンケートとほぼ同様の順位となった。



### ③ 直面している地域課題

自治体が直面している地域課題は、「高齢化の進展」が91.8%、「若者の人材流出」が84.8%で、人口構成にかかる問題はほとんどの自治体で課題として認識していることがわかる。

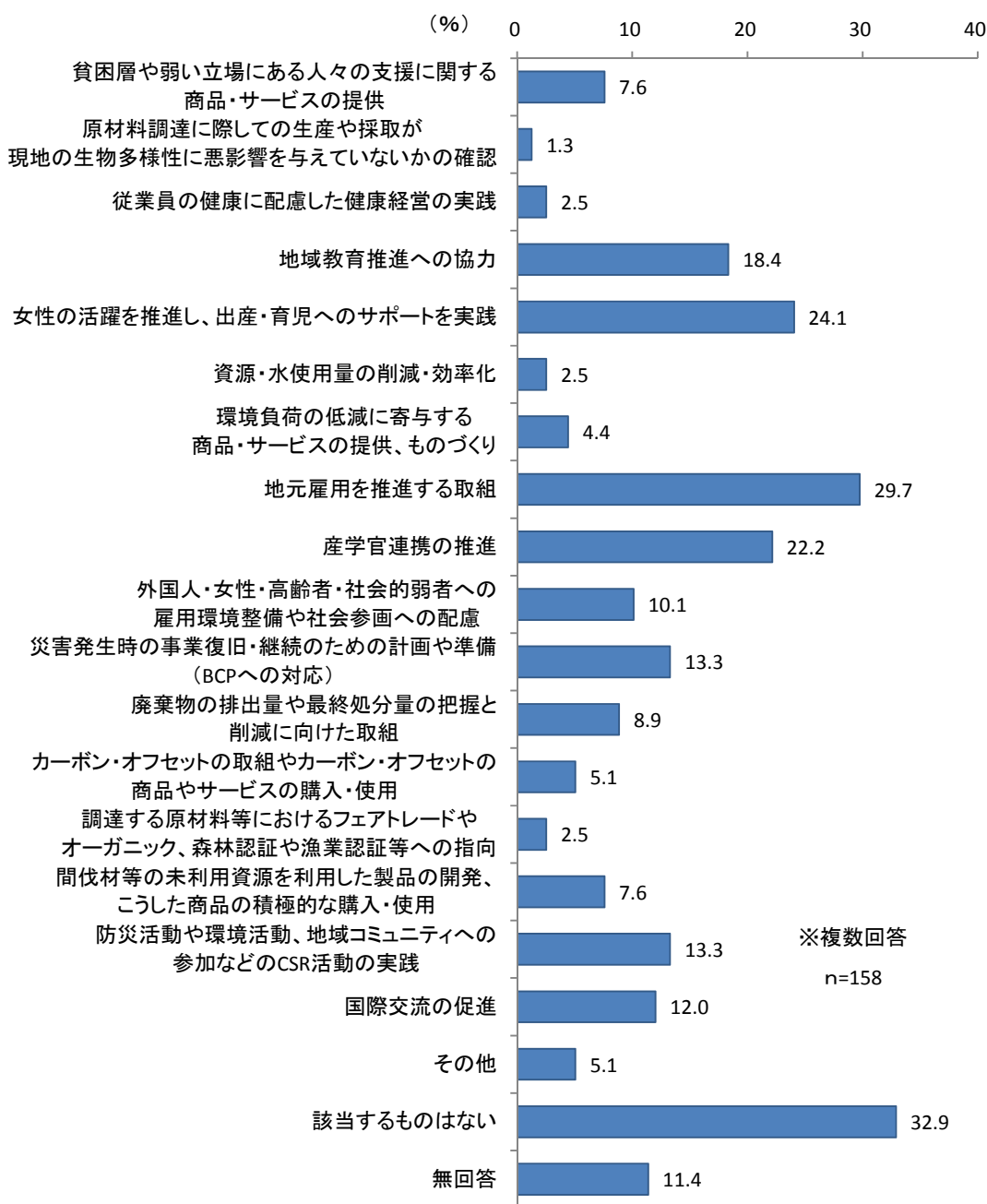
以下では、「インフラの老朽化・維持問題」が59.5%、「人手不足の深刻化」が57.0%で半数以上の自治体から地域課題としてあげられた。



#### ④ 地域や社会の課題解決に対して取り組んでいる先進的と考える施策

自治体においては、多くの施策が社会課題の解決を目指すものと考えられることから、地域や社会の課題解決に対して取り組んでいる“先進的”と考える施策について尋ねた。その結果、158自治体中88自治体（55.7%）が何らかの先進的施策があると回答しており、「ない」と回答したのは52自治体、18自治体では無回答であった。

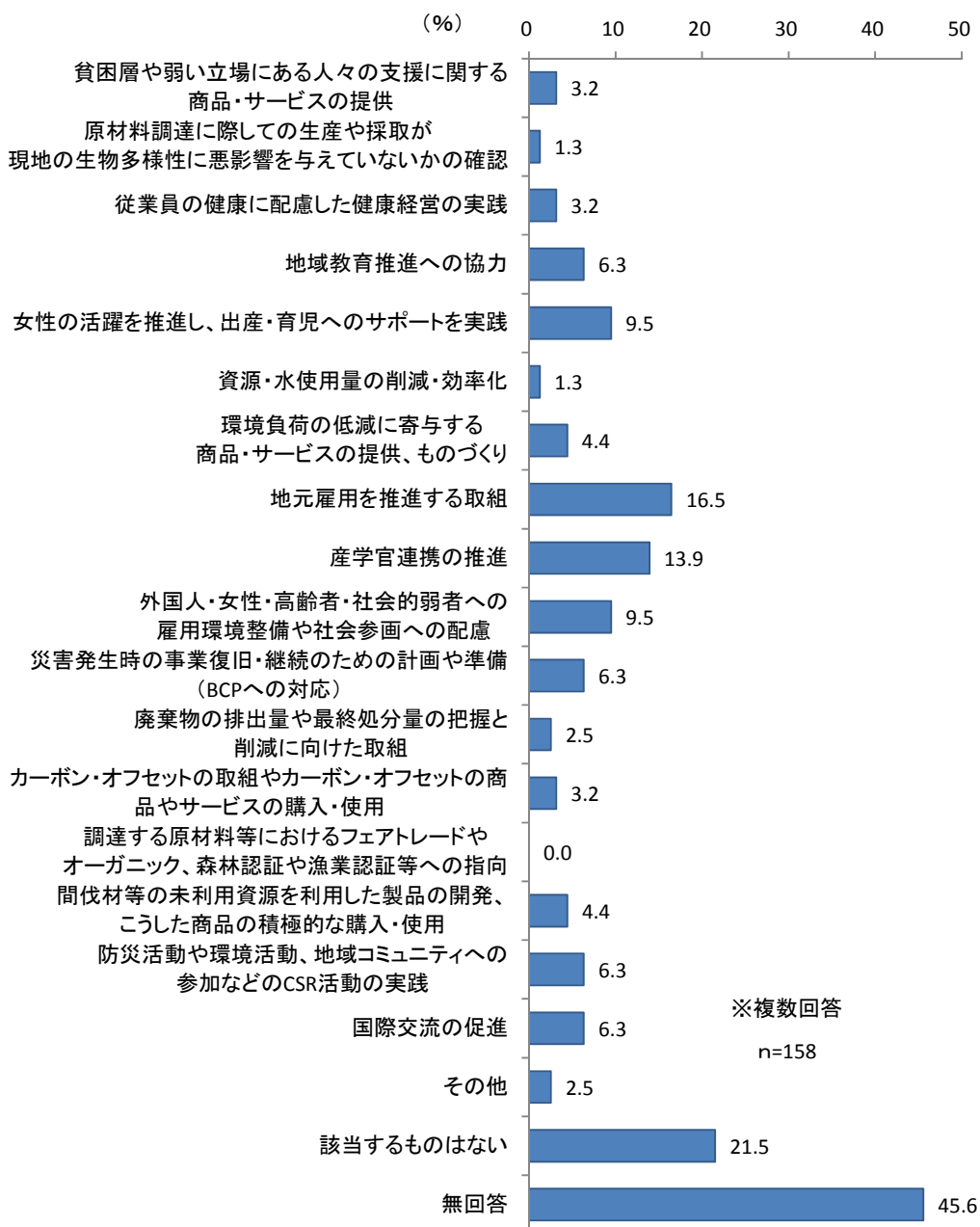
施策として多かった分野は、「地元雇用を推進する取組」（29.7%）、「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」（24.1%）、「産学官連携の推進」（22.2%）の順であった。





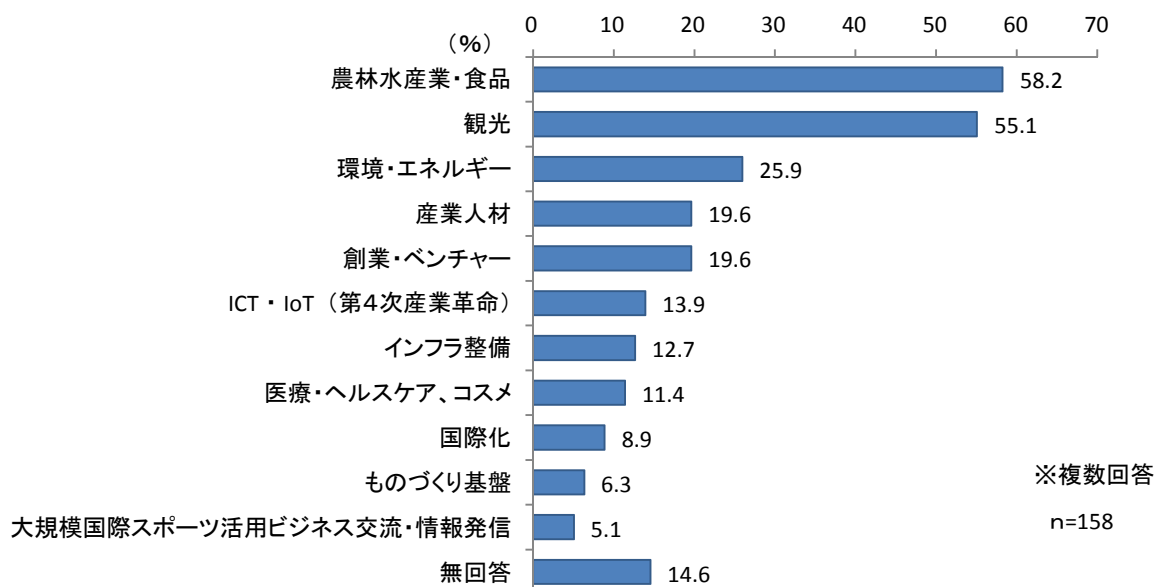
⑤ 地域や社会の課題解決に対して今後取り組もうとしている先進的と考える施策

地域や社会の課題解決に対して今後取り組もうとしている先進的と考える施策については、158 自治体中 52 自治体（32.9%）が何らかの先進的施策に取り組もうとしていると回答した。項目別に見ると、こちらも「地元雇用を推進する取組」（16.5%）が最も多く、以下、「産学官連携の推進」（13.9%）、「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」、（9.5%）「外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画への配慮」（9.5%）であった。



## ⑥ 九州・沖縄 Earth 戦略に関連する政策

九州・沖縄 Earth 戦略の中で、各自治体の重点的な産業・経済政策に関わりのある分野を尋ねたところ、「農林水産業・食品」が58.2%、「観光」が55.1%で上位を占めた。企業アンケートとは該当する分野に相違がみられた。



## ⑦ 九州・沖縄 Earth 戦略に関して、現在の国の支援策で不足していると感じる点

前問の九州・沖縄 Earth 戦略に関して、現在の国の支援策で不足していると感じる点について自由意見を尋ねたところ、以下の回答が得られた。

財政的な支援や Earth 戦略そのものの周知・自治体における理解が十分でない指摘する意見が目立ったほかは、Earth 戦略を自治体における施策や取組にどのように結びつけるかといった指摘のほか、日々の業務に追われる自治体において新しい政策の動きや情報のスピードへのフォローを望む意見などが見られた。

(不足していると感じる主な支援策)

Earth 戦略の周知・財政支援、支援策の情報提供、東京一極集中に対する取組支援、スマートコミュニティの取組支援、観光分野（インバウンド、文化・スポーツの充実等）への支援、観光のためのインフラ整備、外国人が働く仕組みづくり、離島活性化に係る支援、高齢化が著しい地方の小売・サービス産業の存続、SDGs の取組へのインセンティブなど

(具体的な意見)

- スマートコミュニティの取組については事業の構成要素が多くビジネスモデルを描くことが難しいことから先進的モデルの情報提供と構築の際に必要な予算措置や規制緩和等をお願いしたい。
- 東京一極集中に対する取組
- よく分からない
- 新たな枠組みや方針など説明会やホームページ等で国から説明はなされており、情報提供は十分な状態と思うが受け取る側の自治体に理解し、処理していくだけの余裕がない。めまぐるしく出てくる新たな概念を理解することに時間がかかっており、変化のスピードと実務のスピードの間に大きな障害がある。そのため国や県から基礎自治体への派遣と長期的な人員増など充実させて欲しい。
- 大変申し訳ありませんが、今回のアンケートで初めて戦略について存じ上げたのですが、どのような部署に周知されているのでしょうか。
- 観光分野においては、今後、インバウンド観光が重要となる。ホストタウンの取組を契機とした 2020 年以降における各国との文化、スポーツ等の相互交流に対する支援の充実を図っていただきたい。
- 本戦略に関する周知
- 九州沖縄 Earth 戦略と現行の国の支援策とをどのように結びつけて活用を図っていけばよいか、分かり難い。
- 気運の醸成を図るための周知活動が不足していると感じます。

- 成長戦略に関する情報量が多く助かっているものの、最近パッケージ化が進み、小規模自治体では手に余るメニューやハードルも高くなっており取組ができないものもあるので、柔軟な支援策を望みたい。
- 地方の実態に即した財政支援
- 人口密度が低く、高齢化が著しい地域における、小売業・サービス産業の存続に関する支援策について拡充を要望したい。
- 周知啓発、財政支援
- 支援策の情報提供
- 九州・沖縄 Earth 戦略の認知度が低い
- 離島活性化に係る支援。・クルーズ船受け入れ体制整備（特に中国発）
- 地域活性化策や課題（渋滞等）などへの対策支援。
- 東九州自動車道が開通したとはいえ、観光のためのインフラがまだ充分とはいえない、今後県とともに充実をはかりたい。
- SDGs の認知度が広がるまでは公共事業で SDGs に取り組んでいる自治体に補助率の加算や SDGs のパネルの無償配布などを行わないと中々取り入れられないのではと考えます。
- 国の支援策について承知していないので特段意見等はありません。
- 人的支援
- 住民への広報が不足していると思われる。
- 補助金等を活用し一過性に施策で終わるのではなく、民間活力や融資等を活かし自走できる枠組みが必要。国際観光の分野においては、外交ルートの活用等、国の人的支援や国しか持っていない情報等の知見に基づく支援が必要と思われる。その他、経済特区等、規制緩和を必要に応じ実施する必要があるため、国との連携を行う必要がある。
- 県内で働く外国人が、今後も増加が続く見込みとされているなかで、平成 31 年 4 月からは新たな外国人材受入れ制度が施行され、さらに急激な外国人雇用拡大が予想される。しかし、人手不足に起因する外国人材活用を検討している事業所は、煩雑な手続きや職場環境の整備に関わる時間的・金銭的なコストを割けるリソースが少ないため、手続き上の不備や充実した職場環境を提供できず、外国人労働者の離職・転職を招いてしまうおそれがある。そのような事態を招かないために、制度の周知・広報をはじめ、煩雑な手続きや職場環境の整備にかかわるコストを軽減するための仕組みづくりが必要であると思われる。

## ⑧ 今後の持続的な成長戦略を展開する上で、国に対して期待する支援策

今後の持続的な成長戦略を展開する上で国に期待する支援策について自由意見を尋ねたところ、以下の回答が得られた。

自治体の厳しい財政事情を反映して、財政的な支援を望む意見が目立ったが、その他では、社会的認知度を高めるための普及・啓発や、具体的な取組事例を知る機会、推進のための事務的な手順に関するノウハウ共有の機会、中長期的な支援策の実践や支援策の活用にあたっての手続きの簡素化を望む意見などが目立った。

### (期待する主な支援策)

次期地方版総合戦略の具現化への支援、継続的な財政支援、モデル事業の例示・横展開、環境政策への財政支援、農業の成長産業化、外国人受け入れ体制の整備、多様性社会の推進、子育て支援・環境の充実、教育機会（外国語等）の充実、インバウンド政策の充実、高速道路網等のインフラ整備、SDGsの周知など

### (具体的な意見)

- 交付金制度の簡素化・充実
- 財政支援
- 人口減少が全ての問題の根幹であるため、外国人労働力に頼らざるを得ないが、子育て支援、子育て環境の充実に関する支援をお願いしたい。
- 長期的な支援を検討いただきたい。1年～3年ではなく、5年～10年。
- 外国人材受入れの取組について、中小企業への技能実習生の受入れ、留学生の就職が円滑に進むよう、在留資格手続の緩和など地方の実績にも応じた制度設計をお願いしたい。
- 若者や市民のアンケートからは賑わいのある施設(デパート等)が求められており箱物等に対する支援が一考として挙げられる
- 国の進める地方創生事業は、新規型や継続性を問われる事業が対象であるが、継続するにあたっては、マンパワーと財政支出が必ず必要である。この部分について支援の継続を求めたい。
- 予算面での支援
- 社会的な認知度向上のため、国民運動のような広く浸透する取組を期待したい
- 具体的な先進事例の紹介及び財政支援
- 財政面での支援、取組に対する助言
- 継続的な財政支援を期待する
- 自治体の裁量で活用しやすい支援メニューの提供
- モデル事業例示、市町村展開例などの研修会

- 地方創生関係交付金の要件が緩和されてきているので活用できるよう努めた
- 全国ほとんどの自治体が策定した地方版総合戦略が2019年度をもって計画期間が終了することとなり、2020年度以降の次期総合戦略に着手することとなる。人口減少対策は一過性のものでなく、長期的な効果をもたらしていくために、幅広い側面から計画的で継続的な展開が必要と考えている。地方の実情や創意工夫を盛り込んだ「総合戦略」を着実に具現化するため、これらの取組の財源として必要となる地方創生関連の交付金について自由度を高めるとともに十分な規模を確保いただきたい。また、地方創生の推進を図る観点から、事務手続きの簡素化を図っていただきたい。
- 財政的支援と各分野ごとの情報提供
- SDGsの社会的認知度がまだ高まっていない。今後引き続き国による説明会等の実施、周知の徹底に取り組んでいただきたい
- 国が実施する支援策の中で、事例発表がある。事業の内容（取組・効果）が占めていることが多いが、より事務的な手順（申請スケジュール、調整事項など）も担当者の経験談が伺えるような場も設けていただけるとありがたい。
- 九州・沖縄地方成長産業戦略における、4つの成長戦略のうち、3.農林水産業・食品分野にある「九州の農業の成長産業化を推進するため、世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会の構築を図る。」を実現してもらいたい。特に、九州の農業生産については、製品の多様性や周年性に強みがある半面、国内主要消費地から遠いこと等が不利とされてきたが、一方で、海外（アジア）への地勢的優位を生かし、海外市場への展開促進をこれまで以上に進めてもらいたい。さらに、横断的取組（産業基盤）、(3)インフラ整備、①九州高速道路網の早期整備に示されている「東九州自動車道をはじめとする九州の高速道路網には、依然としてミッシングリンクが残されており、あまねく住民が高速交通体系の恩恵に浴するまでには至っていない。早期の九州局速道路網の整備が望まれる。」の実現を期待する。
- 改正入管法の施行に伴い、多くの外国人労働者の来日が期待できますが言葉の問題など外国人の受入れのための環境整備に対する地方自治体及びその地域への支援策を打ち出していただきたいと思います。
- 施策を実施するうえで省庁間の規制が多い。また持続する資金が不足するため、法整備を含め継続しての支援をお願いしたい。
- 地方の実態に即した財政支援。交付申請等の手続き簡素化
- インバウンド観光の拡充に向けた多言語化、人材育成及び人材支援。クリーンエネルギー小水力発電事業における財政支援等。
- 財政支援、個別政策に対する補助等

- 使いやすい財源支援策の制度設計や条件不利地域に対しては補助の条件緩和等を検討してほしい。また SDGs に関する研修会等を県内で行って欲しい。
- 環境政策に関する財政的支援
- 財政面・情報提供面での継続的な支援
- 本市は過疎地域であるとともに離島・辺地域を抱え、行政経費も嵩んでしまう構造になっている。本市単独での改善も行うものの限界があるため、過疎・辺地債の継続を含めた財政支援策のお願いをしたい。
- SDGs の枠組みが大きいいため、自治体レベルが取り組める事例を示していただきたい。
- 交付金対象事業の拡大等の財政支援の拡充を期待します。食品ロス対策に係るフードバンク運営への支援の充実。食品提供者とフードバンク間の食品輸送にかかる支援の充実。
- SDGs の解説、理解促進のための情報の提供、ガイドラインの提供、認知度向上に関する広報活動の展開、研修、成功事例のとりまとめと共有
- 挑戦的な取組に対する財政的支援及び規制緩和インフラ整備への財源支援。
- マンパワーを確保するための財源支援
- 地方創生当初の 5 年間の最後の年を迎えるが財政負担が増すなかで、これまで取り組んできた事業を継続していくことも困難な状況がある。国は自立性を重視した交付金制度を推進しているが、財政力の低い自治体にとっては非常に厳しい状況と考えている。交付金で求められる 3 年間で自立に導いていくことは実際無理なこともあるため柔軟な交付金の活用をお願いしたい。
- 事業推進に際し、特に官民連携に関するノウハウの提供やマッチングの支援、長期的安定的な財政支援
- 自治体の先進事例等に関する情報提供及び国の取組方針などに関する丁寧な説明。財政支援。
- 離島をはじめとした地方の人口減少に歯止めをかけるため、引き続き、地方創生に向けた戦略プロジェクト（地方の平均所得向上を実現するための中小企業の競争力強化支援など）の推進に必要な財源措置（地方の需要に応じた地方推進交付金等）を講じていただきたい。
- 現在進められている地方創生の取組をさらに促進してほしい。
- SDGs について検討したことがないため分かりません。
- 財政的、人的支援。現状の業務以外をやる余力がない。首長が国の制度を理解出来る機会が必要。
- 持続的な成長には、そこに所属する(住む)人材や意見の多様性、それを認める雰囲気醸成が不可欠と考えられる。その多様性を育む一環として男女平等・男女共同参画の施策を今まで以上に推進することを期待する。

- 先進事例の紹介
- 基礎的自治体として条件不利な状況で、引き続き交付税等の財政支援が必要。また、国の施策に伴う財政需要は高まっており、施策に見合う支援が必要。自主財源に乏しいため、ふるさと納税制度に力を入れていたが、国の圧力が急激に大きくなった感がある。拙速に処理するのではなく、地方の実情をしっかりと把握していただきたい。ふるさと納税の実情は、税の取り合いのゼロサムだけではなく、経済のパイを大きくすることにもつながり、結果的にウィンウィンとなる状況がある。地方創生の施策として活用する価値が高いため、単純な悪玉論は控え、適正に実施されるようルール作りを行っていただきたい。なお、民間事業者へ受付等を委託することは税の流出ではなく、官民連携の施策として捉えるべき。
- モデル事業等の選定事業に対する継続的支援(特に財政面)。省庁横断的な支援態勢
- 地方創生関連交付金による継続的な支援とその交付手続きの簡素化
- 今後、農業や医療・福祉などの各分野において、ICTの利活用は避けて通れない時代となるため、自治体がICTを導入・整備する際の財政支援をお願いしたい。
- 地域再生制度が継続していくこと。
- 新たな外国人材の受け入れについて、自治体が、外国人材受け入れを検討する事業所に必要な職場環境の整備に係る経費(就労に至るまでの法的な手続き支援、雇用主側・外国人双方の言語等習得支援、外国人の生活面の支援)の助成を行う事業に対する国からの補助制度
- 地域産品の輸出に対する人材育成、ノウハウ等の支援
- 教育の格差解消
- 教育機会(外国語等)の充実
- 財政支援
- 今の支援策で十分。町で関係する事業に取り組んでみないと分からない。



## ⑨ 自治体経営や地方創生とSDGs等に関する自由意見

自治体経営や地方創生、SDGsに関する自由意見を尋ねたところ、以下の回答があった。目立ったところでは、自治体の総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・改訂においてSDGsの推進が位置づけられたことを受けて、その対応の必要性を述べるものや、それに関連して庁内におけるSDGsに対する理解が不足していることから、具体例を交えての情報提供や研修の機会（あっても東京であることが多いため、近隣での開催）を望む意見があった。

### （具体的な意見）

- 地方創生推進交付金活用の要件が厳しいので、緩和を働きかけていただきたい。
- 今後の圏域化に向けた情報交換会をお願いしたい。
- 2019年度からスタートする総合計画の中でSDGsと各目標(17)と町の施策の関連性を表示して住民への周知や庁内における意識づけを図ることとしている。
- 地方創生に関する施策は数多くあるがマンパワーの不足などでなかなか活用が難しい。
- 新総合戦略やSDGsの取組については未定
- 町においても、まずは住民認知度を高めるところから進めて参りたいと考えています。
- SDGsに向けた取組は現在実施していないが、現在行っている取組がSDGsに繋がるような取組はある。そう捉えている自治体もあるようだが「1. 貧困をなくそう」「2. 飢餓をゼロに」「16. 平和と公正をすべての人に」など、市町村でのSDGsに向けた取組として、どのようなものが該当するのかイメージできない。
- SDGsについては、国際的な課題に対し、地域の取組とどう関連づけていくのか、先進自治体の事例を参考にしていく必要がある。また地方創生の取組との関係も整理が必要と考えられる。持続可能な社会を目指すことは、すべての地方都市において重要な課題であるものの、SDGsに考えを盛り込むには、そのための体制づくりや予算が必要となる。
- SDGsについて職員も認知しておらず、政策的にもSDGsを意識したものにはなっていない。分野（省庁）ごとにSDGsに係る国の施策について情報提供していただきたい。小規模な自治体(3万人未満等)にSDGsがどのように当てはまるか事例をご教示いただきたい。
- SDGsの17ゴールの多くは、従来から自治体が主体的に取り組んできた分野と重なるため、個別の課題解決策や振興策については自治体にも一定のノウハウがあると考えられるが、自治体SDGsモデル事業は「経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出」が要件とされているため、分野横断的な

事業化がイメージしにくいのではないかと。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」においては、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の推進が位置付けられたため、今後、本市においても総合計画や総合戦略の改訂において、これらを踏まえる必要があると認識している。

- 地方創生を一層促進する上で、「環境未来都市」構想を更に発展させ、新たにSDGsの手法を取り入れて戦略的に進めていくことが重要とされている。九州では、ポテンシャルを活かして、「クリーン分野」、「医療・ヘルスケア・コスメティック分野」、「農林水産業、食品分野」、「観光分野」の4分野を戦略産業分野と位置づけ、九州の産学官金が連携して、豊かな自然を活かしグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略（九州Earth戦略）を進めると理解している。そのため、それぞれの地域特性を生かし、効率的かつ効果的な総合戦略のあり方、その情報の共有化のためにも、戦略産業分野関連イベント会議等の開催を増やしてもらいたい。
- 本市では2020年度から5年間の計画で、次期総合戦略を策定するため現在作業を進めています。その中にSDGsの目標を最大限取り込むこととしております。
- 自治体SDGsについて、役場職員もまだ認識不足のためまずは理解に努めることが必要と感じている。（周辺自治体と合同研修を予定）
- 地方創生については今後も何らかの継続的支援を強くお願いしたい
- SDGsのターゲットには市町村単位での取組みが見えてこないものもあるので、具体的な例示や説明会（各市町村が参加しやすいように各都道府県単位でのもの）があればと思います。
- SDGsは国レベルの目標としてはふさわしいが、小規模の市町村レベルでは目標として設定するには合わない部分もあるため自治体の施策と関連づけるのが難しいところもある。
- 双方が目指す理念については理解出来るがそれぞれの関連性が分かりにくいところがあるため、国土強靱化も含めたそれぞれの位置づけについて分かりやすく整理してもらいたい。
- 地方創生の取組みやSDGsについては長いスパンの考え方を整理し、各課展開する必要があるため、継続的で安定的な予算措置を望みたい。
- SDGsの認知度が低いと思いますので、その点を向上させる必要があるのではないかと考えます。
- SDGsの重要性は理解できるが、対象が広範過ぎて具体的な目標が絞り込み難いので、具体例を示していただくと共に、住民の理解と参画が必要となるため周知を図って頂きたい。
- 事業推進主体の起業と持続（稼ぎ）がテーマの地方創生に対し、SDGsは福祉的な意味合いが大きいと思う。成長戦略と生存戦略は適切に整理し、分けて考える

必要がある。

- 近年、地方創生との関連が深いSDGsについて目にすることが多くなっているが、何かから取り組むべきかわからない状況である。説明会等の案内もあるものの、東京などで開催されることが多いため、参加することが難しい。地方でも同様の説明会を開催していただくと有り難いと思う。
- 予算不足とマンパワー不足が深刻です。
- 過疎化の進展を止めるため、日々色々なことに取り組んでいるものの、現実的には難しい。
- 従来からあった地域資源を見つめ直し、今あるもので地域を活性化させる取り組みを少しずつ実施している。

### (3) 調査結果から見える九州の企業・自治体の現状と課題

九州の企業、自治体へのアンケート調査の結果から、現状と課題は以下のように整理される。

#### 関心は高まるも、まだ低いSDGsの認知度

アンケートによれば、SDGsを「よく知っている」は企業、自治体とも約5%と少数であった。企業においては、「知らない」という企業も4割弱を占めた。

Google Trendsの結果で示したように、SDGsに対する関心は近年急速に高まっているものの、九州の企業や自治体においては、まだまだ十分な認知に至っていない。

#### SDGs推進の課題は企業・自治体とも共通

SDGsに対する認知度がまだまだ高いとはいえない現状において、その推進に向けた課題は、企業・自治体ともに、「社会的認知度が高まっていない」がトップであった。以下も、企業、自治体ともに「マンパワーの不足」、「社内／庁内の理解度が低い」、「何から取り組んでいいかわからない」が上位となっており、その推進に関しては同様の課題を抱えていることがわかる。

#### 企業・自治体とも「人」にかかる課題が主

企業が直面している経営課題は、「採用や育成等の人材力強化」がトップで、以下「収益性向上」「売上・シェア拡大」の順であった。自治体アンケートで地域課題について尋ねたところ、「高齢化の進展」と「若者の人材流出」の2つが8割を超え、「インフラの老朽化・維持問題」「人手不足の深刻化」も半数以上の自治体から課題として上げられていた。企業・自治体ともに「人」にかかる課題が主であることがわかる。

企業における働き方改革の推進や人材育成における課題について尋ねたところ、「取組を進めるためのノウハウが不足していること」「社内の世代交代が進まず、ノウハウ等の継承が進まないこと」「機械化・ITの活用が進まないこと」が上位であった。

企業における将来の競争力維持に向けた取組の有無については、約6割が新規事業への取組を実施・準備・検討している。

#### 社会課題の解決につながる取組は9割を超える企業が実施

SDGsの認知度はまだまだ低いものの、企業においては、社会課題の解決につながる何らかの取組を9割以上が事業として実施していた。今後についても58.4%が何らかの取組を検討しており、SDGsという言葉の理解は十分でないものの、無意識のうちにSDGsを経営に取り込んでいる可能性があるといえる。

自治体においては、全ての施策が社会課題の解決を目指すものと考えられることから、“先進的”と考える施策について尋ねたが、55.7%が何らかの先進的施策を展開していると回答があった。施策の内容は、地元雇用、女性活躍、産学官連携を推進するものが上位であった。

#### 企業経営において社会課題解決の取組をポジティブに評価

企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方については、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する」(10.2%)、「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ」(21.2%)、「企業の価値向上」(23.9%)と“ポジティブ”な経営的位置づけが55%と、半数を上回っており、社会課題の解決をビジネスの成長に結びつけようとする企業が半分以上存在した。

社会課題の解決につながる取組の活発さと合わせて、九州の企業において社会課題の解決に向けた取組を企業経営において取り入れる素地があるといえる。

#### Earth 戦略に関連する事業や施策は企業と自治体で相違

Earth 戦略で掲げている事業分野と関連する事業について尋ねたところ、企業においては「ICT・IoT（第4次産業革命）」、「ものづくり基盤」、「農林水産業・食品」、「環境・エネルギー」、「医療・ヘルスケア、コスメ」といった分野が中心であったが、自治体における重点施策との関係性では、「農林水産業・食品」や「観光」が中心となっており、企業と自治体との間で相違が見られた。

## 2. 九州の企業・自治体等の取組に関するヒアリング調査

前述のアンケート調査と並行して、九州における持続的な発展に向けた取組の現状や課題、その解決に向けた対応について深掘りするため、九州の企業と自治体、大学を訪問し、ヒアリング調査を実施した（一部の企業、行政については、後述する研究会に招請し、意見交換を行った）。

### 【調査対象】

SDGs を経営に取り込んでいる、取り込もうとしていると考えられる企業や自治体、大学について、文献調査や新聞記事などにより情報収集を行い訪問。

このほか、前述のアンケート調査の回答から SDGs を経営に取り込んでいる、取り込もうとしていると考えられる企業を訪問した。

企業	24 社	
行政	6 機関	
大学	2 大学	
計	27 件	※いずれも九州内の企業・自治体・大学

### 【主な質問項目】 ※ヒアリング先の事業内容に応じて項目に違いあり

- 事業の概要
- SDGs の概要、取り組むに至った背景
- SDGs を進めることで期待する効果
- SDGs を推進する上での課題
- 働き方改革、人材の確保・育成に関する取組や効果、課題
- 他社・団体などとの連携の状況
- 望まれる政策的支援

注 SDGs には SDGs に類する取組を含む

### 【実施時期】

2018 年 12 月～2019 年 3 月

## (1) 企業における取組

### SDGs (※SDGsに類する取組を含む、以下同じ) を経営に取り込む背景

SDGs を経営に取り込んだ背景について尋ねたが、多くの企業が SDGs の実現に向けてスタートしたというより、もともとの企業理念に従って事業を行ったり、社会課題の解決につながるような事業を展開したりしていた中で、SDGs という概念が現れ、企業理念や従来から取り組んでいた事業を SDGs の視点から意識し直すといったところが多かった。

- 企業理念と SDGs がリンクしており、日常的な事業活動の中で SDGs に資する活動はできている。
- SDGs といえるかわからないが、様々な社会課題の解決につながっていく事業を作っていく、成長したら独立した事業とすることを続けており、ソーシャルベンチャーと評されることも増えてきた。
- 海外での社会課題に気がつき、その解決のためのシステムを提供するといったことをビジネスとしており、もともと SDGs を意識して起業したような会社である。
- 地域社会の発展を目指して事業を行ってきた会社であり、これまでの取組を振り返ると、SDGs の各目標に合致することが多いことから、今後より一層その推進を図るために「SDGs 宣言」を発表し、取組を進めている。
- 商品の販売を行って得た利益を社会貢献事業の展開に充てるために起業したという経緯があり、現在でも困っている方へ役に立つことを考える企業風土がある。
- SDGs を勉強会で知り、取り組むことで企業のブランド価値を上げていけると思ったことから推進している。
- SDGs を意識してやっていた訳ではないが、世の中の流れの中で課題になっているところに、我々が持っているノウハウだとか、ビジネスの展開の仕方の中で、解決できる場所があると考えて事業を進めてきたら、たまたま 17 の開発目標の中でいくつか合うところがあった。
- CSR 事業の一環としてグループとしても当社独自でも取り組んでいる。また、行政が SDGs を強力に推進しているため、地域企業として応援したい気持ちもある。
- 自社の業界において国際的にサステナビリティに対する意識が高まり、自社でも将来に向けての対応の必要性を感じる中で、日本の業界は 50 年くらい変化しておらず、誰かが発信しないと変わらないだろうということで、少なくとも自社ではサステナビリティについて発信していくこととした。
- 教育が届かないところに教育を届けたいという強い思いから事業を展開しており、SDGs が目指す目標「4：教育」を中心に据えた取組を行っている。

## SDGsを進めることで期待する効果

SDGsを進めることで期待する効果については、信用の獲得に対する意見が目立った。行政とのやり取りがスムーズに行くという指摘の他、海外とのビジネスにおいてSDGsという共通言語を通じて関わるチャンスが生まれるといった回答があった。

また、人手不足が深刻化する中であって企業イメージの向上が人材獲得にプラスに働くといった意見や、販売促進への効果、自社事業の棚卸しや従業員の意識向上といった効果に対する期待も見られた。

- SDGsに対する意識が高まれば、自社への興味が増えると思う。行政とのやりとりもより一層やりやすくなると思うし、そこで働く従業員の意識も上がることが期待される。
- 海外との共通言語としてSDGsが使えることへの期待がある。例えば、海外の一民間企業が政府とやりとりすることは通常難しいが、SDGsという世界の共通言語を使うことで関われる可能性がある。
- SDGsの機運の高まりによるメリットは、行政からのバックアップ体制をもらえること。また、大手企業や大使館、メガバンク、海外（政府支援）など、様々なパートナーシップを結ぶことで、事業展開に広がりが出ています。
- ISO14001の取得を機に、ダイバーシティの推進や経営改善が進んでいったが、このたび策定された中期戦略では骨子の一つにSDGsを位置づけた。今は何をしていくのか考えているところだが、ISOでは幅が狭かったのが、SDGsでは広くなり、これを切り口に事業を再編・整理し直すのに良い機会と捉えている。
- 人手不足はどの会社にも共通している課題なので、取り組むとメリットあるということを伝えていきたい。そういった取組を行うことが、求人にも直結する。HPがあること、SDGs取り組んでいることが就活生にも響く内容となる。
- 食の安全に対する要求が世界的に上がっていく中で、安全の担保を数値で担保しないといけない（日本はその対応が遅れている）。自社を守るために、食品の安全に取り組むことが今注力すべきこととなっている。
- SDGsに資する商品、環境配慮型の商品ということは、一つの切り口として、販売する上でPRになるし、それに反応するお客さんもいる。



## SDGs を推進する上での課題

SDGs を推進する上での課題に関しては、社内での理解や取組をいかに広げるかといった内部的な課題と、社会的な関心をいかに高めるかといった外部的な課題の2つが指摘された。

社内での理解や取組をいかに広げるかといった内部的な課題については、先に見たように SDGs はトップダウン型が多いため、従業員全体に広げていくことに課題を感じている企業が多い。

### (社内理解や取組を広げるための課題)

- SDGs の各目標に合わせて何ができるのかということまでには至っていない。社内では、SDGs が何なのか、その背景や CSR、CSV との違いなど、まだまだ理解が深まっていない。
- SDGs は知っているが、自分の会社にどう落とし込んだら良いのか、というところが課題で、会社の理念は浸透していても、SDGs としての再定義に関しては、今後従業員へ浸透を図ることとなる。
- 日常的な事業活動の中で SDGs に資する活動はできていると思うが、SDGs の実践に対して社内で目標を掲げるとなれば、できるだけ数値的な目標が必要になるが、数値化できるのかという問題がある。
- SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットに目がいくが、それに至った世界の文脈の方が大事だと思っていて、なぜ今これに取り組まないといけないのかがわからないと、やる意味がよくわからないまま、やることになる。
- 以前 ISO を導入した時に概念だけが先走りして社内が混乱し失敗をした反省から、SDGs については、実態に合わせて運用したいという思いがあり、表向きには掲げていない。
- まだ本業を通じた SDGs の推進という整理ができていないため、当社自身の信用度やブランド向上につながっていくようにしていきたいと考えている。
- SDGs については、セミナーに参加して知った。SDGs に取り組んでいく必要性があると感じているが、まだこれからで、経営層に情報を伝え、理解してもらうという段階にある。
- 社内理解を高めるために、SDGs について社内で話す機会を増やしている

もう1つの取引先を含めた社会的な関心をいかに高めるかという外部的な課題については、自社だけの取組ではSDGsの取組を広げていくには限界があり、社会の関心が高まることで自社の取組にも好影響が及ぶという考えが背景にある。

また、企業理念や従来から取り組んでいる事業がSDGsと親和性が高い企業も少なくなかったが、これらの企業においては、SDGsとの関連性、企業理念や事業をSDGsにいかに紐づけするか、それを企業戦略にどう位置づけるかが課題となっている状況が伺えた。

#### (社会的な関心を高めるための課題)

- 環境に良いから買うという消費者は一部に過ぎない。ただし、意識そのものが高まってきているのは事実。
- SDGsをやったからといって、すぐに企業の業績に反映されるわけではなく、さらに時間もかかるので、二の足を踏んでいるのではないかと思う。
- 30代や40代の経営者層（起業家）は、経済的成長性だけではないことを、ちょうどわかり始めており、SDGsとの親和性も高いと思うが、この年代の人は公的機関が音頭を取ってもなかなか集まらない。
- 社内での周知も進んでおらず、県内ではSDGsという言葉聞くこともほとんどない。まずは社内の周知と県内の普及に取り組んでいきたい。
- SDGsが話題になることがそもそもあまりない。特に県内のイベントでは、SDGsの話をして誰も食いつかない。よって、今はSDGsを表立って言うことは特段ないが、SDGsが当たり前となる時代は来ると思っている。
- 環境配慮の話であるが、経済優先だけではダメだという意識を持った経営者が増えてこないと流れが広がらない。若い人にはそういう意識を持った人も多く、経営者の世代交代が進むことで考え方の変化も出てくるのではないか。
- IR活動の中でESGの観点からステークホルダーに対してどう訴求していけばいいのか課題に感じており、当社の事業がSDGsにどう貢献しているのかのアドバイスが欲しい。
- SDGsの認知度は、海外においてはあるのに、日本はまだまだで、SDGsを会社として打ち上げることでメリットがないようにも感じている。
- SDGsは常に意識しており、また、当社の事業そのものだと思っており、プロモーションできる機会があればありがたい。

## 働き方改革、人材の確保・育成に関する取組や効果、課題

働き方改革に関連した取組や人材の確保・育成に関しては、人手不足が深刻化する中にあって、その解消を図るために IoT を活用して自動化を進めている企業が目立つ。また、テレワークや短時間勤務、副業の解禁、ダイバーシティ経営などを導入・実践したり、従業員満足度の向上を図ることで従業員のモチベーションが上がり、それが業績に返ってくるといったことを実践している企業も目立った。

こうした取組が、業績の向上や人材の確保につながられている企業が取材先には多かった。他方で、こうした取組を推進していく上では、上述したようなメリットを出せるかといった課題や、業界の慣習や取引先との関係などで容易には進められないといった課題を指摘する意見も聞かれた。

- 工場のラインで並んでいる人がいなくなって、どうしても自動化が必要になってくる。その結果、機械化の依頼がきており、自社事業につながっている。
- ISO14001 シリーズの導入に伴っての経営改善の取組の中で、一般職の女性がチームリーダーとなって活躍し、女性の優秀さが顕在化するきっかけとなり、ダイバーシティ経営が進んでいる。2009 年からは女性活躍という言い方からワークライフバランスに変わり、全社員が残業削減や有給取得などの働きやすい環境を作っていこうという雰囲気になった。
- オリンピック・パラリンピックまでは人手不足が深刻となる中で、IoT によって人手不足対策をしていくべきだが、十分とは言えない状況である。一部の事業においては他社との協業により業務における遠隔操作や監視を試行している。
- 社内報での説明や目安箱を設置し、社員も意見を伝えられる環境作りを行っている。実際にクーラー空調設備の改善などが実現している。
- 学童保育が休みの日には子ども連れでの出勤を認めるなど、働きやすい環境作りをすることで、人手不足に陥らない好循環が生まれている。このような取組で地域のオピニオンリーダーになることで、他の企業にも例を示せる。
- 多様な働き方の人材を受け入れることで、企業にとっては「費用が下がる」ことがメリット。企業経営者にとっては、費用が下がる or 利潤が上がるというメリットがないと、なかなか取り組めない。
- 仕事を通じて幸せを実感できるよう、従業員全員が「社会貢献」「自身の仕事」を誇れるような会社づくりを目指している。各地からの視察受入れ、社内に意見交換できるスペースの設置などを通じ、風通しの良い意見の言いやすい職場環境づくりを意識している。こうした取組を聞いて、働きたいという人も多く従業員のモチベーションの高さにもつながっている。
- 新たに取組を始めた事業が、地域における雇用の通年化を実現させた。以前は農業の手伝いや観光地でのパート勤務など、複数の仕事を掛け持ちしながら生

計を立てていた住民の安定的な雇用を生み出すことができている。

- 2013年からテレワーク、副業、プレミアムフライデー、LINEを活用した就業管理など働き方を改善する様々なしくみを取り入れている。テレワークについては自宅以外でもコ・ワーキングスペースと契約し、会社に来なくても勤務できる環境を提供。プレミアムフライデーの趣旨にも賛同し15:00早退を認めている（休暇の取得不要）。副業も可能としており、現在1名副業を行っている社員がいる。女性が働きやすい環境整備も早くから行っており、こうした取組が評価されて、県や市からワークライフバランスや女性活躍推進などに関する多くの賞を受賞してきた。
- 働き方改革といっても、お客様のスケジュールに左右されることも多い業務特性のため、実現には業界全体が変わらないと難しい部分がある。工場での働く環境を改善するためには、社内でも営業に理解を徹底させたりする必要がある。
- 従業員の労働衛生管理、そして労働負荷を下げるために自動化、機械化できるものはやっている。今までやってきた仕事内容をもう一度見つめ直して、今まで無駄な方法はなかったか、見直すことで1人あたりの労働効率は上がっている。こうしたことを続けていかないと、業種を超えて人を奪い合うような時代となる中で、人手不足で事業が続けられなくなる恐れがある。
- 営業時間を30分短縮し、売上は落ち込んだが、たった30分とはいえ従業員の満足度は大きく向上した。時間短縮が人材の確保に直接的にプラスにはなっていないが、従業員が気持ちよく仕事ができ、お客様に満足して帰ってもらえるかが重要なのでプラスに評価している。

## 他社・団体などの連携の状況

SDGs に関連した事業を展開していく中での他社や行政との連携について尋ねたところ、他社や行政との連携を端緒に事業が広がっているケースが多く聞かれ、こうした取組が好循環を生み出している様子が見えてくる。

- 自社製品の環境負荷を低減する効果が評価されて、環境保全に取り組む自治体で自社製品の購入が推奨されている。一部の自治体では、購入に対する補助制度も整えられている。
- 消火剤の開発を産学官連携によって行っているが、剤だけでは不十分で消火技術の普及とセットであることが求められ、消防局との連携によって効果を発揮させることができる。こうした取組を通じて海外での事業にも展開している。
- 企業や地域が金融機関と関わるようになっていくと、さまざまな企業からいろんな課題、人材育成、商品開発、ブランディングなどの相談を受けるようになり、それが次の事業につながるという動きができています。
- 国内では現行の制度上、展開が困難な事業を国家戦略特区などの仕組みを利用し、自治体とも連携して実証実験事業を行うなどの取組を進めているほか、法改正に向けた提案を行っている。
- 県内で SDGs に取り組む自治体と大学、自社の 3 者が連携して当該地域の住民の U ターンや定住を促進するサービスを提供している。行政単体の事業ではなく、企業が加わることで持続的に取り組むことが可能になる。
- 地域の商工会議所と共同で、商工会議所の業務をサポートするシステムを開発し、人材不足や働き方改革の動きの中、RPA (Robotics Process Automation) による業務効率化に貢献している。その後、商工会議所の協力もあり、他の商工会議所にも展開され、商工会議所の多くで導入されたパッケージとなっている。
- 地元の産業は良いものを作っているのに、業績もなく、売り先もなく、生産性も上げるための余裕もなく、家族経営でやっていたり、後継者がいないという現状がある。地元の消費者に支えられている我々の使命は、そういう優れた県内の商品を世の中に発信することである。
- 県が環境負荷の低い製品に対するキャンペーンを行って、原料となる廃棄物の収集に協力してくれている。そのほか、自社製品である燃料が地元のゴミ収集車、緊急車両に採用される、地元の大きな祭りのたいまつに利用されるという動きも出てきている。

## 望まれる政策的支援

望まれる政策的な支援について尋ねたところ、企業における SDGs に対する理解がまだ十分でないことから、事例に関する情報提供のニーズが多く聞かれた。それと合わせて、情報収集の機会を望む意見も見られた。

- 社会課題の解決につながっていく投資を金融機関が行ったり、その意識を持っていたりすれば、社会課題の解決に向けた事業はかなり回っていくと思う。今の金融の価値ではなく、新しい金融の在り方が作れるかどうか、まちづくりの一番の肝だと考える。
- 人手不足を外国人材に求める動きがあるが、障がい者や引きこもりなどの人材を正しい理解のもとで働いてもらうことも検討してみてもどうか。
- 日本社会のほとんどの課題は女性に関連した問題、ジェンダーギャップにあると思っている。女性がきちんと役割を持ちつつ、男性・女性にかかわらず活躍できる環境になると、リンクしている課題が一気に好転するのではないか。
- SDGs の概念については理解したが、事例が不足しているので、他社や他国の企業の取組事例があれば提供をお願いしたい。
- SDGs は BCP の観点からも顧客も含めて身につけていくべきものである。自社の業界でいえば、災害の多い九州でもあるので、政府機関がリードしてくれたら進めやすい。
- SDGs をはじめ自社の立地する地域では情報量が少ない側面があり、情報収集の機会を望んでいる。
- SDGs をテーマとした多様な主体が集まる会合に企業の立場で参加したが、企業と個人が交流するのは無理があると感じた。個人（生活）目線での SDGs に対し、企業活動上では関与しづらいので、企業を対象とした SDGs の場があればありがたい。
- SDGs については勉強を始めたばかりなので、他社での取組の先進事例があったら欲しい。
- 中国人 4 人を研修生として雇っているが、この研修制度は早く止めてもらいたい。弊社は国籍によって給料は変えない。中国人でも台湾人でも日本人と同じ給料。せっかくトレーニングした研修生が帰ってしまうのはもったいない。
- 日本では SDGs に対する認知度が不足しているので、SDGs の発信していただけるのはありがたい。情報に関しては、SDGs の取組に関する事例集があるとわかりやすい。

## (2) 自治体における取組

### SDGsに取り組む背景

SDGs の取組を進めた背景は、「環境」に関連した取組の実績がある自治体において、発展的に SDGs を展開していこうとする動きが多く見られた。環境モデル都市等のモデル事業に取り組む中で、SDGs に広がっているといえる。

また、その推進に当たっては、首長のリーダーシップによるものが多かった。

- 国から環境モデル都市に選定され、さまざまな事業を実施していく中で SDGs の流れが来ていることを知り、その際に関係のあった大学の研究者などからも SDGs に取り組むことを勧められた。環境モデル都市からの流れで、首長によるトップダウンの色も強かった。
- 首長が SDGs の「誰一人取り残さない（包摂性）」に感銘を受けて、自分のところがモデルになるべきだということで取り組んだ。SDGs の推進は首長が全庁的にリーダーシップを取って展開している。
- 環境に関する取組は古くから実践してきたが、その取組を通じて内閣府の官民連携プラットフォームを通じて SDGs について知る機会ができ、環境に加えて、経済や社会の視点の必要性を感じている。こうした流れを受けて、次期総合計画では SDGs の要素を取り入れるべく動いている。
- もともと町内のゴミ処分問題を解決していく過程で、埋め立てによらないリサイクルの推進が進み、全国でもトップクラスのリサイクルを実現させてきた。こうした取組が進む中で、そこから派生して新たな事業が広がっていき、また SDGs という概念が誕生したことで、SDGs の取組で表彰を受け、また町としても SDGs 宣言をするに至った。

## SDGs を推進する上での課題

SDGs を推進する上での課題に関しては、事業そのものに関連する課題と、企業と同じように議会を含めた庁内での理解や取組をいかに広げるかといった課題、住民の理解・関心をいかに高めるかといった課題の3つが指摘された。

事業そのものに関連する課題に関しては、2030年という中長期的なゴールと自治体 SDGs モデル事業として短期間で成果を上げなければならないものとのギャップに苦慮するといった指摘や、かつては機能していた社会システムが高齢化の進展によって機能しにくくなっていること、新たな地域課題への対応が迫られていることなどの指摘が見られた。

### (事業そのものに関連する課題)

- 自治体 SDGs モデル事業に選定され、2020年までの3カ年事業として取り組んでいるが、SDGs 自体は2030年のことを意識しながら取り組むので、その間には確実にテクノロジーの変化などさまざまな変化のギャップがあり、そこをどう埋めるかという問題がある。
- 環境に関する取組で全国のトップランナーとして進んできたが、取組を始めたときから時間が経過したことにより、当時は成立したシステムが機能しなくなってきたり、新たな課題が生じたりしている。その最たる例が高齢化の進展であり、高齢世帯におけるゴミの処理作業とそれを支えるための仕組みなどの課題が生じている。

庁内理解に関しては、職員に加え、議員の理解も必要不可欠であるが、まだ新しい概念であるため、丁寧な説明を通じて理解を促している。また、外部から評価されることによって理解や意識が高まる効果も指摘されている。

### (庁内理解を広げるための課題)

- 議員の中には SDGs に対する理解がまだ十分でないこともある。SDGs の17のゴールのうち、16までは行政であれば必ず何かしらやっていることであり、何も新しいことをやる訳ではなく、今までやってきたことをさらに力を入れていくということと説明し、理解を得ようとしている。併せて、SDGs のバッチを議員に配布してつけてもらうようにしている。バッチをつけていることで「それは何ですか」と聞かれる機会が増え、そこで SDGs について説明する機会ができることで、議員自身の理解を深めることを促そうとしている。
- 環境に関する取組を強力に推進し、また ISO14001 も早期に取得し、取組を実践してきたことから、地域のイメージが向上し、また職員の環境に対する意識が向上した。
- SDGs に関しては、職員の理解もこれからというレベルだが、SDGs に関する全国



的な賞の受賞により意識は高まりつつある。

もう1つの住民の理解・関心を高めるという課題については、SDGs を身近な事例を用いて平易に解説することで、SDGs は決して難しいことではないということを伝える工夫をしている。

また、関心を高めるための仕掛けについても、次世代を担う子ども達をうまく関わらせることで住民への理解や拡散を促す仕掛けを展開している。

#### (住民の理解・関心を高めるための課題)

- SDGs を知ってもらうためのフォーラムを開催するほか、住民にわかりやすく説明すべく、環境→自然、社会→暮らし、経済→お財布と読み替えて伝えたり、「解説書」を作成したりして、身近なテーマで平易に解説している。また、すごろくというゲームの要素を取り入れることで目に触れる機会を増やしている。これについては子ども（学校）を通じて普及させることを考えており、子どもに広がると親世代にもスムーズに普及することが期待される。
- 住民の意見を聞く機会も限られていた中で、高校生などの子どもが多く参加する行政と住民の対話を行うワークショップを設けている。そこでは民間企業のノウハウも活用して、対話が活性化するような仕組みも取り入れられている。大人だけの会議だと否定的な意見も出やすくなるが、未来を担う世代が加わることで、その意見を応援しようという前向きな空気を醸成することにもなっている。ただし、こうした取組だけでは広がりには限界があるため、農協や県の出先機関へ丁寧に説明をしながら、輪を広げる取組を進めている。
- SDGs の取組の前段となるリサイクルの推進に関しては、行政が主導するのではなく、さまざまな課題に関する情報公開を行いつつ、町内のキーパーソン・名士とされる人を通じて、課題を共有していった。地域住民から信頼を得ている人物からの説明によって理解が広まりやすくなった。

## 他社・団体などの連携の状況

SDGs に関連した事業を展開していく中での他社・団体との連携については、いずれの自治体も、それぞれの分野で企業や大学、団体などとの連携を図り、事業が広がりを見せている。SDGs に関しては先駆的な取組が多いことから、企業のノウハウを上手に活用する必要がある一方で、参画を考えている企業の側が SDGs に対する理解が十分でなく、企業から自治体に対する提案がミスマッチとなっている様子もうかがえる。

- 企業は SDGs をやろうとすると、CSR みたいに解釈しがちで、寄付をしなくてはならないという感覚を持っている。一緒に何か作ったり、販路を作ったり、ということが重要で、企業とのパートナーシップをもっとやりやすくなると良い。
- 住民との対話の取組において、民間企業と二人三脚で進めている。民間企業におけるコミュニケーション技術の研究成果を活用して、住民との対話を進めている。テレワークの推進に関しても、オフィス機能は民間企業が、コミュニティスペースを行政で整備している。スマート農業の展開についても別の民間事業者と共同で推進している。
- 住民参加型による低コストなリサイクル資源循環型の廃棄物処理システムを JICA と組んで海外で推進するための取組が進んでいる。またリサイクル事業で得られた収益を活用した奨学金システムを地元の金融機関や大学と連携して進めている。

## 望まれる政策的支援

望まれる政策的な支援について尋ねたところ、九州というローカルな単位で SDGs に対する理解を深めるための仕組みづくりや、住民理解を深めるために専門的な知識を持ちつつ、平易に説明できる人材に関する情報のニーズが上げられた。

- 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を内閣府が作っているが、東京が中心になっており、九州においては身近に感じられない。九州版のプラットフォームがあれば、企業の動きにも変化が出るのではないかと。
- 住民に対して SDGs を話してもらえるプロを育成できたら良いと思う。しっかりとした専門知識を持ちつつも、子どもとかにもわかりやすく伝えられる人へのニーズは高く、そうした人材を知ることができるようになってくると良い。

### (3) 大学における取組

#### SDGs に取り組む背景

SDGs の取組を進めた背景は、その前段として SDGs へのつながるような教育プログラムを先駆的に取り組んできたことが背景となっている。

- これまで学際的、分野横断的な活動や研究をしてきた人が活躍できる場が限られており、留学など、学生に経験を積ませるための取組の伝手がプログラムに関わる教員の個人的ネットワークに依存しがちで組織的な対応にまで至ってなかった。こうした中、学部の改組に併せて SDGs を中心に据えていこうと検討が行われており、SDGs に関わる研究スタッフが集まる予定である。大学のトップが、今後の大学にはグローバルな視点が欠かせないという意識を強く持っていることも追い風となっている。
- 平成 26 年度に文部科学省の COC+（知の拠点整備）事業を開始したが、そこでは地域の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を越えて、自ら課題を認識・発見し、“地域づくりのキーパーソン”として地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材の育成を目指してきた。この事業自体は今年度で終了するが、これを今後も発展的に継承していくことになっている。
- 2012 年に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に応募して、5 年間 ESD を軸足にした高度教育の取組を開始した。ESD に取り組む中で、SDGs という概念が発表され、その関係性から意識はしていたものの、2017 年頃から SDGs に対する社会的な関心が高まってきているのを感じ、取組をスタートした。

## SDGsを進めることで期待する・現れた効果

SDGsを進めることで期待する・現れた効果については、学生に対する教育効果や大学のブランディング効果といった教育機関としての効果もさることながら、プログラムを通じた教職員の意識の向上、SDGsへの理解といった効果が指摘された。

- COC+事業に関しては、地域に貢献できる人材を輩出するという狙いがあったが、それと併せて中に向きがちな教員の目を外に向かわせるという側面もあった。
- プログラムを通じて、リーダー的な学生が現れるようになり、その先輩に感化される形で後輩がついてくるという好循環ができるようになった。
- 学内におけるSDGsに関する取組を学生と大学職員がチームとなって取りまとめるというプログラムに関しては、職員が学内に意識を持ってもらうきっかけになり、学生のリーダーとしての振る舞いを自覚することによる意識の向上が図られた。また、取材を受けた教員にとっても、自身の研究活動をSDGsに紐づけて再定義する機会になっている。
- SDGsに関連する取組を積極的に展開している大学はまだ少数であり、先駆的に取り組むことにより、大学のブランディングを高めるという期待もある。
- 企業向けのSDGsプログラムに関しては、地域の中小企業がSDGsを学び、経営に取り込むことで、自らの「企業理念の再定義」を行い、日々の売上に追われる中にあっても明確な指針を定めることによって、安定的な経営の実現に資することを期待している。もう1つはSDGsの理念に基づいて、自社のリソースを使って、どのようなビジネスがあるかという「ビジネスチャンス」を発見するためのツールとして活用してもらうことを期待している。

## SDGs を推進する上での課題

SDGs を推進する上での課題に関しては、大学研究者の分野横断的な取組の弱さ、企業や社会との接点をうまく構築できていないという課題のほか、SDGs という分野横断的なテーマに対して実践を含めて学んできた学生が企業などで評価されるまでに至っていないといった課題を指摘する意見も見られた。そうしたことが民間企業における SDGs を取り込んだ動きに結びつかず、ひいては大学における取組も難しさを生んでいる側面がある。

- 研究者も個別対応で、自分の研究分野単発でさまざまな事業に取り組むことが多かったが、それだけでは現場の課題は解決できないというのは研究者達も思っていて、横の横断を取っていかないといけないという意識は広がっている。それは学部の中だけではなくて、社会と接点をどう結びつけて、産業界の方達とつながっていくのかということも問われているが、大学はそういうのが苦手である。
- 民間企業では、SDGs の機運は高まっているが、それをどう利益に結びつけているかというのが課題となっており、SDGs を通じて分野横断的に学んだ学生がその知見を活かす場がなかなかない。海外のエリート校を卒業した学生は、単身で途上国のスラム街などに飛び込んで行ってそこで社会課題の解決に貢献するといったことを実践する。それがその人物に対する評価になり、どんな企業からも声がかかるというようなことになっている。
- SDGs に関連した教育プログラムを考えるとときに、身近な先輩が「こういうことできる」というのを見せてあげないと後が続かない。SDGs もそういうモデルが必要だと思う。
- 企業人向けの SDGs をビジネスチャンスに結びつけようという教育プログラムに関しては、企業の反応は現時点では鈍い。
- 学内における SDGs に対する理解は十分とはいえず、積極的に進めるべきという機運とはなっていない。

### 3. 研究会における検討

調査の実施に当たっては、当該分野に関連する各界の有識者からなる研究会を設置し、3回に分けて検討を行った。各回の議題と主な意見は以下のとおりである。

各回の議事の詳細については、66 ページ以降に、研究会資料のうち公表可能なものについては、巻末の参考資料に添付している。

#### 研究会委員名簿

(敬称略、順不同 (委員のみ五十音順))

企業・団体名	役職	氏名
九州大学	大学院芸術工学研究院 SDGsデザインユニット長/教授	井上 滋樹
九州フィナンシャルグループ 肥後銀行	経営企画部サステナビリティ推進室長	大野 隆
(一社)九州経済連合会	企画調査部長	箆島 修三
(公財)九州経済調査協会	調査研究部長	片山 礼二郎
株式会社グルーヴノーツ	代表取締役会長	佐々木 久美子
(一社)SINKa	代表理事	濱砂 清
独立行政法人国際協力機構九州センター (JICA九州)	市民参加協力課 主任調査役/課長補佐	山下 英志
経済産業省 九州経済産業局	総務企画部長	山村 直弘

#### 第1回研究会 (2018年11月26日) の主な意見

- SDGs に対する認知がまだ進んでいない。認知していても、どう取り組めばよいかわからないことも少なくない。
- すでに取り組んでいることが、SDGs と結びついているという視点も重要。そこから事例の発掘にもつながる。
- SDGs がビジネスチャンスになる、従業員の意識向上につながるといった意識を持ってもらうことも必要。
- 体制は重要なキーワード。現状はトップダウンが鍵となっているが、その上でボトムアップによる情報共有を進めることも重要。

## 第2回研究会（2019年1月28日）の主な意見

- SDGsの推進で、企業イメージが向上し、優秀な人材が確保しやすくなるなどを伝えていけると、推進に弾みがつく。
- 自然災害、過疎地や離島の課題といった九州の課題解決の取組が世界の課題解決に貢献するといった視点も重要。
- SDGsのプラットフォームを通じて、自社だけでやれないことをコラボしてやるのが重要。その輪が広がっていくことが望ましい。また、九州として何を指すかが明確化されると良い。プラットフォームとマッチングに加えて、評価がなされる機能も大事。
- 事例が一番分かりやすいので欲しいという企業からの要望が多い。事例に求められているのは、企業が行っている事業の再編集と紐付け。その上で何をやるかという議論。また、SDGsを意識した活動が大事。

## 第3回研究会（2019年2月25日）の主な意見

- 企業にとって本質的にSDGsが必要かどうか理解しないと動くことは難しい。企業にとってどんなメリットがあるかという視点も企業に対してどうすれば刺さるかを考える上で重要。
- 金融機関が「伴走型」で企業との対話をしているところに、国や経済団体が連携して、一緒に何かできないか。
- 企業が持つ技術が社会課題にどうつながるかを「把握する力」が重要で、コンサルティングの役割が重要になってくる。そこでは産学官金での連携が大事になってくるので、まずは取り組んでみて、その上で横展開していく形が重要。
- 社会課題を考えるときに、Earth戦略との関連も考えながら、九州らしい課題設定を行っていくと良いのではないか。具体的な課題があったほうが自分事として捉えられるので、「課題解決型」で、九州版で取り組むというやり方はある。

## (1) 第1回研究会

日時：2018年11月26日(月) 14:30～17:00

会場：九州経済調査協会 会議室 (電気ビル共創館5階)

議題：

- ・調査主旨説明
- ・九州大学 SDGs デザインユニットにおける取組事例 (井上委員報告)
- ・ゲストスピーカーからの報告
  - (1) 地方創生に向けた自治体 SDGs 推進について  
内閣府 地方創生推進事務局 主査 大久保 淳 様
  - (2) SDGs 未来都市 北九州市  
北九州市 企画調整局 政策部 政策調整課 政策調整担当係長 大内田 佳介 様
- ・今後の成長戦略に関する九経連会員アンケート結果 (箴島委員報告)
- ・アンケート調査案について
- ・今後のスケジュールについて

### 【資料説明等】

#### 調査趣旨説明

はじめに、事務局より本調査の趣旨説明として、本調査においては、①2030年を見据えたSDGsモデルへのアプローチ・検証、②「九州・沖縄Earth戦略」の見直し等を見据えた実態把握・課題整理の2つを目的とすることを説明し、それに関連して、政府が掲げている「拡大版SDGsアクションプラン2018」のポイントならびに「九州・沖縄Earth戦略」の概要について説明した。

#### 九州大学 SDGs デザインユニットにおける取組事例 (井上委員報告)

SDGsモデルへのアプローチの実例として、すでにさまざまな取組を展開している九州大学SDGsデザインユニットにおける取組事例について、井上委員よりデザインの力を活用しながらSDGsを実践する具体的な取組(ナノテクノロジーとデザインを組み合わせた「自然に戻る服」の開発など)について解説があった。

#### ゲストスピーカーからの報告

内閣府地方創生推進事務局の大久保主査より、政府が推進している自治体SDGsについて、その推進に向けた政策(拡大版SDGsアクションプラン2018や地方創生、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業など)の概要、自治体SDGsの推進に向けたプラットフォームであ



る「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」についての解説などが行われ、政府における SDGs の推進に関する理解を深めた。

内閣府からの報告と併せて、自治体における取組事例として SDGs 未来都市の指定を受け、自治体 SDGs の推進において全国でもトップランナーといえる北九州市の取組について、北九州市政策調整課の大内田係長より報告が行われた。報告では、環境未来都市から SDGs 未来都市へとその取組を進化させてきた背景や、北九州市における SDGs 戦略達成に向けた数々の取組事例についての説明、また「北九州 SDGs クラブ」などを通じた普及啓発の取組などについて詳細な説明が行われた。

### 今後の成長戦略に関する九経連会員アンケート結果（箴島委員報告）

九州経済連合会の行財政委員会では、「地方分権、デジタルガバメント、SDGs」の3分野について2018年10月にアンケート調査を実施（115社・校から回答）していることから、結果の概要について箴島委員より報告があった。SDGsへの対応については、「対応も検討もしていない」が43件で最も多く、「すでに対応している」は22件、「近いうちに対応する予定である」は23件であった。対応も検討もしていない理由は、「内容の抽象度が高く、社内浸透が難しいため」が大半であった。

### アンケート調査案・今後のスケジュールについて

事務局より本調査で実施するアンケート調査について、調査対象、実施スケジュール、質問項目について資料をもとに、現時点での案について説明した。

また、研究会を含めた調査全体のスケジュールについて、事務局より資料をもとに説明した。

以上の報告等を踏まえ、意見交換を行った。その内容は以下に示すとおりである。

### 【意見交換】(敬称略)

[井上]SDGs についてまだ分かっていない企業が多い。仮に認知があっても、実際にはどうすれば良いのかが分からない場合も多い。自治体の方は地方創生や地方活性化など、そもそもの存在意義としてまだ分かっているかもしれないが、企業は利益が出るか、儲かるのかが分からないと取組みにくい。アンケートでは、「何をやりたいか」とざっくり聞いてもわからないので、調査票の紙面は限られているかもしれないが、内閣府や北九州市が紹介されたような、参考になる具体的な事例を載せると良いのではないかと。

[大谷]SDGs を身近なものに寄せる形で、回答する企業が身構えないように、かみくだいて

載せたい。

[中牟田]企業には、実は取り組んでいる「隠れ SDGs」も結構いることもある。回答者がこれだったらやっているよ、というような事例をピックアップするような形で、答えやすいように工夫したい（例えば介護や防災などの分野など）。北九州市の資料でも、企業になかなか分かってもらえないという話があったが、配布パンフレットの最後に、企業にとっての導入メリットについて記載しているのが分かりやすい。企業や自治体が、単体ではなく一緒になって取り組んでいく必要がある。

[大内田]市内のグローバル企業は、「SDGs の取組をやっている」と全面的には打ち出していない（パンフレットには載っているが）。SDGs に取り組むメリットは何か？という、ヨーロッパ向けには、サプライチェーン・ESG 投資など、必要に迫られてやっている部分があるが、それだけではなく、社内向けに社員のモチベーションをあげるためにもなっている。雇用のモチベーションアップにも効果的であると PR すると良いのではないか。SDGs のゴールと事業をつなげることによって、「こういうことに自分らの仕事は貢献できているのだ」と分かることになる。社内アンケートでもモチベーションアップにつながったという結果が出ていると聞いている。SDGs の意義は、投資に目がいきがちだが、直接的な利益につながらなくても、社内のモチベーションアップ・事業の向上につながるということを PR する方法があれば良いのではないか。

[山下]未来志向型で 2030 年をターゲットに、バックキャストするのは重要な視点だが、日常のなかでは出来ない。2020 年以降と当面の課題をどう紐づけていくのか？どういう課題があるか？が見えない。2030 年に、企業としてどういう会社でありたいか？について意識づけをしてもらいながら、今とのギャップを見てもらうプラクティスとなれば良い。SDGs はメリットがわかりにくい。リスクヘッジとなるため、一社だけでなく巻き込んでやっていく動機づけになるようなアンケートになると良いのではないか。聞き手が取りたい回答を抽出できるような形で、実態だけでなく先を見据えた形で質問すると良いのではないか。

[大野]対象の企業は決まっているかもしれないが、504 社（上位の企業）だけでなく、広げて地域に影響のある企業に対して、階層ごとに聞くのも良いのではないか。

[大久保]はじめてアンケートの調査票を読んだが、ぱっと読んだときに Earth 戦略等、専門用語が多すぎるように思った。難しくないかというのが直感的な感想である。有効回答率を上げるための解説・補足の工夫が必要ではないか。1 個目の質問で手が止まり、分からなくなってしまうおそれがある。自身も（内閣府の）アンケートをやって

いるので分かるが、そのあたりの工夫が必要でないか。

[大谷]用語の説明はかなりの部分で行うつもりである。

[濱砂]企業と出ているが、NPO 法人（事業型の NPO）については調査対象に含まれるか？できたら入れてほしい。自治体の市町村をまわっていると、職員は自分たちの地域の課題が見つけれない方々が多い。外部からいわれても、ピンと来ないことが多い。調査票を市町村の誰に送るかというのが重要ではないか。「課題」があるでしょうと言われることが多いが、一方で悠々と良い取組をやっている企業・自治体もある。良い事例を市町村から出していく必要があるのではないか。

[大谷]悩んでいるところでもある。なかなか自治体の一職員に、未来像は聞きにくい。首長でないと答えられない場合もある。

[濱砂]大川印刷などのように、ビジネスチャンスなんだということが伝わる好事例をもっと紹介すると良いのではないか。九州はその意識が低いように思う。「課題」「課題」の連呼で終わらないようにした方が良い。

[片山]アンケートの送付先は、マスタープラン・地方創生の総合戦略を策定している市町村の担当課に聞くのが良いのではないかと考える。企業については、経営企画の担当部署になるのではないか。

[大谷]送付先の 504 社は社歴の浅い企業や、大企業よりも中小・中堅クラスが多い。比較的企業の規模が小さい場合は、トップからの回答を得られるように思う。

[片山]担当者様と記載した場合でも、企業の場合は、トップが答えてくれることも多い。

[井上]504 社は定量的な把握のためには良いと思う。誰に聞くかも大事だが、加えて、自由欄に「どんな社会的な活動をしたいですか？1つでも2つでも書いてください。御社の事業領域はなんですか？強みを生かして何ができると思いますか？」等を聞くと良いのではないか。誰に聞くか、トップまで紙は回っていかないかもしれないが参考程度にしていればと思う。

[山下]17 のゴールについて、日本国内で全てにあてはまる企業は少ないのではないか。一方で、事業内容・社内の取組について聞くと、答えが似通ってくるのではないだろうか。調査結果をどういう形でマッピング・把握するのがポイントになるのではない

か。

[佐々木]私はこのアンケート内容では、回答しないと思う。そこで、どうやったら回答するか？を考えると、「御社の場合、(SDGs 等は出さず) 取り組んでいる項目にあてはまるものにチェックしてください (+コメント)」くらいしか答えられないのではないかと考える。(1)取り組んでいることにチェックマーク+コメントを聞く=企業選別のため→(2)ヒアリングで深堀する、という2段階で分けたほうがよいのではないかと。それであれば、私も回答するかと思う。

[片山]これまでの議論を踏まえると、SDGs17 の目標をローカライズ・翻訳して設定したほうがよいという理解で良いか。

[佐々木]今回この話を聞くまで、SDGs の取組について当事者意識はなく、ほど遠い世界のものだと思っていた。政府や国連として掲げている 2030 年までの目標達成のために、企業はビジネスをしていないので、認識には乖離があることを把握しなければいけないのではないかと。急に押しつけられても困ると考える企業は多いと考える。アンケートでは、既にやっている・あてはまる事例をチェックする形では聞くことが出来ると思う。そこであてはまる事例 (もともとやっていること) のチェック・整理の方がしやすいのではないかと思う。(例:福岡市はもともと、起業率は1番であった)。Society 5.0 等、専門用語を外した形で聞くのが良いのではないかと思う。

[大谷]ご指摘のとおり。大学生でも出来る、というようなかみ砕き方が必要になる。

[佐々木]説明書だらけのアンケートも困るので、今答えられるレベルのアンケートが良いのではないかと考える。その上で、ストーリーを考えた上で聞く方が良いのではないかと。

[片山]提案がある。今は17の目標に対して、事業を進めていかなければならないと感じる企業が多いと思うが、そうではなく「事業を進めていった結果、成果として17の目標にかなうものはあるか？」という形であれば、バラエティに富む選択肢となりうるか。

[佐々木]今のアンケートの形では、ビジネスモデルとして話と、CSR/CSV のどちらが聞かれているかが分からない状況である。例えば、AI は人口減少や高齢化への解決策となっている。ほとんどの目標に当てはまるが、AI は人の仕事を奪うのではなく、人がやりたくない仕事をやるため、という認識である。テクノロジーで人の生活を豊かにするという点では多くの取組が合致する。ビジネスモデルとして、そのような社会貢献を

すべきという方向に聞きたいのであれば、社会起業家に聞いた方がよいのではないかと。

[山下]ICT×農業、ICT×何か、とそもそもかけ算のものなので、聞く企業によって答え方は変わってくる。

[佐々木]トイレのTOTOは、もともとされているビジネスモデルで、世界中に衛生的にきれいなトイレを提供されている。

[大久保]経団連のホームページには民間企業におけるSDGsの取組事例が紹介されている。いろんな企業のリストがあり、全然違うことをやっているような企業にもあてはまっており、企業活動自身がSDGs取組とリンクしている。どの民間企業もどれかの目標には合致した取組をやっている。SDGsは世界で年間12兆ドルのマーケットがあるとの報告もあり、ビジネス面からもSDGsの取組は有効である。SDGsを取り組んでいないとまずい、やらないと損であると伝えた方がよい。今回のアンケートの対象企業がどんなものかにもよるが、事例も入れる・勉強的要素も入れると良いのではないかと。

[井上]他にもSDGsアンケートを実施している朝日新聞や、日経新聞の関連記事が参考になる。

[大谷]研究会メンバーの皆様から、メールでよいのでヒアリング候補の情報提供いただけると有り難い。

[山村]地域におけるSDGsについては、トップダウンが大事だと考える。北九州市の取組のように、地域の課題が明確になればなるほど、自治体のSDGsの推進が加速している感がある。

[大内田]トップダウンは確かに重要で、北九州市でも推進体制を作っている（庁内推進本部+WG）。その上で、現場（実施主体）から課題や情報が上がってくるものにするのが重要ではないか。北九州市での課題抽出の方法は、「北九州SDGsクラブ」を通じ、交流会等での取組を行っている。企業と行政やNPOとのコラボレーションなど、行政主導ではなくて、本クラブ主体で進めている。市民一丸でやろうという視点で、上からではなく課題から一緒にまずは探そうという形になっている。

[山村]北九州市の規模ではやれるかもしれないが、もっと小さい都市ではどうかという点も気になっている。

[大久保]企業では具体的な SDGs の推進は、個別の部署がやっている場合も多く、SDGs 推進のための体制整備が一番大事であると考えている。自治体もやっているところとやっていないところの差が多い。

[山村]アンケートで体制整備のことを聞くと良いのではないかと。例えば、今推進体制があるのか、今後やろうとしているのか、考えていないのかについて聞くと良いのではないかと。

[大久保]参考までに、メールで内閣府が作成したアンケートを送ることは可能である。

[山下]現在 JICA 九州では SDGs セミナーをやっている。北九州、熊本、長崎で開催予定。各県の取組状況がまだ弱いところも多く、外部のどこかと一緒に連携しながらやるのが良いのではないかと。



## (2) 第2回研究会

日時：2019年1月28日(月) 14:00～17:00

会場：九州経済調査協会 会議室 (電気ビル共創館5階)

議題：

- ・第1回研究会の議論のポイント
- ・アンケート・ヒアリング調査結果(中間報告)
- ・委員からの話題提供
  - 持続可能な社会に向けた肥後銀行の取り組みについて(大野委員報告)
  - グルーヴノーツの取組について(佐々木委員報告)
  - テーマコミュニティづくり～人は人に集まる！～(濱砂委員報告)
  - SDGs達成に向けたJICAの取組み～地域の取組み、世界を変える～(山下委員報告)
- ・ゲストスピーカーからの報告
  - シャボン玉石けんのSDGsの取り組み
  - シャボン玉石けん株式会社 営業本部長 松永 康志 様

### 【資料説明等】

#### 第1回研究会の議論のポイント、アンケート・ヒアリング調査結果(中間報告)

はじめに、事務局より前回研究会における議論のポイントについて、資料をもとに報告を行った。

引き続き、事務局よりアンケート調査ならびにヒアリング調査の中間報告を行った。アンケート調査については、SDGsの認知度は自治体>企業であること、SDGs推進に向けた課題は、企業・自治体とも社会的認知度、マンパワー不足、社内/庁内理解、何から取り組んだらよいかという点で共通していることなどを報告すると同時に、回収率の向上を図るために回答の督促を行っていることを報告した。

ヒアリング調査については、SDGsに関する取組は既存の事業・取組をSDGsというフィルターを通して後付け的に位置づけることが多いこと、トップダウンによる推進が目立つこと、SDGsに理解を得ることの難しさを指摘する声などを紹介すると同時に、普及啓発のための工夫に関する事例を紹介した。

#### 委員からの話題提供

それぞれの分野で活躍する委員から自社・団体におけるSDGsに関連する取組事例について報告をいただいた。大野委員からは、九州の地方銀行の中でいち早く持続可能な社会の実現に向けた推進体制を整え、事業を展開している肥後銀行の取組について、国連が提示

した SDGs コンパスへの同社の取組に関する落とし込みも含めての報告があった。佐々木委員からは、グローブノーツが提供している AI、機械学習をベースとしたサービスとそれを活用し、経営改善や社会課題の解決につながった企業等の事例についての報告、ならびにテックパークの事業を通じた子育てのサポートの取組などについて報告があった。濱砂委員からは、SINKa における社会的起業家や社会的企業を創出するための取組の実例に関する報告のほか、コミュニティの規模感や時代の変遷を踏まえて、同氏が実践してきた SDGs につながる取組の報告があった。山下委員からは、JICA 九州が行っている SDGs の取組事例に関する紹介のほか、SDGs への理解向上のためのセミナー等の開催についての報告、九州の自治体との連携による取組事例、また JICA が行っている中小企業・SDGs ビジネス支援事業などの各種支援策に関する紹介があった。

### ゲストスピーカーからの報告

九州の企業において SDGs につながる取組を実践している企業の事例報告として、シャボン玉石けん株式会社の松永営業本部長より、同社が無添加石けんの製造を進めた経緯や同社が取組を進めている SDGs に関連する国内外における取組、また、その実践のメリットや課題、今後の展開可能性などについて報告を頂いた。

以上の報告等を踏まえ、意見交換を行った。その内容は以下に示すとおりである。

### 【意見交換】(敬称略)

[片山]シャボン玉石けんの事業活動を紹介された中で、御社の CSR 活動を SDGs のゴールに当てはめていくという作業は 1 年半前ごろから行われていたということだが、具体的なきっかけは何かあったのか。

[松永]きっかけは忘れたが、今後 SDGs が盛り上がってくるだろうと考え、事業と SDGs のマッピングを社内で行った。しかしその当時は、17 のゴールを事業内容の横に並べる程度で終わっていた。最初は CSR という観点からマッピングの作業を始めた。最近 SDGs に関して Web 媒体や雑誌媒体で有名な株式会社オルタナという会社があり、その CSR 検定を受けた社員を中心に、作業を行ってもらった。

[片山]その時には CSR 活動を中心に当てはめていかれたということだが、御社の収益に直接結びつく事業も含めて SDGs に当てはめる作業は、何をきっかけに行われたのか。

[松永]当社の考えとして、「石けんを広げる＝社会活動」と認識している。環境に優しい・人体にも優しいということで、CSR が事業そのものでもあり、やりやすい環境ではあつ



たと思う。ただし、CSR から CSV などに踏み込むと、原料などのサプライチェーンをさかのぼるまではできていない状態。

[中牟田]肥後銀行からの報告で、SDGs から ESG 投資という流れがあり、企業活動へのインセンティブにもつながっているという話があったが、そのあたりは肥後銀行や九州フィナンシャルグループではどう進められているのか。

[大野]九州フィナンシャルグループは上場しており、2 年程前から GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が SDGs の取組や ESG 投資を推進するなかで、その流れを受けた対応を行っている。SDGs を推進している流れの中で、対応しないと銘柄に入らなくなる、投資家から投資を受けられなくなるといった危機感もあり、取り組み始めた経緯がある。ESG 投資に対応しながら SDGs も行う、というのが最初のきっかけであった。SDGs に沿った融資や投資についても、具体的な数値を設定するなどし、今後意識して進めていきたいと考えている。

[片山]融資先への判断においても、SDGs の取組を行っているかを注目するのか。

[大野]すでにメガバンクはそういった取組を始めている。肥後銀行としても、そういった SDGs の取組に積極的、前向きな企業は応援していくという姿勢を出していけたらと考えている。また輪を広げるために、自治体との連携などを通じて訴求して行けたらと考えている。

[山村]実施したアンケート結果について、企業の認知度が 3 割程度とあった。関東局（長野県）のアンケート結果より企業の認知度が高い。感度の高い企業を対象としたことが要因と思うが、それでもまだ高いというレベルではない。一方で、学生に向けて認知度を聞くと、もっと高い数字となるのではないか。その意味で、感度の高い学生を雇用するために、SDGs に取り組むということがメリットとして有効なのではないか。シャボン玉石けんが資料で説明された SDGs に取り組むことのメリットの整理は重要で、そのあたりを企業にいかにつなげていくかによって、SDGs の広がりや変化は変わってくるのではないか。

また、JICA 採択事業は 60 件ということだったが、実際の応募数はもっといるであろうから、技術やパートナーシップの観点で、SDGs に関連のある企業数も広がっていると考えられる。企業・NPO・自治体の取組は、意欲的なところとそうでないところの差があるというお話もあった。訴求するための活動・情報展開のポイントはこういったところにあるのか。

[濱砂]情報の受け手である担当者レベルに関心がなければスルーしてしまう傾向がある。市町村の担当者などに、現在の施策としてこういった流れがある、ということ、接点を持ちながら伝えるといいだろうが、そうでないと、自分には関係ないと思われることが多いようだ。SDGsを行うことの何がメリットか、と考えたらなかなか何も進まない。いかに自分ごととして落とし込む工夫が大事。その意味で「子どもへの教育」は重要である。その上で大人も一緒にやっという取組が良いのではないか。

[山村]前回の研究会でもあったが、自治体などが推進する際には、トップダウンでの体制づくりが重要である一方、アンケートにも寄せられていたが、なかなか簡単には進められない場合もある。そういった中で、市民レベルの興味・関心を上げるためのアプローチもある。他方で、北九州市などの自治体の成功事例をPR・横展開していく方法についても考えていきたい。

[山下]自治体の中でも、基礎自治体のほうが広域自治体よりも取り組みやすいと思う。また、大崎町が1月14日にSDGs推進宣言をした時、私もその場にいたが、慶應義塾大学SFC研究所の玉村先生や博報堂も参加されており、リサイクル価値をどう広めていくのかをフィールドワークをしながら提案していくプログラムを実施していた。外部のアドバイザーがいると進みやすい側面もあるのではないか。また、SDGsへのアプローチに関し2つのタイプがある。1つ目はこれまで行ってきた取組を地域独自の価値として位置づけていくケースと、2つ目は社会課題の解決のためにSDGsへつなげていくケース。大崎町の場合は前者だと思う。ブランディングとしてのSDGsをうまく活用し、外部へ発信することで人材も呼び込むこともでき、新たなコミュニティ・事業展開につながっている。

[大谷]先日私も訪問したが、芋づる式に外部人材とのつながりができた話をきいた。さらに、町長が宣言を出したことで、これまでボトムアップ的アプローチだったところに加えてトップダウン式にもなっている。町内での浸透については、まだこれから動き出す段階にあるように思う。

[片山]関西のプラットフォームは、どのように機能しているか。

[山村]関西・関東局の取組は、それぞれ特色がある。関西はJICAが中心となり、途上国支援を1つの柱としている。関東局では長野県での取組など。九州でも、何か特色を出していけると良いのではないか。

[井上] 今回のアンケート結果の認知度をどうみるかについてだが、1年前に九州企業をまわった際にはほぼ認知度ゼロに近かったので、短期間で飛躍的に向上していると思う。先日ロータリークラブから講演依頼がありSDGsに関して話した。また別のロータリークラブでもSDGsに関する講演があっていた。このように、九州の経営層が勉強しなければ、という機運が高まっているので、認知度は飛躍的に上がってくると思う。ただし、SDGsの概要は分かったが、何をしたらいいのか分からないという人も多い。去年の秋に「九州SDGsデザインネットワーク」を作って第1回の勉強会を開催したところ、40名程の参加があった。SDGsのプラットフォームの役割は、自社だけではできないことを組んでやるのが重要。現在は民間企業でやっている所以度もあり、もっと広げていくと効果的と思う。また、九州として何をを目指すのかが明確化されていくと良い。九州SDGsデザインネットワークは、オカムラの共創空間（WORK MILL）がオープンしたのでそこで開催している。SDGsの中でも働き方改革については、オカムラだけでなく色んな会社の共通のテーマなので、デザインをするという目標があると形になりやすいかもしれない。

また、九州大学SDGsデザインユニットでは、来年3月には学生向けのSDGsデザインのインターナショナルアワードを開催しようと計画している。大学だけでは予算が不足するので、博報堂や朝日新聞と組んで支援者を集めながら実施していく。九州の課題として3つほど考えている。例えば、「震災」対策。震災後のデザインだと世界中で役に立つ。プラットフォームとマッチングに加えて「社会的な評価」が大事。学生だけに限らず、企業にとっても、広報誌に掲載される、経済産業省のHPに載る、表彰されるといったことが九州からでてくると、企業の背中を押すことにつながり、より広がっていくのではないかと。

[中牟田] 九州の社会的課題として挙げられるのは、例えば山間部。ただし、そこには地熱というエネルギーがある。また、壱岐市は離島というハンデがあるが、IoTやAIを活用している。このような取組が、社会的課題解決の先進事例になれば、海外に展開していけるし、うまくまわっていけば、世界も九州もハッピーになる。本調査では、Society5.0、働き方改革、地方創生と欲張りな観点での議論をしているが、企業の問題意識とも合致している部分もあると思うので、ヒアリングでも明らかにしていけたらと思う。

[井上] SDGsについては、事例を知るのが一番理解しやすいので、他企業がどんなことをやっているのかについて知りたいという要望も多い。先月発売された雑誌のフラウでは、SDGs特集が組まれており、事例がたくさん出てきている。東京の大手企業が行っているのは、SDGsとの事業の再編集と紐付け。大学もその作業を行っている。また、1月30日に横浜で開催される「SDGs全国フォーラム」は定員450名のところ、申込みが多

く抽選であった。これだけ関心は高いといえる。加えて、3月に九州大学で、3万5千人の小学生が来るイベントがあるので、そこで食品ロスの問題などと絡めながらSDGsの話もする予定。アンテナのある学生には、SDGsの有効性はあると思う。

[山村] SDGsを意識した企業活動が大事ではないか。例えばグローヴノーツのテクノロジーを導入した企業では働き方改革につながる等。企業活動をSDGsとつなげると、ほとんどの企業にとって関わりがあると思う。なお、シャボン玉石けんでの社内理解に向けての取組を何かされているか。それによる変化はあるか。

[松永] まだこれから浸透させていく段階。年始にトップからのメッセージで今年取り組むことを社員に向けて宣言した。しかし自分事にできると、例えばこの商品の包材はいいのかなど、自分の仕事に関連して問題意識を持てるようになるので、良い変化が生まれると思う。

[山下] バリューチェーンの見直しや産業廃棄物の削減などがビジネスモデルにどうつながっていくかというの、企業にとって参考になるのではないかな。

[山村] 大手のドラッグチェーンや食品業界がSDGsに参入することで、スーパーなどにも動きが出てくると思う。BtoCのビジネスをやっている企業は一層、そういった取組への感度が高いかもしれない。

[松永] ふるさと納税で出している当社石けんにも、SDGsと銘打ったものを出そうかとも考えている。

[山下] アンケート結果では企業からも自治体からも人材不足への課題が出てきている。そこで、例えばSDGsが人材確保につながる、ということを伝えていくと、SDGsに取り組んでみようかと思う企業を増やすことができるし、意義が伝わりやすい可能性がある。



### (3) 第3回研究会

日時：2019年2月25日(月) 14:00～17:00

会場：九州経済調査協会 会議室 (電気ビル共創館5階)

議題：

- ・第2回研究会の議論のポイント
- ・ゲストスピーカーからの報告  
九州エリアにおけるSDGs推進について  
株式会社 YOUI 代表取締役 原口 唯 様
- ・報告書の骨子と調査結果を踏まえた今後の展開について

#### 【資料説明等】

##### 第2回研究会の議論のポイント

はじめに、事務局より前回研究会における議論のポイントについて、資料をもとに報告を行った。

##### ゲストスピーカーからの報告

株式会社 YOUI の原口代表取締役より、近年のSDGsに対する関心の高まり、SDGsがビジネスに重要視される理由として、①SDGsから生じる企業のビジネス上の機会(攻め)、②ビジネスの持続可能性を支える土台(土台)、③コンプライアンスへの圧力(守り)の3つのポイントを解説していただいた。また、ステークホルダーごと(市民・NPO団体、行政、大企業、中小企業)のSDGs推進上の現状と課題や、SDGsをどう機能させるかといったことに関する問題提起をいただいた。

##### 報告書の骨子と調査結果を踏まえた今後の展開について

事務局から報告書の骨子と調査結果を踏まえた今後の提案について、現時点での案を、資料をもとに説明した。

説明では、前回研究会で中間報告となっていたアンケート調査結果に関する最終報告、また前回研究会以降に実施したヒアリング調査の結果を踏まえ、SDG Compassにおいて示される5つのステップに即して九州のポジションを考えたときに、九州の企業や自治体は第1段階である「SDGsを理解する」という状況にある。そこで、まずはSDGsに対する理解を広げ、それを企業・自治体経営に反映させ、徐々にステップを引き上げることで成長戦略に結びつけていく仕掛けが必要であり、具体的には、SDGsを経営に取り込むための対話の

仕組みや How to モデル（事例集）の提供が重要であることを提案した。

以上の報告等を踏まえ、意見交換を行った。その内容は以下に示すとおりである。

### 【意見交換】(敬称略)

[山下]まずは事実確認だが、今回の議論は、報告書と今後の成長戦略の方向性に向けての検討でいいか。Earth 戦略の見直しの検討は別途あると考えて良いか。

[中牟田]今回は、SDGs 経営を広げていくにはどうしたらいいかが論点で、成長戦略とどうつなげるかはその後の議論として進めていきたいと考えている。その中で、色々なステークホルダーがいるので、仮にネットワークをつくるとした際に、誰がどこをターゲットにどんな役割を担っていくのかなどについても検討していきたい。特に、九州の中小企業を中心に考えている。

[山下]主体が変わると議論の仕方も変わるので、より企業経営という視点でここでは議論していくと理解。九州の地域特性という点では、Earth 戦略の4分野はあり得る。含まれていない点としては防災関係が挙げられる。またSDG コンパスでいうステップ②の3つ目、いかに経営課題とつなげていくか。さらに顧客側が何を望んでいるのかも大事である。顧客の意識も変わらないといけないので、人材、調達への意識などについて、顧客に伝えていく必要がある。企業経営の視点に立つのであれば、一言でいうと、経営者にどう腹落ちさせていくのかに尽きると思う。

[片山]ターゲットは中小企業の意識の涵養。それをどこからアプローチするか。公共調達、民間（大企業）からまずは伸ばしていく方法もあるのではないか。九州の中小企業は多少なりとも官需（行政）を顧客にしている企業が多いし、大企業との取引関係もあるため。大企業や公共調達、まずは大企業が調達する際の要件がリスト（メニュー）としてあれば、中小企業を引っ張り上げていく力になると思う。ボトムアップが理想だが、ゴールにより早く近づけていくためにまずはトップを引き上げていく方法もあるだろう。中小企業がどうすればいいのかという段階で、原口さんのような中間支援組織が介在していくことが理想ではないかと考える。

[中牟田]大企業の場合は、肥後銀行から前回の研究会で話があったように、経団連主導で憲章を作った取組や、ESG 投資、オリパラ調達などでもSDGsの理念が反映されてきている中で、今後ますますサプライチェーンの中でそのような取組を行う要請が出て

くと思う。今回の議論では、そこにはまだ含まれていない、中小企業の持続可能性についても議論をお願いしたい。参考資料にもあるように、モビリティ、自動走行が実現すればエネルギーや環境にも貢献する。マクロ的な視点もみながら成長産業がどうか、どういったターゲットにするのかという点についても検討していただきたい。先日ボーダレスジャパンの田口社長を訪問した時にあった話だが、SDGs と言ってもこれまで成功してきた中小企業の経営者に対してなかなか新しい取組を訴えることは難しい。それよりは、後継者難の企業や、もしくは起業して10年程度経ったベンチャー企業が社会的意義を問う段階のほうがSDGsとの親和性が高いのではないかという話があった。現時点で、どこから取り組むと良いかなどもご意見あったらいただきたい。

[原口] 田口社長の話は、やる気のある企業・新しいチャレンジをしたい企業からやった方がいいということだろう。ターゲットを考えると、SDGsが目的になることはない。経営戦略に役に立つという位置づけ。その中でオープンイノベーションを通じ、社会的にも良い事業を作っていく時にSDGsが分かりやすいガイドラインとして機能する。先日内閣府が経営デザインシートを公表した。自分達の事業が社会にどう影響するかという内容が入っているが、そのデザインシートにSDGsのエッセンスを入れたら、経営としてベストな状態にするのにSDGsがどう役に立つかが分かると思う。またそこから新規事業創出・後継者問題といった課題解決につながると思う。重要な点が2つあると思う。1つは、「社内推進」がネックとなっているケースが多い。SDGsの担当者はSDGsを理解しても上層部に上げられない状態がある。一企業の担当者は他の企業のことかわからないので、社内浸透のためのベストプラクティスが示されたらいいのではないか。またプレゼンでは触れなかったが、SDGsの中で、「リンケージ」という考えも重要である（リンケージとは17のゴールが個別に存在しているのではなく、それぞれが関係しているということ）。個別の団体が17のゴールに対して何をしているかだけではなく、波及効果、リンケージの効果もセットで紹介すべきだと考える。単体でいい事業しているケースだけを並べても自治体が見たときに活用しづらいと思うので、経済活動が社会・環境にどうつながっているのかというリンケージの視点もあると良い。またリンケージの視点を国も重視しているというメッセージを伝えるのも重要だと思う。リンケージを丁寧にやるとEarth戦略とつながっていく。この先に何があるというビジョンが見えてくるのではないかと思う。

[大谷] リンケージの視点は、自治体（大崎町）などでは出したが、企業の事例では十分でなかったかと思う。ヒアリングの際にその部分も聞き出せると（あるいはこちらから、こことつながっているのではないかと指摘すると）、新しい気づきにつながる可能性もあるので、留意したい。

[大野]資料に金融機関を入れてもらっている(スライド27)。理解するための対話はこれで良いと思うが、SDG コンパスの①で終わってしまう企業が多い。②以降をしっかりやっていくのが銀行の役割。そこの連携がないと中小企業にまで浸透していかないのではないか。各地域でコンサルティング活動は重視しているので、長野銀行のような取組を、具体的に入れていけたらいい。地域毎に特性があるので、地域別にやっていく必要がある。また、財務局もSDGsを打ち出しているので連携して欲しい。財務局に言われたら銀行もやるので。先週九州FGもSDGs宣言を出したが、九州全体で取り組んでいく必要があると思う。

[佐々木]アンケート結果をみると、課題「社会的認知が高まっていない」・「取り組むメリットが分からない」などについて高い結果が出ているところからも、そもそもSDGsがどういう背景から国連で採択されたのか、なぜグローバル全体でも必要で、日本の我々にとっても必要なのか、きちんと整理しないといけないと思う。企業の立場では、経営戦略を立てる時に、コンパスの段階に応じてSDGsを統合してと言われてもこの情報だけで入れていくのは難しい。企業にとって本質的にSDGsが必要かどうか理解できないことと思う。このままでは地球がもたない(資源・自然災害など)という背景があるとしても危機感として伝わってこない。17項目がでた理由をきちんと説明した動画などは日本にはまだあまりないので、必要性和落とし込みを連携させたプロモーションが必要ではないか。事例よりは経営判断としてSDGsを考えた戦略を策定するための情報が欲しい。企業としてもステークホルダーに対して説明責任があるので、理解してもらうためにも必要な情報だと思う。CSO・COOレベルに訴えて行く必要があると思う。また、大手はコンサルティングファームを入れていると思うので、それらコンサルタントへのSDGsに関する知識共有や、それらの企業に就職する大学(MBA)での授業での取り入れるなどが重要になって来るのではないかな。それが難しいのであれば、今ある事業に後から当てはめていくことしかできないと思う。

[山村]学生は貧困などの地球規模の課題から入って、自分たちは何を貢献できるかを考えた上で、就職の際には、その会社がそういった課題に貢献している企業かを判断している。企業内でどうやって教育していく必要があるのかについては、「自分たちは何で貢献できるか」を社内で考える機会を作ることなどが九州においては大事になってくるのではないかな。国際貢献、社内でのダイバーシティ・障害者雇用など、課題を分野別に掘り下げて、17ある分野の中で、どの企業が取り組むのかを考え、その分野のトップランナー企業をつくっていくのも重要だと考える。そこから他企業へも広がっていくのではないかな。関東局ではそのような認証の仕組みを長野県で展開している。本質的なところからのアプローチをJICA、大学、JETRO、金融機関などの誰と一緒にやるのか、マニュアル化も含め検討できたらいい。



[山下] 経営者へのアプローチは、例えば簡単な定型チェックシートに記入しながら、ファイリングしてみてコンサルティングにつなげていく。ワークショップ形式でも個人形式でも、何が足りていないのか、SDGs の必要性を考えてもらうのも一つの方法と思う。

[佐々木] プロモーション (PR) にはお金がかかる。SNS 等で情報を見るときに、誰がシェアしているか、発信しているかは重要。大企業向けは、動画、セミナー、企業の教育などのコンテンツを使って、トップが変わっても継続できる仕組みが重要ではないか。アプローチの仕方が企業の大きさによって違う。伝える手段として動画は良いと思う。文章よりも動画のほうが、メッセージが受け手に伝わりやすいのではないか。

[山下] 吉本興業が生活者目線の動画を作っている。

[大野] SDGs.tv も良い。銀行の中でも活用している。

[山村] テレビでもまだ SDGs をテーマにした討論番組などは少ない。だんだん取り上げられてくると機運が高まってくる。この流れの中ですぐ対応できる部分と、取り残される部分がある。SDGs は地球規模の課題解決だけが全てではないし、職場環境を変えることや働き方改革なども含んだ幅広い考え方ができるのではないか。

[佐々木] 自分自身に落とし込んで行く時の当事者としての意識付けをどうするのか。そのための情報が必要だと思う。女性雇用促進などにおいても、子どもの世話や家事の負担が変わらないのに、どうやってやりくりできるのだろうかという視点も大事なのではないか。企業がその部分の負担をカバーできるのかなども重要だと思う。

[山村] SDGs のなかで、どの課題を解決するのかポイントを絞っていくのかも大事。

[中牟田] また、自分事にしていくための情報提供が重要。

[濱砂] SDGs はゴールが 2030 年とはっきりした目標がある。一方で民間企業はその後も続くので、国・世界が動くことと企業が動くことにギャップがある。国が施策を打ち出したときに、その方向へ向く企業と、そうでない企業と、その間の企業と、3 パターンくらいに分かれるように思う。今回の SDGs において 2030 年がゴールというのは、はっきりしていてすごくいいこと。ここに九州の目標が何か作れないかと思う。SDGs は知るほどに難しいテーマで、ゴールばかりが先走っているが、中身のことまでを知らされていない。中身の話をすることが大事。そのときに動画配信が重要と思う。動画

を作るコンテストでもしたらいい。大川印刷も10年前にソーシャルビジネスで表彰されて、ようやく今注目されている段階。九州独自のゴールを日本語で作れないか。中小企業において20代の若者に対し自分の会社では何ができるのかを組立てさせて判断させていくことが、地域に居着いてもらうには必要だと思う。長野の例はイノベーションセンターを作って別メニューで地域人材を育成・教育するプログラムを同時並行で走らせていた。カードゲームは最初の理解には良いが、その後が重要になってくるのではないか。各ゴール、誰がやっているのかがまだ見えず、表の顔が見えない。九州のプレイヤーをもっと表に出していく必要がある。はっきりしたものがないと推進が難しい。ここ10数回イベントやった中でも、まだほぼSDGsを知らない段階であった。特に都市部と中山間地のギャップは大きい。そこを埋めていく、巻き込んでいくことが普及促進の課題ではないか。

[大野]第1回SDGsクリエイティブアワードでは、JICA北海道の映像もある。

[大谷]地域として何がやれるかを考えると、とても難しい。九州という枠組みが生きる部分がなんなのか。この規模感でやることのメリット、スケールダウンすべきなのか。普及浸透にあたって妙案が浮かばない。規模感を踏まえた上で何をするか、ずっともやもやしながらどんな解があるのかについて、まだ十分に落とし込めていない。

[濱砂]報告書の段階で、こういう実態が分かったので、来年以降はこうしたいという方向性が出ると思うが、具体的な方策には今回触れないのか。

[大谷]具体的にどういったことができるのか、「対話の仕組み」を今は提案しているが、九州の中で何ができるかを考え、その意義を今後の九州の成長戦略にもつなげていけたらと思う。

[山下]例えばの質問だが、九州×SDGsでアワードを設けて、合致する企業には名誉賞などを授与し、動画に作って発信する、という仕組みを作ったとして、企業として応募してみようと思うか。

[佐々木]アワードの内容や主催者による。会社としては、プロモーションにつながるかどうかで判断する。当社がオフィス賞をもらった時の主催者は日経と経済産業省だったので申請することにし、準備にも注力した。企業側にとってもメリットがあるかで判断するように思う。

[山下]セミナーを主催する際にも、ニーズの掘り起こしや企業へ刺さるテーマの選び方が難しいように感じることもある。

[佐々木]九経連もされているので、その所属企業はセミナーなどへ参加しやすいのではないかと。

[箴島]昨年頃からSDGsのセミナーなどを開催しているが、企業への刺し方がまだよく分からない。反省として、佐々木さん指摘のとおり本質的な理解の部分が足りなかったのだと思う。原口さんの私感にもあるが、スマートシティに関心があるというのは感じている。SDGsとスマートイーストを絡めていくのは一案と思っている。国連で採択されたことなので、心ある経営者なら理解を示すと勝手に思っていたが、企業の感覚はそういうことなのかと納得。

[佐々木]起業したのは2011年だが、経営者になる前はエンジニアだったこともあり、なかなかSDGsとは関わりのない世界で生きてきた。ここ数年で社会での動きがでてきたように感じている。自分とSDGsがつながっていることが分かりだすといいかもかもしれない。そもそも自身のビジネスは社会にとって必要だからやっているのだから、それがSDGsとつながっているか、当てはめていくことがまずは最初にできることなのかと思う。まずは自身が腹落ちした上でしか取り組めない。知っている人と知らない人で分かれているように思う。大企業がどう考えるかは気になるところである。

[片山]大企業の経営者の話では、現場は目の前のKPIをどう達成するかが大きい。そこで、KPIとSDGsのゴールをどうリンクさせていくか、どのように社員を引っ張っていくかは大企業の経営者にとっても悩みであるし、まだ難しいようだ。中小企業も大企業も悩みは同じである。

[濱砂]大企業と中小企業という分類で分けているが、地域企業という表現にしたらどうか。「久遠チョコレート」では障がい者を雇用しながらチョコレートを作って全国展開されている。障害者の方の作業の個人差や品質のムラを防ぐために一般の人も交えて働く場を提供されていて、その内容をたくさんの動画を作って伝えられている。「誰1人として取り残さない」、かつ「企業も社員も成長していく」という良いモデルになっていると思う。こういう会社こそ、10年もしたらインパクトを持って伸びる企業になっていくと思う。こういった企業が九州でもどんどん出てくると良い。

[片山]九州のサイズ感をもって新規事業にSDGsを絡ませてはどうか。九州は島なので、ぎりぎりの地元感とエリアとしての一体感がある。オープンイノベーションをするとき

にはある程度広い範囲でのマッチングが必要なので、九州はちょうどよいサイズ感をもってやれるのではないかと。SDGs をオープンイノベーションで何かを生み出すための触媒として機能させる考え方もあるのではないかと。九州というサイズのプラットフォームで考えると、地域別の課題もあるが、共通している部分もあると思う。提供する情報コンテンツについては次の議論かと思うが、プラットフォームがあると、2030 に向けた成長戦略を考える上でも同じスタートラインに立ちやすいと思う。

[山下]オープンイノベーションという切り口にするのであれば、課題をどう設定していくかが大事なのではないか。なかなか集まっただけではオープンイノベーションは生まれないので仕掛けが重要と思う。また、自分事にするには、17 のゴールだけでなく、それに紐づく 169 のターゲットに目を向けていくことが必要だと思う。

[山村]企業のためのメリットはあるかというところで、九州ならではの課題を考えるのが大事。自分たちの企業の発展が、世界の発展につながっているということへの意識改革が、言語化できると良いと思う。

[原口]マラリアを含む伝染病の撲滅について住友化学が取り組んでいるような取組が、九州でもできないだろうか。働き方改革でも、糖尿病でも、当事者意識を持ちやすいテーマ設定が大事である。目標は決まっているけどアクションはこだわらない、義務ではないという SDGs の精神で、九州として改善したいイシューを決めたいのではないかと。一方で、オープンイノベーションや対話の中でイシューを見つけて行くのは、オーガナイザーがいないと難しいのではないかと。

[大谷]この指とまれというような形の課題解決のことだと理解。

[佐々木]今回実施したアンケートから課題を導きだせると思う。その部分を、九州で取り組んでいくと良いのではないかと。九州企業とグローバル・関東企業とで、違いがある部分を改善していく必要があるのではないかと考える。

[山村]具体的な課題があったほうが自分事として捉えられるので、「課題解決型」で、九州版で取り組むというのもやり方としてはある。

[佐々木]ICT 化を進めると、それはすなわち「陸の豊かさを守ろう」につながる。例えば自治体などは紙を使うことがまだ多いと思うが、ICT 化を進めるとペーパーレス化につながるし、クラウドなどを使うことでコミュニケーションスピードも上がる。ポイントは「人材」。人材の確保はかなり深刻化しているのではないかと。そこで ICT 化を進める

と、人材不足を解決できることにもつながる。そういった具体的事例に落とすと、企業の理解が進むのではないか。

[山村] そういったときのプラットフォームのコーディネートを誰が行うかがポイントになると思う。事例をまずは集めて、1つのある課題の解決のために、A社、B社、C社は何をやっているかという形で説明するのも手ではないか。例えばA社では残業時間の削減にどれくらい成功したか、というような話を、数字を入れながら課題別に説明していく。

[片山]SDGsをKPI、KGIにブレイクダウンして企業課題として設定していく作業だと理解した。また、企業だけでなく、地域ベースでの数値指標（KPI・KGI）を設定することが重要と思う。

[佐々木]九州が持っている課題として、例えば家の仕事（子どもの学校のPTAやホームヘルパーなど）をアウトソースすることに対して、十分な理解がないと思う。それらの仕事をアウトソースして女性も楽になる仕組みや会社が補填する仕組みを作れば、数値として説明しやすい可能性もある。例えばイトーキは、従業員の働きやすさを考えたオフィス設計をされ、WELL認証もとられている。そういった企業が九州からも出てくると良いのではないか。課題は、大きなもの・小さなものどちらも入れ込むことで、報告書の広がりが出るのではないか。課題設定はすでに決めてあるのか。

[大谷]九州における課題設定については現在、検討中である。

[中牟田]今回の報告書では、できたらプラットフォームの機能や担い手に関しても言及できたら良いと思っている。濱砂さんのお話にもあったが、私もSDGsとは三方良しのなかで、さらに時間軸・空間軸が広がったものだと考えている。金融機関が企業との対話をされていると思うので、その「伴走型」で取り組まれていることに、九州経済産業局・九州経済連合会が連携して、一緒に何かやっていけないだろうと思う。

[大野]金融機関は最近、コンサルティングにも力をいれている。財務諸表だけではなく非財務諸表も注目していると思うので、その流れを組み合わせながら連携して進めていけるのではないかと考える。

[山村]企業が持つ技術が、社会的課題にどうつながっていくかを「把握する力」が重要ではないか。そこで、コンサルティングの役割が重要になってくる。また、新しい課題は企業にとってのビジネスチャンスにもつながる。

[大野]地元の自治体をしっかりと巻き込む必要がある。そういう意味では、「産学官金（融）」での連携が大事になってくるので、まずは取り組んでみてその上で横展開していく形が重要と思う。

[片山]肥後銀行が(株)あつまるホールディングス等と取り組んでおられる養蚕業・シルク  
の取組は、まさしく Earth 戦略に合致するものではないか。

[大野]山鹿市で養蚕工場を作って事業を展開している取組。地元の公害業界の企業と連携して実施している。そういった取組が今後、もっと広がっていく良いと考える。

[片山]その事業は、農業分野・クリーンで、医療・ヘルスケアにもつながるので、Earth 戦略との親和性が高い。社会課題を考えるとときに、Earth 戦略との関連も考えながら、九州らしい課題設定を行っていくと良いのではないか。

[中牟田]来年度の具体的な行動に向けて、プロジェクトなのかネットワークなのか、本日はいただいたご意見も踏まえて、できる方向性を考えていきたい。また改めて、ご意見を伺うこともあるかと思うが、引き続きご協力賜りたい。

[山村]内閣府の SDGs 表彰は、地域はもらっているが企業はまだもらっていない。そういった企業が地元で 1 社でも 2 社でも増えてくことで、SDGs を身近に感じてもらう機会が増えていくのではないか。今回ヒアリングを行ったような企業からもそういった事例がでて来ると良いと考える。また、今回の調査は 3 回実施された研究会で終わりではなく、ここからがスタート。報告書のとりまとめの段階やその後のセミナーなど、様々な形で広がりを持って、皆様にご支援をいただきながら、九州全体で取り組んで行きたい。本日は活発な議論をいただき、有り難うございました。



## 4. 九州における持続可能な成長に向けた今後の展開方向

### (1) 調査結果・研究会での検討を踏まえた現状と課題

九州の成長戦略に関しては、「九州・沖縄地方成長産業戦略」(Earth 戦略)が2020年を目標年次に展開される中、第4次産業革命の進展、人手不足克服に向けた生産性革命や外国人材の獲得・確保、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした大規模スポーツイベントを活用した地域経済活性化など、新たな施策ニーズへの対応が必要とされたり、2015年9月の国連サミットでは持続可能な開発目標(SDGs)が2030年までの国際目標として採択され、わが国においてもその推進に取り組むものとなるなど、2030年に向けた持続可能な社会実現に向けた社会の新たな動きが広がっている。

本調査では、こうした時代の潮流の中で、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略策定に向けた基礎調査としての位置づけで、九州における現状や課題を明らかにし、また持続可能な成長実現に向けて求められる政策課題を明らかにした。

九州の企業や自治体などを対象としたアンケート調査やヒアリング調査、また九州の持続可能な成長に関する有識者らで構成される研究会(全3回)を開催し、調査結果や企業・団体等による事例報告を通して議論を行った結果は以下のようにまとめられる。

#### 関心高まるも未だ低いSDGsの認知度

2015年9月の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、SDGsの推進に向けた取組が世界的に広がりを見せる中、わが国においても2017年11月に経団連がSDGsを前面に打ち出した企業行動憲章を改定し、12月には政府がSDGsアクションプラン2018を発表するなど、SDGsに対する関心は急速に高まっている。

しかしながら、九州の企業や自治体を対象に実施したアンケートでは、SDGsの認知度について「よく知っている」と回答したのは、企業、自治体ともに約5%に止まり、「知らない」という企業も約4割に達した。SDGsに対する関心は急速に高まっていると思われるものの、十分な認知には至っていない。

#### SDGs推進に向けた課題は企業・自治体共に共通

SDGs推進に向けた課題は、企業・自治体ともに「社会的認知度が低い」、「マンパワー不足」、「内部の理解が得られない」、「何から取り組んでいいか分からない」といった結果がアンケート調査から明らかになった。ヒアリング調査においても、SDGsの推進に理解を得ることの難しさを指摘する声が目立った。第一にはSDGsという新しい言葉・概念がまだ浸透していない中で、その理念や内容を説明することの難しさがある。その上で、SDGsの推

進による目に見えるメリットを表現しにくく、理解されにくいことが、企業経営、自治体経営における優先順位の後退に結びついている。

### SDGs 推進の土壌は整っている

以上の結果からは、SDGs を企業経営や自治体経営に取り込む動きは低調のように見えるが、アンケート調査では社会課題の解決につながる取組は9割を超える企業が実施しており、従来からの事業においてSDGsを強く意識せずにその考え方に沿った事業に取り組んでいる可能性がうかがえた。ヒアリング結果からも、意識的にSDGsに取り組んでいる企業・自治体の場合でも、既存の事業や取組を再定義・リブランドしているケース（後付けSDGs）が多く見られた。

また、アンケート調査では、企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方についても、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」や「企業の価値向上において重要」といったポジティブな評価をしている企業が半数を占めたほか、自治体においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）にSDGsが位置づけられたため、今後の総合計画や総合戦略改訂においてSDGsを盛り込むことが検討されるなど、九州においてSDGsを推進する土壌は整っているといえる。

### SDGsを理解する段階にある企業がボリュームゾーン

アンケート調査、ヒアリング調査からは、SDGsを経営に取り込んでいくときに、どこに相談したらいいのか、何から始めたらいいのか分からないなど、初手で悩んでいる企業が多いことが浮き彫りとなった。

すなわち、九州のSDGsを取り込んだ経営の熟度は決して高くない。九州企業の多くは、国連などがまとめたSDGs推進の指針の1つである「SDG Compass（企業行動指針）」における5つのステップのうち、ステップ1「SDGsを理解する」ないしはその前段にある企業がボリュームゾーンといえる。

他方で、SDGsを意識せずとも、社会課題の解決に資する事業を展開している企業は多く、SDGsを取り込んだ経営が広がる土壌は整っている。その意味では、九州企業がSDGsを本業へ取込み、地域の多様な主体がそれを支える仕組みが必要である。

#### SDG Compassにおける経営に取り込むための5つのステップと九州のポジション

①	SDGsを理解する	←九州のポジション
②	優先課題を決定する	
③	目標を設定する	
④	経営へ統合する	
⑤	報告とコミュニケーションを行う	

資料) GRI・国連グローバルコンパクト・WBCSD「SDG Compass ～SDGsを企業はどう活用するか～」より九州経済調査協会作成



## (2) 今後の成長戦略に向けて

先に見た現状と課題を踏まえ、九州における持続可能な成長戦略の実現に向けた方向性として

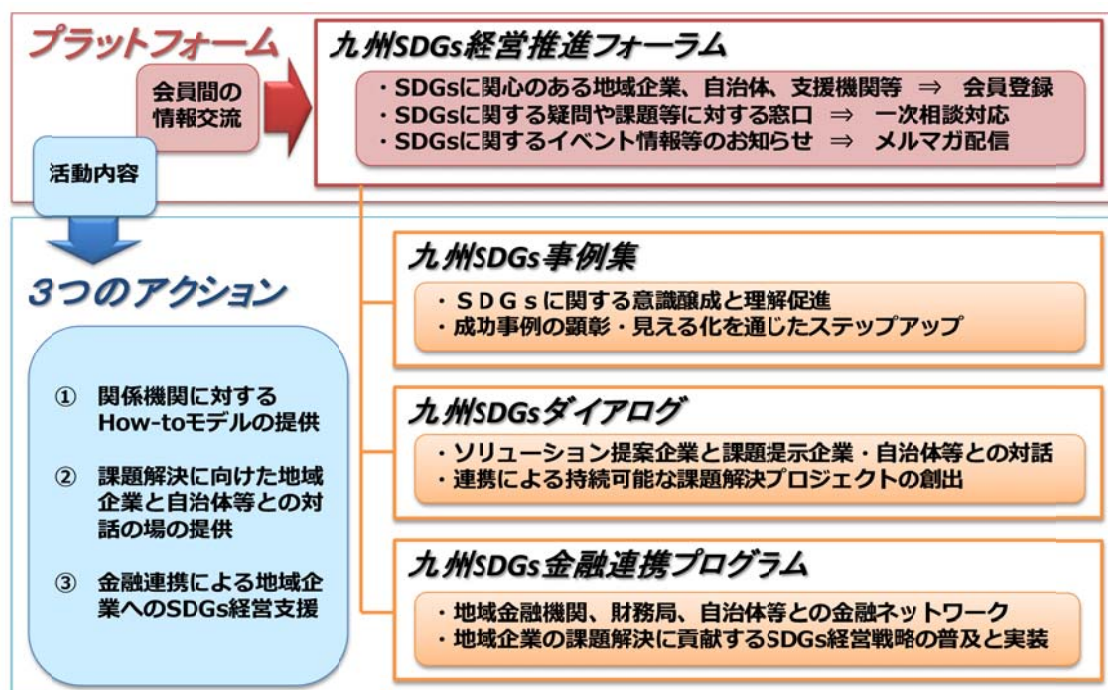
- ① 九州 SDGs 経営推進モデル
  - ② Earth 戦略に SDGs の視点を導入
- の2つを提言する。

### ①九州 SDGs 経営推進モデル

九州における SDGs の推進モデルとして、地域企業が SDGs を本業に埋め込み、経営戦略を実装することで、ブレない経営の創造とビジネスの潮流に乗ることを後押しするための「プラットフォーム」の形成と「3つのアクション」を実行する。

プラットフォームとなる「九州 SDGs 経営推進フォーラム」では、SDGs に関心のある地域企業、自治体、支援機関等の会員登録を図り、会員間の相互交流を促していく。このほか、SDGs に関する疑問や課題等に対する一次相談対応の窓口としての機能や SDGs に関するイベント情報等をメルマガ配信などの手段によって伝達させる。

九州 SDGs 経営推進モデル



併せて、本モデルにおいては、3つのアクションとして、

Action 1：関係機関に対する How-to モデルの提供「九州 SDGs 事例集」

Action 2：課題解決に向けた地域企業と自治体等との対話の場の提供「九州 SDGs ダイアログ」

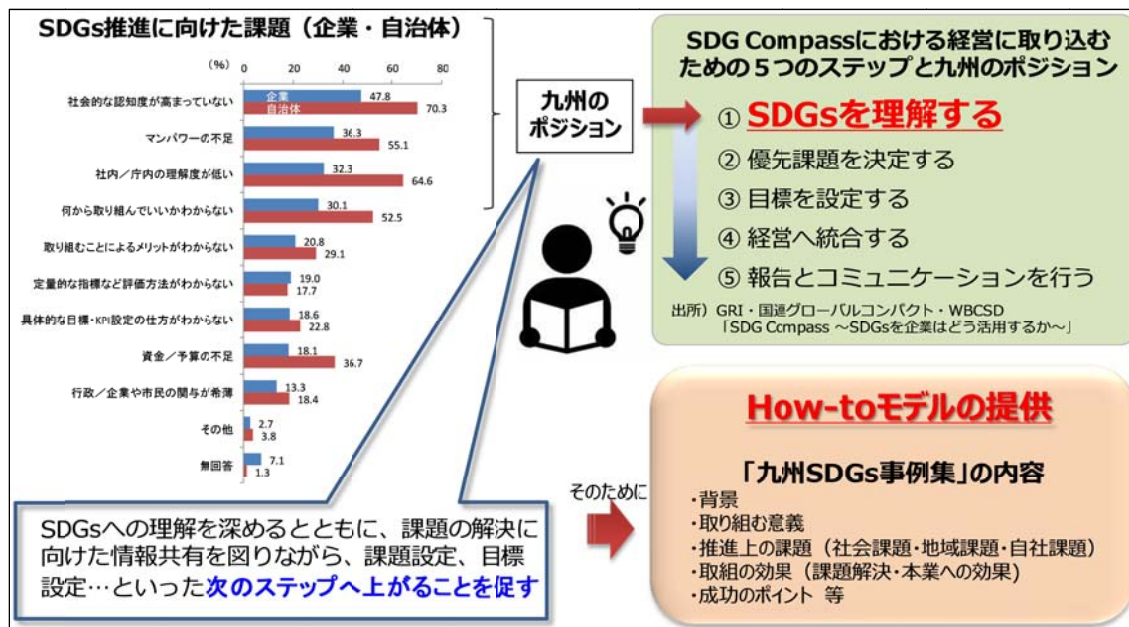
Action 3：金融連携による地域企業への SDGs 経営支援「九州 SDGs 金融連携プログラム」を展開する。

### Action 1：関係機関に対する How-to モデルの提供 –九州 SDGs 事例集

SDGs の推進に向けては、社会的な認知度の低さや社内の理解度の低さ、何から取り組んでよいかわからないといった初手つまずいている企業や自治体が多く、SDGs の取組事例に関する情報のニーズは高かった。

そこで、SDGs に積極的に取り組む地域企業等の事例をまとめた「九州 SDGs 事例集」を作成し、How-to モデルを提供する。それにより、九州各界の SDGs に関する意識醸成と理解促進を図るとともに、成功事例の顕彰・見える化を図り、SDGs 経営のステップアップを促進させる。

#### How to モデルの提供の考え方



## Action 2：地域企業と自治体等との対話の場の提供 –九州 SDGs ダイアログ–

事例集の作成による情報提供は、企業における SDGs を取り込んだ経営を検討・推進の入口となるものであるが、企業の置かれている状況、有している経営資源、取り巻く経営環境は多岐にわたることから、事例集による情報提供だけでは十分な理解を促すには限界がある。

したがって、事例集を通じて SDGs を取り込んだ経営に対する理解を深め、実践へとつないでいくためには、企業が抱えている課題等に関して個別に相談できる対話の場を設け、SDGs の実践に向けた取組を次のステップにつなげることが必要である。

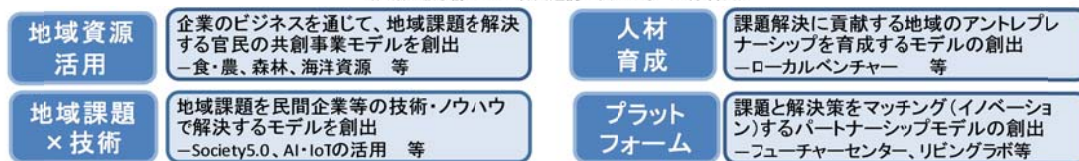
地域企業が有するソリューションや、スキルと企業や地域の課題をそれぞれ登録し、「プラットフォームが受け皿となり、企業や自治体等との対話の場を提供（九州 SDGs ダイアログ）」することで、サステナブルな SDGs 貢献ビジネスマッチングが進み、連携による持続可能な課題解決プロジェクトを創出することが可能になる。

### 九州 SDGs ダイアログのイメージ



### ◆サステナブルなSDGs貢献ビジネスマッチングの例

(出所：地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会)

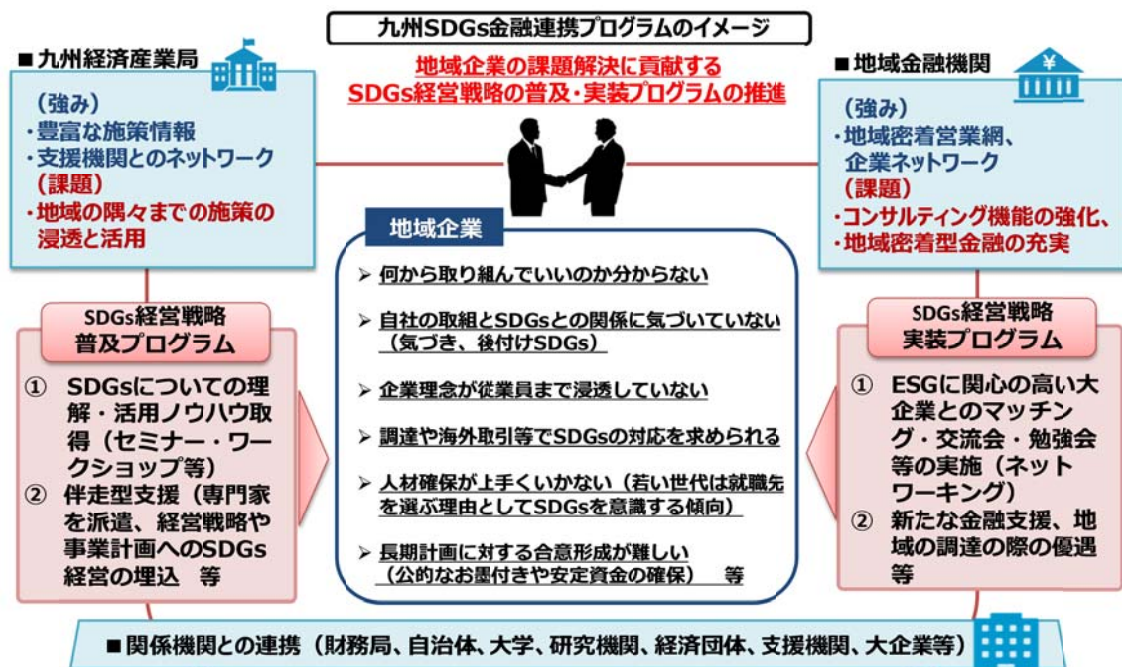


### Action 3：金融連携による地域企業へのSDGs 経営支援 –九州SDGs金融連携プログラム–

企業におけるSDGsを取り込んだ経営の実践を持続的に進めていく上では、その取組を継続的に支えていく枠組みが必要となる。そして、その実践に当たっては、経営やファイナンス面から地域企業を支える地域金融機関の役割が重要となる。

九州経済産業局とSDGsを積極的に推進する地域金融機関が連携し、財務局や自治体等との金融ネットワークによる既存リソースの活用やインセンティブ等を図りながら、「地域企業の課題解決に貢献するSDGs経営戦略の普及・実装プログラム（九州SDGs金融連携プログラム）」を推進する。

#### 九州SDGs金融連携プログラムのイメージ



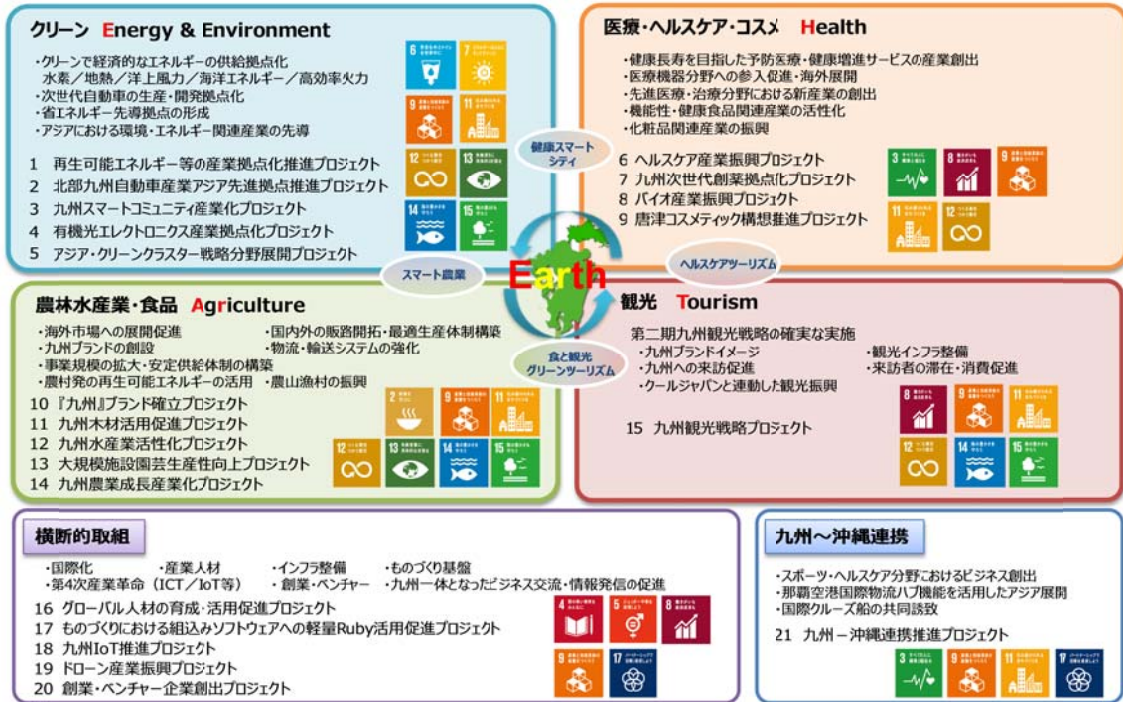


## ②Earth 戦略に SDGs の視点を導入

九州・沖縄地方成長産業戦略（Earth 戦略）の理念に SDGs を導入し、九州の持続可能な成長戦略を腹落ちするまで議論することが重要である。

また、九州らしい社会課題設定の際に Earth 戦略の分野は有効である。Earth 戦略は 2020 年で目標年次を迎えることもあり、次期 Earth 戦略に向けた基礎情報として SDGs マッピングを実施する。

Earth 戦略と SDGs における 17 分野との関係性（紐付け）





## 参考資料

- ・今後の成長戦略に関する会員アンケート結果（一般社団法人九州経済連合会）
- ・地方創生に向けた自治体SDGs推進について（内閣府地方創生推進事務局）
- ・SDGs未来都市北九州市（北九州市）
- ・SDGs達成に向けたJICAの取組（独立行政法人国際協力機構九州センター）
- ・シャボン玉石けんのSDGsの取組（シャボン玉石けん株式会社）
- ・九州エリアにおけるSDGs推進について（株式会社YOUUI）